

平成 27 年度当初予算案

予 算 編 成 過 程

- 県民主体の「見える県政」を推進するため、平成23年度当初予算から、「予算編成過程」を公表し、一層の透明化を図っています。

知 事 直 轄 組 織	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
総 合 政 策 部	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
総 務 部	・・・・・・・・・・・・・・・・	15
琵琶湖環境部	・・・・・・・・・・・・・・・・	21
健康医療福祉部	・・・・・・・・・・・・・・・・	35
商工観光労働部	・・・・・・・・・・・・・・・・	65
農 政 水 産 部	・・・・・・・・・・・・・・・・	81
土 木 交 通 部	・・・・・・・・・・・・・・・・	99
警 察 本 部	・・・・・・・・・・・・・・・・	111
教 育 委 員 会	・・・・・・・・・・・・・・・・	115
企 業 庁	・・・・・・・・・・・・・・・・	131
病 院 事 業 庁	・・・・・・・・・・・・・・・・	137

【記載内容について】

- ・「当初予算額」欄は、平成27年度当初予算案の金額を記載しています。
- ・「査定状況」欄は、内示、部長調整後、知事査定後の各段階における予算措置の金額および考え方を記載しています。(ただし、内示と知事査定後が同額の場合は、部長調整後および知事査定後の記載を省略しています。また、部長調整後と知事査定後が同額の場合も、知事査定後の記載を省略しています。)
- ・「説明」欄は、知事査定後の金額と内容を記載しています。ただし、見積と知事査定後の金額が異なる場合、下段に見積、上段に知事査定後の金額を見え消して記載しています。

知 事 直 轄 組 織

【知事直轄組織】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
【広報課】			
広報刊行物発行費	67,625 (65,538) 諸 6,600 ⊖ 61,025	1 県政広報誌の発行 [内示 64,025] 見積額どおり	1 県政広報誌の発行 64,025 県の重要施策や課題、滋賀の魅力をわかりやすく伝える広報誌を発行する。 県政広報誌「滋賀プラスワン」の発行 A4判16ページ 年6回
県政放送費	89,475 (87,499) ⊖ 89,475	1 テレビ・ラジオ放送 [内示 89,393] 見積額どおり	1 テレビ・ラジオ放送 89,393 県政情報や安全・安心情報等をテレビ・ラジオ番組で放送する。 (1) テレビ（びわ湖放送） 87,483 ①県広報番組「テレビ滋賀プラスワン」 41,202 （週1回・20分 年30回 再放送あり） ②県民の暮らし安全・安心情報提供事業「しらしがテレビ」 （毎日・5分） 20,000 (2) ラジオ（FM滋賀） 1,910 「滋賀プラスワンインフォメーション」（週1回・5分）
広聴事業費	11,565 (6,954) ⊖ 11,565	1 県民と知事との県政テレビ対話事業 [内示 5,000] 見積額どおり	① 1 県民と知事との県政テレビ対話事業 5,000 (1) 県民と知事との県政テレビ対話事業 5,000 県政の重要課題等をテーマにした県民と知事とのテレビ対話番組を放送し、参加者および番組視聴者からの意見を聴き、県政に活かす。

【知事直轄組織】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
一般広報費	54,347 (43,128) 諸 3,342 ⊖ 51,005	1 滋賀の戦略的県外PR事業 [知事査定後 15,000] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 関係部局との連携について、整理検討するため、 内示額はゼロとしました。	⑧⑨ 1 滋賀の戦略的県外PR事業 15,000 (1) 滋賀の戦略的県外PR事業 15,000 本県の魅力的なコンテンツを発掘し、首都圏や大都市圏のメディア に対して、戦略的にターゲットに届くPR発信を行う。
【防災危機管理局】 防災行政推進費	1,448,655 (3,445,350) 使 120 諸 90,689 起 1,149,000 ⊖ 208,846	1 危機管理センター整備事業 [内示 1,321,378] 備品購入経費や工事費等を精査しました。	1 危機管理センター整備事業 1,321,378 地震等の自然災害をはじめ、テロや新型インフルエンザ等、様々な 危機事案に対し、迅速・的確に対応するとともに、自助・共助による 地域防災力の向上に資するため、危機管理の拠点となる危機管理セン ター、防災行政無線および防災情報システム等の整備を行う。 52,000 (1) 危機管理センター供用開始関係物品購入 67,396 16,865 (2) 備蓄倉庫整備 18,601 674,350 (3) 防災行政無線整備工事 676,850 222,634 (4) ヘリコプターテレビ受信設備整備 223,400 (5) 防災ヘリコプターデジタル改修 52,000 (6) 防災情報システム整備業務 195,480 72,500 (7) 震度情報ネットワーク回線整備 76,400 12,800 (8) 全国瞬時警報システム機能拡充 13,500

【知事直轄組織】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>2 危機管理センター広報事業 [内示 2,000] 危機管理センター展示制作について、さらに検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。その他の経費については、印刷費等を精査しました。</p> <p>3 東日本大震災被災者に対する自然体験活動・交流等支援事業 [内示 500] 補助金を精査しました。</p>	<p style="text-align: right;">2,000</p> <p>② 危機管理センター広報事業 10,600</p> <p>地域防災力を高める研修・訓練や防災関係団体の情報交換・交流の場として平常時においても危機管理センターを有効に活用するため、各種広報資料を作成し、センターの認知度を高めることにより、利用促進を図る。</p> <p>(1) 危機管理センター展示制作 8,300</p> <p style="text-align: right;">1,800</p> <p>(2) 危機管理センター紹介映像制作 2,000</p> <p style="text-align: right;">200</p> <p>(3) 危機管理センター紹介パンフレット作成 300</p> <p>③ 東日本大震災被災者に対する自然体験活動・交流等支援事業 500</p> <p style="text-align: right;">700</p> <p>子ども・被災者支援法の趣旨を踏まえ、自然体験活動を通じた被災者の心身の健康保持や県内避難者の生活再建、県民の防災意識の向上を図るため、放射能の影響から屋外で安心して遊べない子どもたちや今なお被災地から避難するなど、不便な生活を強いられている避難者を対象に、民間団体等が実施する保養キャンプや県内避難者と県民との交流会等の活動を支援する。</p>

【知事直轄組織】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
地震対策費	18,044 (21,813) 国 3,184 ⊖ 14,860	1 メディア活用地域防災力向上事業 [内示 4,300] 見積額どおり 2 安全・安心地域づくり広報啓発事業 [内示 9,570] 見積額どおり	重1 メディア活用地域防災力向上事業 4,300 県、市町、テレビ・ラジオ放送機関の連携を強化し、災害時における迅速かつ的確な広報を可能とすることを通じて地域防災力の向上に資するため、これらの関係機関の連携による災害時の情報伝達訓練を実施するとともに、県民の防災意識の向上を図るため、訓練の様態を編集した特別番組を放送する。 2 安全・安心地域づくり広報啓発事業 9,570 平素から地震災害等への備えが充実するよう啓発するため、テレビ番組「くらし Safety」を制作・放映し、様々な地震災害情報を日常的に発信する。 ・週1回・4分 年間52回
原子力防災対策費	185,980 (201,116) 国 181,285 ⊖ 4,695	1 原子力防災対策実効性向上事業 [内示 1,901] 原子力事業者や関係機関との連携強化について、会議開催にかかる経費を精査しました。その他の経費については、見積額どおり。	重1 原子力防災対策実効性向上事業 1,901 2,000 多重防護体制を強化し、原子力災害に対する県民の安全・安心を確保するため、国が定めた緊急時防護措置準備区域（UPZ）以遠においても防護対策を実施し、本県の原子力防災対策の実効性の向上を図る。 (1) 原子力防災対策の実行能力の強化 655 ・滋賀県原子力防災専門会議の開催 (2) 原子力事業者や関係機関との連携強化 363 ・滋賀県原子力安全対策連絡協議会の開催 462 (3) リスクコミュニケーションの推進 883 ・住民を対象とした原子力防災講習会の拡充

【知事直轄組織】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		2 新しいエネルギー社会づくり方策検討調査費 [知事査定後 794] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 事業内容について、さらに検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。	② 新しいエネルギー社会づくり方策検討調査費 794 エネルギー問題に詳しい学識経験者やエネルギー関係者による有識者会議を設置し、その意見を聞きながら、原発に依存しない新しいエネルギー社会づくりに向けた具体的な方策や進め方などを取りまとめる。
消防組織強化調整費	21,663 (21,703) ⊖ 21,663	1 消防団を中核とした地域防災力充実強化支援事業 [内示 380] 調査旅費、啓発資材の経費について、精査しました。	① 消防団を中核とした地域防災力充実強化支援事業 600 地域防災力の中核となる消防団員を確保し、自助・共助による地域防災体制の確立に資するため、地域をあげて消防団を支援する機運を醸成し、消防団活動への理解の促進を図る取組を実施する。 70 (1) 消防団応援制度の調査研究とパイロット事業の検討 120 90 (2) 若者に対する消防団への加入促進等の働きかけ 140 220 (3) 入団促進等啓発パンフレット等の作成・配布 340

總 合 政 策 部

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【企画調整課】</p> <p>企画総務費</p>	<p>2,283,961 (2,257,315)</p> <p>諸 2,228,405</p> <p>⊖ 55,556</p>	<p>1 地域総合整備事業費 [内示 2,224,000] 見積額どおり</p> <p>2 びわこ文化公園都市（仮称）スポーツ・健康づくり拠点整備計画等検討事業 [知事査定後 20,000] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 事業内容等をさらに検討するため、内示額をゼロとしました。</p> <p>3 米原駅周辺活性化による県広域振興推進事業 [知事査定後 5,000] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 事業内容等をさらに検討するため、内示額をゼロとしました。</p>	<p>1 地域総合整備事業費 2,224,000 滋賀県土地開発公社が竜王岡屋地区で長期保有土地を活用して行う地域総合整備事業に必要な資金を貸し付けることにより、工業団地開発を推進する。</p> <p>② びわこ文化公園都市（仮称）スポーツ・健康づくり拠点整備計画等検討事業 20,000 「びわこ文化公園都市」の強みを活かして、スポーツ・健康づくりの拠点施設の整備を中心とした、全体の土地利用計画を検討する。</p> <p>③ 米原駅周辺活性化による県広域振興推進事業 5,000 米原駅周辺の活性化を図り、県東北部の広域振興に資するため、米原駅東口県有地を中心とした利活用計画を検討する。</p>

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
公共用地先行取得事業資金貸付事業費	8,948,000 (6,852,000) 諸 8,948,000	1 公共用地先行取得事業資金貸付金 [知事査定後 8,948,000] 見積額どおり [部長調整後 7,140,000] [内示 7,140,000] 道路事業に係る公共用地の先行取得に要する貸付金について、事業内容等をさらに検討するため、内示額をゼロとしました。 その他の経費は見積額どおり	1 公共用地先行取得事業資金貸付金 8,948,000 滋賀県土地開発公社が行う公共用地の先行取得等に関する業務に必要な資金を貸し付ける。
広域行政推進費	169,450 (69,856) ⊖ 169,450	1 関西広域連合負担金 [内示 155,702] 見積額どおり 2 中部・北陸圏との広域連携推進事業 [内示 1,000] 見積額どおり	1 関西広域連合負担金 155,702 関西広域連合で実施する広域防災等7分野の事務などに係る経費について、所要の負担金を支出する。 ⑨ 2 中部・北陸圏との広域連携推進事業 1,000 中部・北陸圏に隣り合う地域に焦点をあて、その特徴を踏まえた広域連携施策の具体化に向けた検討を行う。
新駅問題支援対策費	367,779 (446,399) 財 2,130 繰 363,042 ⊖ 2,607	1 東海道新幹線新駅地域振興支援交付金 [内示 360,990] 見積額どおり	1 東海道新幹線新駅地域振興支援交付金 360,990 後継プランの実施に関する栗東市との合意に基づき、骨格道路をはじめとする基盤整備等に係る同市への支援を行う。

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
政策調整費 財 70 寄 21,177 ⊖ 291,414	312,661 (494,193)	1 基本構想推進事業 [内示 3,448] フォーラムの開催経費を精査しました。	1 基本構想推進事業 3,448 4,196 新たな基本構想を広く県民と共有するため、リーフレットを作成するとともに意見交換会などを行う。
		⊖ 人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり推進事業 [知事査定後 0] 平成26年度に前倒して計上することとしました。 [内示 4,800] 委託料について、精査しました。	⊖ 重 2 人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり推進事業 5,000 県内の地域ごとの課題を分析するとともに、それに対応するための政策のあり方について調査研究する。
		2 滋賀・びわ湖ブランド推進事業 [知事査定後 275,600] 首都圏情報発信拠点整備事業に係る開設準備経費について、精査の上、計上することとしました。 [部長調整後 3,300] [内示 3,300] 効果的な情報発信の手法等について、さらに検討するため、首都圏情報発信拠点整備事業については内示額をゼロとするとともに、滋賀・びわ湖+DESIGNプロジェクトについても、映像コンテンツ等作成業務等について内示額をゼロとしました。	重 2 滋賀・びわ湖ブランド推進事業 275,600 278,769 (1) 滋賀・びわ湖+DESIGNプロジェクト 29,877 30,666 「滋賀・びわ湖ブランドネットワーク」を中心に、滋賀の価値を効果的に発信する。 (2) 首都圏情報発信拠点整備事業 245,723 248,103 滋賀の認知度・ブランド力の向上に資するため、首都圏における新たな情報発信拠点を整備する。

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(政策調整費)		<p>3 しがスポーツの魅力総合発信事業 [知事査定後 9,700] プロスポーツの観戦促進に係る経費について、精査の上、計上することとしました。 [部長調整後 0] [内示 0] 事業内容等をさらに検討するため、内示額をゼロとしました。</p>	<p style="text-align: right;">9,700 12,500</p> <p>重 3 しがスポーツの魅力総合発信事業 国体・全国障害者スポーツ大会に向け、東京オリンピック・パラリンピックなどの開催効果を活かし、県民が日常的にスポーツを楽しみ、生き生きと健康で暮らせる元気な滋賀を創造するため、スポーツの魅力を総合的に発信する。</p>
高等教育機関地域連携推進費	<p style="text-align: center;">3,129 (3,132)</p> <p style="text-align: center;">⊖ 3,129</p>	<p>1 高等教育機関地域連携推進事業 [内示 3,129] 見積額どおり</p>	<p>1 高等教育機関地域連携推進事業 3,129 (一社) 環びわ湖大学・地域コンソーシアムが行う各種連携事業に対し経費を分担するとともに、当コンソーシアムとの協働により県内大学の知の資源を有効に活用した政策研究を行う。 (1) 環びわ湖大学連携推進事業 1,829 (2) 大学連携政策研究事業 1,300</p>
国民体育大会開催準備事業費	<p style="text-align: center;">145,200 (79,234)</p> <p style="text-align: center;">⊖ 145,200</p>	<p>1 国民体育大会開催準備事業 [内示 16,000] 準備委員会の負担金について、精査しました。</p> <p>2 国民体育大会主会場整備事業 [知事査定後 129,200] 公園整備基本設計に係る経費等について、精査の上、計上することとしました。 [部長調整後 0] [内示 0] 国体主会場の整備内容について、さらに検討する必要があるため、内示額をゼロとしました。</p>	<p>1 国民体育大会開催準備事業 16,000 17,500 平成36年に本県で開催する国民体育大会の開催準備を円滑に進めるため、第79回国民体育大会滋賀県開催準備委員会に対する負担金の拠出等を行う。</p> <p>2 国民体育大会主会場整備事業 129,200 134,000 国体主会場として(仮称)彦根総合運動公園を整備するため、公園整備基本設計に着手するとともに、所要の調査や測量等を行う。</p>

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【県民活動生活課】</p> <p>県民活動支援総合推進事業費</p>	<p>149,964 (142,821)</p> <p>使 17,545</p> <p>諸 1,575</p> <p>⊖ 130,844</p>	<p>1 淡海ネットワークセンター支援事業 [内示 50,875] 見積額どおり</p> <p>2 誰もが活躍できるNPO活動活性化事業 [内示 587] 研究会の開催経費について、精査しました。</p>	<p>NPO等の県民活動の総合的な支援や、NPO活動の普及・促進を図るため情報の発信や組織・運営サポート、人材育成などの施策を展開する。</p> <p>1 淡海ネットワークセンター支援事業 50,875</p> <p>⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿</p> <p>2 誰もが活躍できるNPO活動活性化事業 587 1,000</p>
<p>消費者行政推進対策費</p>	<p>69,211 (102,461)</p> <p>国 55,909</p> <p>財 17</p> <p>繰 3,440</p> <p>諸 39</p> <p>⊖ 9,806</p>	<p>1 市町消費者行政活性化交付金 [部長調整後 51,514] 見積額どおり</p> <p>[内示 0] 国予算の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。</p> <p>2 消費者指導啓発費 [部長調整後 7,835] 見積額どおり</p> <p>[内示 0] 国予算の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>国から交付される消費者行政推進交付金等を活用し、市町の消費者行政の強化に向けた取組を支援する。 また、消費者教育の推進および消費生活相談を担える人材の育成等を行う。</p> <p>⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿</p> <p>1 市町消費者行政活性化交付金 51,514</p> <p>2 消費者指導啓発費 7,835</p>

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(消費者行政推進対策費)		<p>③ 消費者行政活性化基金の積立 [部長調整後 17] 国庫補助金が基金の積み立てでなく事業に直接 充当する仕組みに改められたことから、所要額を 調整しました。 [内示 0] 国予算の状況等について、さらに見極めるため、 内示額はゼロとしました。</p>	<p>③ 消費者行政活性化基金の積立 17 60,593</p>
安全・安心地域づくり推進 事業費	<p>12,839 (6,053)</p> <p>国 1,998</p> <p>⊖ 10,841</p>	<p>1 地域防犯推進体制活性化事業 [部長調整後 2,898] 見積額どおり [内示 306] 国予算に係る一部の事業については、国予算の状 況等について、さらに見極めるため、内示額はゼ ロとしました。</p> <p>2 犯罪被害者支援事業 [内示 1,279] 見積額どおり</p> <p>3 地域安全まちづくり活性化事業 [内示 3,000] 見積額どおり</p>	<p>県内各地域において安全なまちづくり活動を行う県民、各種団体、事業 者、市町などと連携して地域防犯力の強化を図り、犯罪を抑止する。 また、犯罪被害者支援の総合窓口を設置し、犯罪被害者への情報提供や 相談など犯罪被害者の支援を行う。</p> <p>1 地域防犯推進体制活性化事業 2,898</p> <p>2 犯罪被害者支援事業 1,279</p> <p>③④ 3 地域安全まちづくり活性化事業 3,000</p>

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(安全・安心地域づくり推進事業費)		4 犯罪被害者支援強化事業 [部長調整後 3,908] 所要額を調整しました。 [内示 2,900] 委託料等について、精査しました。	④⑤ 4 犯罪被害者支援強化事業 3,908 4,100
国土調査費	134,256 (132,951) 国 89,286 ⊖ 44,970	1 地籍調査費補助金 [内示 133,029] 見積額どおり	一筆ごとの面積や境界等の土地基礎情報の明確化を図るため、国土調査法に基づく市町の地籍調査事業を推進する。 1 地籍調査費補助金 (11市6町) 133,029
文書管理費	52,149 (53,720) ⊖ 52,149	1 歴史的文書の保存・活用事業 [部長調整後 750] 先進地調査に係る経費について、精査の上、計上することとしました。 [内示 0] 事業内容等をさらに検討するため、内示額をゼロとしました。	県民の共有財産である公文書を、適切に保存・管理し、将来に引き継ぐため、公文書管理法の趣旨を踏まえた仕組みの確立やその価値を活用するための施策の検討を行う。 ④⑤ 1 歴史的文書の保存・活用事業 750 1,000

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【文化振興課】</p> <p>文化企画振興事業費</p>	<p>67,571 (27,505)</p> <p>国 626</p> <p>財 2,165</p> <p>諸 4,416</p> <p>⊖ 60,364</p>	<p>1 文化振興推進事業 [内示 4,796] 見積額どおり</p> <p>2 東京オリンピック・パラリンピック文化プログラム推進事業 [部長調整後 2,537] 文化プログラム推進に向けた機運醸成事業について、内容を見直して、計上することとしました。 [内示 300] 文化プログラム推進に向けた機運醸成事業について、事業内容を検討する必要があるため、内示額をゼロとしました。 準備会議の設置・運営に係る経費を精査しました。</p> <p>3 文化施設多言語化対応事業 [部長調整後 1,252] 文化施設における外国人の利用状況に関する調査および日本語オペラの英語字幕制作に係る経費を計上することとしました。 [内示 0] 事業内容について検討が必要なことから、内示額をゼロとしました。</p> <p>4 しが県民芸術創造館移管推進事業 [内示 40,000] 見積額どおり</p>	<p>1 文化振興推進事業 4,796 文化振興基本方針に定めた施策を着実に推進するため、文化審議会ならびに評価部会および次世代育成部会を運営するとともに、文化・経済フォーラム滋賀への支援などを行う。</p> <p>② 東京オリンピック・パラリンピック文化プログラム推進事業 2,537 2,922 オリンピック・パラリンピック東京大会開催に併せて全国で展開される文化プログラムを県内で推進するため、関係団体等で組織する準備会を立ち上げるとともに、県内各地で県民・市町・各分野の団体等との意見交換の場を設けるなど、機運を醸成する。</p> <p>③ 文化施設多言語化対応事業 1,252 3,800 文化施設における外国人の利用状況に関する調査を行うとともに、日本語オペラの英語字幕を制作し、訪日外国人の受入体制について検討する。</p> <p>④ しが県民芸術創造館移管推進事業 40,000 平成27年1月1日付けで草津市へ移管したしが県民芸術創造館について、その円滑な移管推進のため、3年間（平成27年度～平成29年度）、交付金を交付する。</p>

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
次世代文化芸術推進事業費 国 ⊖	31,853 (27,778) 265 31,588	1 滋賀次世代文化芸術センター運営助成事業 [内示 9,800] 見積額どおり 2 びわ湖ホール舞台芸術体験事業 [部長調整後 19,023] びわ湖ホール舞台芸術体験事業委託料について、 所要額を調整しました。 [内示 16,504] びわ湖ホール舞台芸術体験事業委託料およびび わ湖ホール舞台芸術体験事業促進補助金につい て、精査しました。 3 「美ココロ」パートナーシップ事業 [部長調整後 2,500] 美ココロ・パートナーシップ補助金について、所 要額を調整しました。 [内示 1,100] 美ココロ・パートナーシップ補助金等について、 精査しました。	1 滋賀次世代文化芸術センター運営助成事業 9,800 文化施設・芸術家と学校等と結び、小中高の学校の授業等で文化芸 術体験を行うためのコーディネートや、それをサポートする文化ボラ ンティアの育成等を行う「滋賀次世代文化芸術センター」に対して補 助する。 重2 びわ湖ホール舞台芸術体験事業 19,023 20,141 県内の子どもたちが優れた舞台芸術に触れる機会を提供するため、 びわ湖ホール舞台芸術体験事業（「ホールの子」事業）を実施する。 新重3 「美ココロ」パートナーシップ事業 2,500 2,956 県内小中学校の児童・生徒などに対し文化芸術に触れる体験授業を 実施している滋賀県次世代文化芸術センターにおいて、通常学級に通 えない子どもたちを対象に文化芸術体験プログラムを実施するととも に、若手芸術家を「美ココロ・パートナー」として育成する。
滋賀県芸術文化祭開催事業 費 使 ⊖	22,380 (22,380) 2,120 20,260	1 滋賀県芸術文化祭開催事業 [内示 22,380] 見積額どおり	1 滋賀県芸術文化祭開催事業 22,380 県民の意欲的な創作活動の発表の場を提供し、文化芸術に親しむ機 会とするため、美術展覧会、写真展覧会および文学祭を開催するとと もに、文化団体等との連携によるオープニング事業を実施する。

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
「美の滋賀」発信事業費	30,081 (28,064) 国 15,040 ⊖ 15,041	1 地域の元気創造・暮らしアート事業 [部長調整後 18,742] 美の資源活用推進補助金等について、所要額を調整しました。 [内示 16,742] 美の資源活用推進補助金等について、精査しました。 2 アール・ブリュットの魅力発信事業 [内示 7,937] 作品展示に係る経費等について、精査しました。 3 アール・ブリュット振興事業 [内示 2,502] フォーラム開催経費等について、精査しました。	18,742 20,095 ①② 1 地域の元気創造・暮らしアート事業 NPOなど多様な主体が実施する、アートや暮らしの中にある美の資源を活用して地域を元気にする取組を支援し、ネットワーク化および広域展開を促進することで、多彩な文化プログラムの展開および発信力のある新たなアートプロジェクトへの発展を目指す。 7,937 9,396 ② 2 アール・ブリュットの魅力発信事業 作品の魅力を県内外に発信するため、公立・民間施設等での作品展示や、紹介映像の制作等を行う。 2,502 3,110 ③ 3 アール・ブリュット振興事業 関係団体等が集い意見交換を行うとともに、広く情報提供を行う全国ネットワークの活動等を推進する。
文化施設管理運営費	340,374 (375,621) 使 3,654 諸 28,476 ⊖ 308,244	1 文化施設管理運営委託料 [内示 337,891] 見積額どおり	1 文化施設管理運営委託料 337,891 県民が文化芸術活動を行う拠点となる県立文化施設（文化産業交流会館）について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料を支出する。

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
文化施設整備事業費	26,200 (201,620) 諸 3,600 ⊖ 22,600	1 文化施設整備費 [内示 26,200] 工事費等について、精査しました。	1 文化施設整備費 26,200 26,257 県立文化施設の施設・設備について、来館者が安全かつ快適に利用できるように整備・改修を進める。
びわ湖ホール管理運営費	960,092 (967,222) 国 3,985 使 7,645 諸 210 ⊖ 948,252	1 びわ湖ホール管理運営委託料 [内示 945,108] 見積額どおり 2 新国立劇場制作バレエ公演事業 [内示 3,985] 新国立劇場公演事業費補助金について、精査しました。	1 びわ湖ホール管理運営委託料 945,108 優れた舞台芸術の創造・発信と、鑑賞機会の提供の拠点となるびわ湖ホールについて、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料を支出する。 2 新国立劇場制作バレエ公演事業 3,985 4,782 新国立劇場が制作している「子どものためのバレエ劇場」の公演を、びわ湖ホールで行う。
びわ湖ホール施設整備事業費	53,400 (63,200) 諸 17,000 ⊖ 36,400	1 びわ湖ホール施設整備費 [内示 53,400] 工事費等について、精査しました。	1 びわ湖ホール施設整備費 53,400 54,294 滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールの施設・設備について、来館者が安全かつ快適に利用できるように整備・改修を進める。

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
近代美術館展覧会開催事業費	69,746 (88,078) 国 8,316 使 19,174 財 7,430 ㊦ 34,826	1 近代美術館展覧会開催事業費 [内示 37,561] 見積額どおり 2 「美の滋賀」の拠点をめざす展覧会開催事業 [部長調整後 32,185] 展覧会開催経費について、所要額を調整しました。 [内示 31,185] 展覧会開催経費について、精査しました。	1 近代美術館展覧会開催事業費 37,561 県民をはじめとする来館者に、優れた美術作品の鑑賞機会を提供するため、子どもたちを描いた浮世絵展や、国内外の挿絵画家を取り上げた展覧会などを開催する。 32,185 ②③ 2 「美の滋賀」の拠点をめざす展覧会開催事業 34,311 「美の滋賀」の拠点となる新たな美術館の方向性に沿い、地域の施設や団体等と連携し、県民に幅広い美術の魅力を伝える「志村ふくみ展」や「アール・ブリュット展」を開催する。
近代美術館情報普及事業費	15,002 (16,632) 諸 285 ㊦ 14,717	1 美術館地域連携プログラム事業 [部長調整後 3,000] 所要額を調整しました。 [内示 2,035] ワークショップの開催回数等を精査しました。	②③ 1 美術館地域連携プログラム事業 3,000 3,815 美術館の活動や作品の魅力を多くの方に知っていただくため、地域や活動団体との協働により、出前トークや子どもを対象としたワークショップ等を県内各地で行う。

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
新生美術館整備費 繰 ⊖	117,282 (37,842) 15,000 102,282	1 新生美術館整備事業費 [知事査定後 107,282] 交通アクセス向上プロジェクトおよび作品収 集・制作業務について、精査の上、計上すること としました。 [部長調整後 84,082] [内示 84,082] 交通アクセス向上プロジェクトおよび作品収 集・制作業務について、事業の内容をさらに検討 する必要があるため、内示額はゼロとしました。 その他の経費については精査しました。 2 みんなで創る美術館プロジェクト事業 [部長調整後 10,000] 新生美術館情報発信委託料等について、所要額の 調整を行いました。 アートバス運行モデル事業委託料については、精 査の上、計上することとしました。 [内示 5,669] 新生美術館情報発信委託料等について、精査しま した。 また、アートバス運行モデル事業委託料について は、事業の内容をさらに検討する必要があるた め、内示額はゼロとしました。	107,282 136,415 1 新生美術館整備事業費 新たな美術館の実現に向け、基本設計・実施設計および機能整備 の取組を行う。 10,000 11,062 ② みんなで創る美術館プロジェクト事業 多くの県民の理解と参画のもと美術館の整備を進めるため、建築イ メージを紹介するフォーラムの開催やリーフレット等の制作、アート イベントの開催、地域や施設等と美術館を結ぶバスのモデル運行等 を行う。

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
希望が丘文化公園管理運営費	393,425 (390,557) 使 6,203 諸 216 ⊖ 387,006	1 希望が丘文化公園管理運営委託料 [内示 387,681] 見積額どおり 2 希望が丘文化公園将来ビジョン策定事業 [部長調整後 3,000] 希望が丘文化公園基本計画策定調査委託料について、精査の上、計上することとしました。 [内示 0] 事業内容について、さらに検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。	1 希望が丘文化公園管理運営委託料 387,681 希望が丘文化公園、青少年宿泊研修所および野外活動センターについて、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料を支出する。 ⑧⑨ 2 希望が丘文化公園将来ビジョン策定事業 3,000 3,335 希望が丘文化公園将来ビジョンおよび基本計画を策定するにあたり、有識者による懇話会を開催するとともに調査委託を行う。
希望が丘文化公園施設整備事業費	21,560 (29,400) 繰 1,460 諸 4,500 ⊖ 15,600	1 希望が丘文化公園施設整備費 [内示 21,560] 工事費等について、精査しました。	1 希望が丘文化公園施設整備費 21,560 21,768 入園者が安全かつ快適に施設を利用できるように整備・改修を進める。

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【男女共同参画課】</p> <p>男女共同参画推進費</p>	<p>4,816 (4,172)</p> <p>国 1,036</p> <p>⊖ 3,780</p>	<p>1 仕事と生活の調和推進事業 [内示 486] 見積額どおり</p> <p>2 啓発・広報事業 [内示 1,434] 見積額どおり</p> <p>3 『俺の男女共同参画』推進事業 [部長調整後 2,896] いいね！男性の多様な生き方応援事業について、 内容を見直して、計上することとしました。 [内示 1,600] いいね！男性の多様な生き方応援事業について、 事業内容をさらに検討する必要があるため、内示 額はゼロとしました。</p>	<p>男女共同参画社会実現のため、「男女共同参画計画」に基づき、県民に男女共同参画の理念が浸透し、理解が深まり、主体的な実践の取組が広がるよう、県民、事業者、市町との連携を深めながら、男女共同参画社会づくりを推進する。</p> <p>1 仕事と生活の調和推進事業 486</p> <p>2 啓発・広報事業 1,434</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童・生徒向け意識啓発事業 ・ イクメン・カジダンフォトコンテスト開催事業 <p>③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿①②③ 『俺の男女共同参画』推進事業 2,896 2,900</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ いいね！男性の多様な生き方応援事業 ・ 男性の育児休業取得奨励金支給事業
<p>女性の就労トータルサポート事業費</p>	<p>41,529 (45,579)</p> <p>使 79</p> <p>諸 15</p> <p>⊖ 41,435</p>	<p>1 滋賀マザーズジョブステーション事業 [部長調整後 41,529] 就労支援業務委託料等について、所要額を調整 しました。 [内示 40,529] 就労支援業務委託料等について、精査しました。</p>	<p>子育てをしながら再就職を希望する女性等を対象とし、仕事と子育ての両立に向けたアドバイスや一時保育の実施、就労相談、求人情報の提供や職業紹介など、就労支援をワンストップで行う「滋賀マザーズジョブステーション」を運営する。</p> <p>①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿① 滋賀マザーズジョブステーション事業 41,529 43,475</p>

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
女性活躍推進事業費	14,057 (3,573) 国 13,072 ⊖ 985	1 女性のターニングポイント応援事業 [内示 830] セミナーの開催経費について、精査しました。 2 滋賀のイクメン・イクボス養成プロジェクト事業 [知事査定後 4,087] 国の地域女性活躍推進交付金を活用した経費について、追加の見積書の提出があったため、見積額どおり計上することとしました。 3 市町女性活躍推進事業費補助金 [知事査定後 9,140] 国の地域女性活躍推進交付金を活用した経費について、追加の見積書の提出があったため、見積額どおり計上することとしました。	女性の活躍を推進するため、働く女性の継続就労に向けたキャリアビジョン形成や男性の育児・家事への参画、職場の上司を対象とした意識啓発を行うとともに、市町における取り組みに対する支援を行う。 830 ①②③ 1 女性のターニングポイント応援事業 1,199 ・ 28歳からのハッピーキャリア Cafe 開催事業 ・ 育休後のハッピーキャリア Cafe 開催事業 ①② 2 滋賀のイクメン・イクボス養成プロジェクト事業 4,087 ①②③ 3 市町女性活躍推進事業費補助金（4市1町） 9,140
男女共同参画センター事業費	58,205 (55,368) 使 13,176 繰 420 諸 1,795 ⊖ 42,814	1 男女共同参画推進拠点事業 [内示 14,008] 女性のチャレンジ支援事業について、シンポジウムの開催経費を精査しました。	県民、事業者および市町による男女共同参画の取組を支援するための拠点施設として、機能の充実と施設の効果的・効率的な管理運営を行う。 14,008 1 男女共同参画推進拠点事業 14,036 ・ 講座・研修 ・ 相談事業 ・ 情報発信・調査研究 ・ 交流・活動の支援 ・ 女性のチャレンジ支援 292 ① (1) 女性のチャレンジ支援事業 320 意欲ある女性があらゆる分野で活躍できるよう、きめ細やかな支援ができる体制を整え、女性の社会参画を総合的に支援する。 ・ 女性のチャレンジシンポジウム

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【人権施策推進課】</p> <p>啓発活動推進費</p>	<p>54,186 (54,176)</p> <p>国 29,687</p> <p>⊖ 24,499</p>	<p>1 人権啓発活動の推進 [内示 54,186] 見積額どおり</p>	<p>県民の人権尊重意識の高揚を図るため、人権啓発事業を総合的かつ効果的に推進する。</p> <p>1 人権啓発活動の推進 54,186</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メディアミックス啓発事業 様々なメディアを組み合わせた啓発 ・広報誌「ふれあいプラスワン」の発行 ・じんけんフェスタしがの開催 同和問題啓発強調月間における人権啓発イベントの開催 ・人権啓発テレビ番組の放送 ・人権啓発活動市町委託
<p>地域総合センター等事業推進費</p>	<p>409,540 (445,354)</p> <p>国 157,461</p> <p>⊖ 252,079</p>	<p>1 地域総合センター事業推進費 [知事査定後 267,120] 隣保館整備事業費補助金については、平成26年度に前倒しで計上することとしました。 [内示 409,959] 見積額どおり</p>	<p>福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして隣保事業等を行う地域総合センターに対し、事業運営の助言を行うとともに、事業運営費等の助成を行う。 また、公益財団法人滋賀県人権センターの事業運営等に対して助成を行う。</p> <p>1 地域総合センター事業推進費 267,120 409,959</p> <p>(1) 地域総合センター運営費等補助金 262,198 補助対象：9市3町(29センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・隣保館運営費等補助金 補助率：国1/2、県1/4 ・地域総合センター運営費補助金 補助率：県1/3 <p>(2) 隣保館整備事業費補助金 142,839 補助対象：1市(湖南市) 補助率：国1/2、県1/4</p>

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(地域総合センター等事業推進費)		2 人権センター事業推進費 [内示 142,420] 見積額どおり	2 人権センター事業推進費 142,420 (1) 人権センター事業推進費補助金 142,420 同和問題をはじめとする人権問題解決のための諸事業を行う公益財団法人滋賀県人権センターの取組を促進するため、事業運営等に対して助成を行う。
【情報政策課】 情報管理対策費	158,794 (163,479) 諸 7,857 ⊖ 150,937	1 無線LAN機器の導入およびタブレット端末導入に係る調査研究 [内示 5,080] 無線LAN機器およびタブレット端末の導入経費について、精査しました。	行政事務の総合的な効率化、高度化および県民サービスの向上を図るため、行政事務のシステム化、庁内情報基盤の運用管理等の事業を実施する。 ⑨ 1 無線LAN機器の導入およびタブレット端末導入に係る調査研究 5,080 5,763 危機管理センターでの導入に合わせ、庁内の一部に無線LANを新たに整備し、庁内システムの無線LANによる利用を開始するとともに、無線LANの更なる利活用および効果等について検証を行う。また、当該無線LANを利用し、タブレット端末の導入についての検証を行う。
地域情報化対策費	430,818 (427,981) 国 2,600 諸 4,206 ⊖ 424,012	1 社会保障・税番号制度導入推進事業 [知事査定後 4,720] 統合宛名システム整備業務委託料等については、平成26年度に前倒しで計上することとしました。 [部長調整後 66,116] 統合宛名システム整備業務委託料については、所要額を精査しました。 [内示 0] 国予算の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。	県域のIT化により、県民が利便性の向上などの恩恵を享受できるようにするため、地域情報化の推進に向けた取組を行う。 1 社会保障・税番号制度導入推進事業 4,720 89,662 社会保障・税番号制度の導入に伴い必要となる経費の支出を行う。

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(地域情報化対策費)		2 県域無料 Wi-Fi 整備促進事業 [内示 12, 627] 啓発を行う委託料等について、精査しました。 3 びわ湖情報ハイウェイの構築・運用 [内示 358, 350] 見積額どおり	2 県域無料 Wi-Fi 整備促進事業 観光・商業の振興、災害対策等に有効となる無料 Wi-Fi 環境の県内における整備の促進および利便性向上を図る。 3 びわ湖情報ハイウェイの構築・運用 県域の情報通信基盤である「びわ湖情報ハイウェイ」について、引き続き安定的な運用を行う。
電子県庁推進事業費	68, 183 (69, 517) 諸 432 ⊖ 67, 751	1 情報システムサーバ統合基盤の運用 [内示 59, 241] 見積額どおり	県庁各部署や個々の業務を横断した全庁的な視点から、情報システムの最適化を図るとともに、情報セキュリティの管理体制の構築を推進する。 1 情報システムサーバ統合基盤の運用 各所属所管のシステムが共用できる「サーバ統合基盤」を運用し、サーバ機器の集約を図ることで、情報システムに係るコストの削減と運用等の効率化に取り組む。
【統計課】 平成27年国勢調査費	648, 293 (10, 255) 国 648, 279 諸 13 ⊖ 1	1 平成27年国勢調査費 [内示 648, 293] 事務費について、精査しました。	1 平成27年国勢調査費 統計法に基づき行われる、5年に一度の周期調査。国内の人口や世帯の実態を調査する。

總

務

部

【総務部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【総務課】</p> <p>県有庁舎管理費</p>	<p>503,927 (482,490)</p> <p>使 71,059</p> <p>財 6,581</p> <p>諸 14,302</p> <p>起 241,200</p> <p>⊖ 170,785</p>	<p>1 県有庁舎維持管理費 [内示 316,190]</p> <p>大津合同庁舎電灯省電力化改修工事費について精査しました。</p>	<p>県庁舎施設の良好な維持管理および執務環境の確保を図るため、施設の改修、維持補修を行う。</p> <p>1 県有庁舎維持管理費 316,206</p> <p>(1) 県庁舎新新館電灯省電力化改修工事 116,367 93,747</p> <p>(2) 大津合同庁舎電灯省電力化改修工事 93,763</p> <p>新設以来 27 年が経過し老朽化が著しい新新館の電灯設備と、同じく新設以来 23 年が経過し老朽化が著しい大津合同庁舎の電灯設備の更新に合わせ省電力化を図るため改修工事を行う。</p> <p>(3) 県庁舎自動火災報知設備改修工事 72,909</p> <p>火災発生時の人命の安全と施設の保全上必要な設備であり、消防法に基づき設置されているが、更新後、21 年が経過し、設備の劣化が著しいため改修工事を行う。</p>

【総務部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
私立学校振興対策費	5,207,639 (5,382,926)	1 私立学校経営安定事業 [内示 3,525,337] 見積額どおり	私立学校の振興と保護者の負担軽減を図るため各種事業を実施する。 1 私立学校経営安定事業 3,525,337
国	1,804,869	2 保護者負担軽減補助事業 [部長調整後 1,463,853] 奨学のための給付金について、所要額を精査しました。	私立学校振興補助金 3,513,497 私立学校の経営の安定化および保護者負担の軽減を図るため私立学校の経常経費に対して助成する。 1,463,853
財	15	[内示 1,400,718] 奨学のための給付金は、国予算の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。その他の経費については、見積額どおり	2 保護者負担軽減補助事業 1,498,585
諸	382	3 教育条件充実向上事業 [知事査定後 214,403] 私立学校施設耐震改築事業費補助金については、26年度に前倒しで計上することとしました。	(1) 私立高等学校特別修学補助金 192,504 私立高等学校が行う授業料軽減事業に対し助成する。 (2) 高等学校等就学支援金交付金 1,200,712 私立高等学校等の生徒について、高等学校等就学支援金として一定額を助成する。 (3) 奨学のための給付金 97,867 市町民税所得割非課税世帯に属する私立高等学校等の生徒について、学用品等に充てるため一定額を助成する。
○	3,402,373	[部長調整後 252,918] 私立幼稚園緊急環境整備費補助金については、見積額どおりとしました。 [内示 250,354] 私立幼稚園緊急環境整備費補助金は、国予算の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。その他の経費については、見積額どおり	214,403 3 教育条件充実向上事業 252,918 (1) 私立幼稚園特別支援教育事業費補助金 105,420 (2) 私立退職金財団補助金 65,588 (3) 私立幼稚園緊急環境整備費補助金 2,564 (4) 私立学校施設耐震改築事業費補助金 38,515

【総務部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
公立大学法人振興費	2,419,797 (2,470,277) 財 123 ⊖ 2,419,674	1 公立大学法人滋賀県立大学運営費交付金 [部長調整後 2,265,421] 所要額を調整しました。 [内示 2,265,225] 施設の維持管理費について精査しました。	公立大学法人滋賀県立大学が、中期計画や年度計画に基づき適切に運営できるように、設立団体として大学運営に必要な経費の一部を交付する。 2,265,421 1 公立大学法人滋賀県立大学運営費交付金 2,266,082
【税政課】 公金取扱費	2,606,203 (2,553,415) ⊖ 2,606,203	1 県税徴収事務取扱交付金 [内示 2,575,387] 見積額どおり	県税に係る徴収金を収納するために必要な経費を負担する。 2,575,387 1 県税徴収事務取扱交付金 地方税法等の規定に基づく徴収事務取扱費を国、市町ならびに特別徴収義務者に交付する。
税務事務情報処理費	705,881 (682,258) 寄 5,339 諸 1,350 ⊖ 699,192	1 税務総合システム再構築事業 [内示 403,175] 税務総合システムの機器リース料について精査しました。	電算を利用した正確かつ迅速な賦課徴収のため、税務電算システムの運用管理を行う。 403,175 1 税務総合システム再構築事業 403,209 稼働後20年以上が経過し、電算運用管理の効率の低下を招いている現行システムを再構築し、事務効率の向上、システムの安定化および運用経費の削減を図る。

【総務部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
諸支出金（税務関係）	48,385,100 (30,975,100) ⊖ 48,385,100	1 都道府県清(精)算金 [部長調整後 20,268,000] 地方消費税清算金について精査しました。 [内示 20,275,000] 見積額どおり 2 市町交付金 [部長調整後 26,667,100] 所要額を調整しました。 [内示 26,154,100] 見積額どおり 3 県税過誤納還付金 [内示 1,450,000] 見積額どおり	地方税法の規定に基づき、各種清(精)算金、交付金および還付金を支出する。 20,268,000 1 都道府県清(精)算金 20,275,000 地方消費税清算金および県民税利子割精算金を支払いに必要な都道府県に支出する。 26,667,100 2 市町交付金 26,154,100 自動車取得税交付金等、県税収入の一定割合を県内市町に交付する。 3 県税過誤納還付金 1,450,000 県税として納付された過年度分の過誤納金等を還付する。

【総務部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【市町振興課】</p> <p>市町振興調整費</p>	<p>1,575,613 (1,552,082)</p> <p>諸 784,000</p> <p>⊖ 791,613</p>	<p>1 知事許認可権限等移譲事務市町交付金 [内示 231,617] 見積額どおり</p> <p>2 自治振興交付金 [知事査定後 551,500] 見積額どおり [部長調整後 530,000] [内示 530,000] 人口減少社会対応市町提案事業について、事業内容をさらに検討するため、内示額はゼロとしました。その他の事業については、見積額どおり内示しました。</p>	<p>1 知事許認可権限等移譲事務市町交付金 231,617 滋賀県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の規定に基づき市町長が処理する事務について、その処理に要する経費として毎年度知事が定める額を基準として算定した額を交付金として交付する。</p> <p>2 自治振興交付金 551,500 事業区分の見直しや新規事業の創設を行い、地域の実情に応じて、市町の自主的な判断による弾力的で自由度の高い施策展開を支援する交付金を交付する。</p> <p>(1)人口減少社会対応市町提案事業 21,500 人口減少社会を見据えた市町の創意と工夫のある施策展開や相互連携を促す新たな提案型事業を創設する。</p>

【総務部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
地域自治振興費	5,989 (7,343) 諸 302 ⊖ 5,687	1 移住・交流推進事業 [内示 1,991] 委託料について精査しました。 2 離島振興交付金 [内示 1,816] 見積額どおり	1,991 1 移住・交流推進事業 -3,130 人口減少は国において大きな課題として掲げられており、本県の一部の市町、地域は既に人口減少局面に入っている。人口減少社会を見据えて対策の一つとして移住・交流の推進に取り組む。 2 離島振興費 1,816 離島振興法に基づく離島振興対策実施地域に指定されている近江八幡市沖島に対し、滋賀県離島振興交付金を交付し、産業活動の活性化および交流・定住の促進等を図る。
滋賀県議会議員一般選挙執行費	605,095 (124,727) ⊖ 605,095	1 県選挙管理委員会の管理執行事務費 [内示 156,266] 公報作成費について精査しました。 2 市町交付金 [内示 448,829] 見積額どおり	平成27年4月29日に任期満了となる県議会議員の一般選挙の執行に要する経費 156,266 1 県選挙管理委員会の管理執行事務費 157,574 2 市町交付金 448,829
滋賀県議会議員一般選挙啓発費	9,792 (5,695) ⊖ 9,792	1 選挙啓発費 [内示 9,792] 見積額どおり	平成27年4月29日に任期満了となる県議会議員の一般選挙の啓発に要する経費 1 選挙啓発費 9,792

【総務部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明								
<p>【市町振興資金貸付事業特別会計】</p> <p>市町振興資金貸付金</p>	<p>200,000 (300,000)</p> <p>諸 200,000</p>	<p>貸付枠</p> <p>(1)一般事業資金 [内示 130,000] 貸付金について精査しました。</p> <p>(2)特別事業資金 [内示 70,000] 貸付金について精査しました。</p>	<p>市町が行う地域の振興のための事業に要する資金の貸付を行う。</p> <p>1 貸付先 市町および一部事務組合等</p> <p>2 貸付対象事業 公共施設の整備等の事業</p> <p>3 貸付枠</p> <p style="text-align: right;">130,000</p> <p>(1)一般事業資金 200,000</p> <p>(2)特別事業資金 70,000</p> <p style="text-align: right;">地域政策課題分 100,000</p>								
<p>【事業課】</p> <p>【公営競技事業特別会計】</p> <p>公営競技事業</p>	<p>53,920,000 (54,780,000)</p> <p>公 27,711,068</p> <p>使 25,528</p> <p>財 13</p> <p>越 10,000</p> <p>諸 26,173,391</p>	<p>1 競艇事業 [内示 27,885,524] 見積額どおり</p> <p>2 場間場外発売業務受託事業 [内示 25,884,476] 見積額どおり</p> <p>3 全国総合払戻受託事業 [内示 150,000] 見積額どおり</p>	<p>県財政の健全化に寄与するため、モーターボート競走を、周年競走（G I）など180日間開催し、賞金王決定戦競走など他場で開催されるSG競走やG I競走等の場間場外発売を242日間行う。</p> <p>また、「ボートピア京都やわた」において年間360日間の場外発売を行う。</p> <p>1 競艇事業費</p> <p style="text-align: right;">収入合計 27,885,524</p> <p style="text-align: right;">(1) 売上金 27,000,000</p> <p style="text-align: right;">※ 売上金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">本場</td> <td style="text-align: right;">5,400,000</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">ボートピア</td> <td style="text-align: right;">1,300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">電話投票</td> <td style="text-align: right;">9,200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">場間場外</td> <td style="text-align: right;">11,100,000</td> </tr> </table>	本場	5,400,000	ボートピア	1,300,000	電話投票	9,200,000	場間場外	11,100,000
本場	5,400,000										
ボートピア	1,300,000										
電話投票	9,200,000										
場間場外	11,100,000										

【総務部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
			(2) その他収入 885,524 支出合計 27,885,524 (1) 払戻金・返還金 20,850,000 (2) 法定交納付金 1,123,719 (3) 事業運営費 5,861,805 (4) 繰出金 50,000 2 場間場外発売業務受託事業費 収入合計 25,884,476 (1) 売上金 13,030,000 ※ 売上金の内訳 [本場 3,130,000] [ポートピア 9,900,000] (2) その他収入 12,854,476 支出合計 25,884,476 (1) 払戻金・返還金 23,602,500 (2) 事業運営費 2,261,976 (3) 繰出金 20,000 3 全国総合払戻受託事業費 収入合計 150,000 支出合計 150,000 他のボートレース場で発売された的中舟券および返還舟券を全国のボートレース場において払い戻す。

琵琶湖環境部

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【環境政策課】</p> <p>環境政策推進費</p>	<p>25,618 (29,682)</p> <p>繰 200</p> <p>諸 30</p> <p>⊖ 25,388</p>	<p>1 体系的な環境学習推進事業 [部長調整後 4,471] エコ・スクール事業について、見積額どおり計上することとし、その他について所要額を調整しました。 [内示 3,760] エコ・スクール事業について、より効果的な実施手法を検討するため、内示額はゼロとしました。その他については見積額どおり。</p> <p>2 「びわ湖の日」活動推進事業 [内示 460] 見積額どおり</p> <p>3 放射性物質拡散シミュレーションによる地域防災計画改定支援事業 [部長調整後 5,624] 所要額を調整しました。 [内示 5,600] 消耗品等について、精査しました。</p>	<p>持続可能な社会づくり推進に向けた取組を実施する。</p> <p>④① 体系的な環境学習推進事業 4,471 4,442 環境学習の体系的・総合的な推進を図るため、「滋賀県環境学習推進計画」の改定を行うとともに、幼児の自然体験型環境学習や小学校等におけるエコ・スクールの実践支援などを行う。</p> <p>2 「びわ湖の日」活動推進事業 460 「びわ湖の日」の展開を事業者等との連携・協働により進め、琵琶湖の多様な価値について発信するとともに、保全活動への理解と参加を促す。</p> <p>④③ 放射性物質拡散シミュレーションによる地域防災計画改定支援事業 5,624 6,282 原子力発電所事故発生時における放射性物質の大気中の動向や琵琶湖環境への影響を、シミュレーションモデルを用いて把握することにより、モニタリングのあり方の検討やモニタリング計画の改定に寄与する。</p>

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
試験研究費 (琵琶湖環境科学研究センター)	139,219 (433,672) 国 27,125 財 84 繰上 41,050 繰下 9,000 諸 5,500 〇 65,460 97,510	1 試験研究の推進 [部長調整後 91,387] 所要額を調整しました。 [内示 90,339] 在来魚介類のにぎわい復活に向けた研究について 需用費等を精査しました。	琵琶湖環境科学研究センター第4期中期計画に基づき、琵琶湖と滋賀県の環境に関する政策課題の解決を目的とし、水や大気、化学物質等の継続的なモニタリングと試験研究を推進する。 1 試験研究の推進 91,387 91,098 ①(1) 在来魚介類のにぎわい復活に向けた研究 26,535 26,759 琵琶湖流域における喫緊の課題である「在来魚介類の減少」に対して、県立試験研究機関と連携し、水系や餌環境のつながりの視点から、その減少要因の解明と在来魚介類の復活に向けた政策提案を行う。

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
管理運営費 (琵琶湖博物館)	365,772 (307,843) 使 22,811 繰 4,592 諸 11,103 〇 327,266	1 広報・企画調整費 [部長調整後 13,434] 琵琶湖博物館フェスティバルについて精査しました。 [内示 9,559] 琵琶湖博物館フェスティバルについて、事業内容をさらに検討するため、内示額はゼロとしました。その他については、需用費等を精査しました。	琵琶湖博物館の管理運営を行うとともに、効果的な広報を行う。 ⑧⑨ 1 新琵琶湖博物館創造推進事業 13,434 14,308 博物館のリニューアルを契機として、博物館利用者の拡大と定着を図るため、多様な主体と連携した効果的な認知度向上の取組を推進する。
調査・資料収集事業費 (琵琶湖博物館)	124,404 (158,204) 使 9,268 繰 9,477 諸 23,551 〇 82,108	1 研究調査の実施 [部長調整後 48,253] 所要額を調整しました。 [内示 48,026] 見積額どおり	琵琶湖博物館の中長期基本計画に基づき、幅広いテーマで研究・調査に取り組むとともに、その成果の発信、博物館資料としての活用、水族資料の管理等を行う。 1 研究調査の実施 48,253 48,026 琵琶湖の生成や琵琶湖と人々の関わりに関する研究に取り組むとともに、琵琶湖地域の自然、歴史、暮らしの研究・調査を総合的に推進する。

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
展示事業費 (琵琶湖博物館)	785,865 (125,656) 使 64,989 財 760 繰 1,715 起 553,400 ⊖ 165,001	1 企画展示の開催 [内示 9,816] 見積額どおり 2 展示交流空間再構築事業 [知事査定後 720,116] 工事請負費等について精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 事業内容をさらに検討するため、内示額はゼロとしました。	研究・調査の成果や地域に根ざした身近な話題を材料として、人と自然の関わり等について展示を行うほか、展示交流空間のリニューアルを計画的に進める。 1 企画展示の開催 9,816 企画展示「(仮称)琵琶湖のおいたち7つの謎」を開催する。 2 展示交流空間再構築事業 720,116 「新琵琶湖博物館創造基本計画」に基づき、第1期分として、C展示室と水族展示室のリニューアル工事を行う。
環境学習推進費 (琵琶湖博物館)	3,093 (1,105) ⊖ 3,093	環境学習センター拠点強化事業 [部長調整後 1,993] 職員旅費について、経費を精査しました。 [内示 0] 事業内容をさらに検討するため、内示額はゼロとしました。	「滋賀県環境学習の推進に関する条例」ならびに「滋賀県環境学習推進計画」に基づき、体系的・総合的な環境学習を推進する。 ⑧ 環境学習センター拠点機能強化事業 1,993 環境学習の拠点である琵琶湖博物館環境学習センターの機能充実を図る。

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【琵琶湖政策課】</p> <p>琵琶湖総合保全対策費</p>	<p>209,069 (121,351)</p> <p>国 81,180</p> <p>繰 99,220</p> <p>⊖ 28,669</p>	<p>1 琵琶湖総合保全対策費 [内示 183,453] 見積額どおり</p> <p>2 マザーレイクフォーラム推進事業 [内示 1,500] 見積額どおり</p> <p>3 水質評価指標としてのTOC等導入に向けた調査研究 [内示 17,216] 委託料等について、精査しました。</p> <p>4 湖沼問題の解決に向けた国際協力と情報発信 [内示 2,529] 現地借り上げ車両に係る経費について、精査しました。</p>	<p>琵琶湖の総合保全の推進に必要な調査・事業を実施するとともに、琵琶湖再生の方向性等についての検討を進める。</p> <p>1 琵琶湖総合保全対策費 183,453 (1) 早崎内湖再生事業 180,642 早崎内湖再生事業の推進に必要なとなる築堤箇所の実施設計、排水ポンプ設備工事等を実施する。 (2) 湖沼水質保全計画（流出水対策等）推進事業 1,275 赤野井湾流域流出水対策推進計画に基づくモニタリング等を実施する。</p> <p>2 マザーレイクフォーラム推進事業 1,500 多様な主体が思いと課題を共有し、団体・地域・分野を超えたつながりを育むとともに、マザーレイク21計画の進行管理および評価・提言を行う場となるマザーレイクフォーラムを推進する。</p> <p>③④ 3 水質評価指標としてのTOC等導入に向けた調査研究 17,216 18,216</p> <p>平成26年度に開催した「琵琶湖における新たな水質管理あり方懇話会」での意見を踏まえ、新たな水質評価指標（TOC等）の導入を進めるため、調査・検討を進める。</p> <p>③④ 4 湖沼問題の解決に向けた国際協力と情報発信 2,529 2,673 琵琶湖の保全や管理で培った本県の環境技術や経験を世界へ発信し、途上国等への国際貢献やネットワーク強化を図るため、「世界水フォーラム」への参加を行うとともに、世界湖沼会議をフォローし、関係機関との情報の共有を図る。</p>

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
ヨシ群落保全事業費	26,548 (27,751) 国 6,300 寄 10,200 ⊖ 10,048	1 ヨシ群落保全管理事業 [内示 24,200] 見積額どおり 2 ヨシ群落維持再生事業 [内示 2,000] 見積額どおり	琵琶湖のヨシ群落を持つ多様な機能が健全な形で発揮されるよう、ヨシ群落保全条例およびヨシ群落保全基本計画に基づき、適切な保全策を講じる。 1 ヨシ群落保全管理事業 24,200 湖国らしい郷土の原風景であり、生物の成育、生息の場、人々に安らぎを与えるなど様々な機能を有するヨシ群落を保全するとともに失われたヨシ帯の再生を図る。 2 ヨシ群落維持再生事業 2,000 湖辺に生育する巨大化したヤナギは、ヨシの成長を阻害し、ヨシ群落を衰退させる原因となるためヤナギの伐採等の維持管理を実施する。
水草刈取事業費	210,478 (184,434) 財 7,014 繰 167,600 ⊖ 35,864	1 水草刈取事業 [内示 38,000] 見積額どおり 2 水草対策事業 [内示 100,000] 見積額どおり	水草の大量繁茂が生活環境や生態系などに深刻な影響を与えているため、水草の表層刈取りや根こそぎ除去を実施する。また、刈り取った水草は農地で有効利用し資源循環を図る。 1 水草刈取事業 38,000 夏季の水草異常繁茂による航行障害や悪臭などの生活環境への悪影響を軽減するため、緊急性や公共性の高いところから重点的に表層部の刈取りを実施する。 2 水草対策事業 100,000 水草の異常繁茂による湖流の停滞、湖底の泥化など自然環境や生態系への悪影響を改善するため、南湖の南北方向に水草の根こそぎ除去を実施する。

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>3 南湖横断部水草除去事業 [内示 7,600] 委託料について、精査しました。</p> <p>4 南湖集中水草対策事業 [内示 63,164] 見積額どおり</p> <p>5 水草資源循環促進事業 [内示 1,200] 見積額どおり</p>	<p style="text-align: right;">7,600 7,624</p> <p>重 3 南湖横断部水草除去事業 ホンモロコが南湖東岸の産卵繁殖場から北湖まで移動できるように、南湖東岸と北上ルートのある西岸とを結ぶ経路を、水草を根こそぎ除去することにより確保し、ホンモロコのかつての賑わいを取り戻す。</p> <p style="text-align: right;">63,164</p> <p>新 4 南湖集中水草対策事業 南湖において特に水草が密集する群落などを対象に根こそぎ除去作業を行う。また、水草刈取船を新たに整備し、地域からの要望が集中する区域や特に美観維持が必要な場所について、集中的かつ機動的な表層刈取りを実施する。</p> <p style="text-align: right;">1,200</p> <p>5 水草資源循環促進事業 かつてのように琵琶湖の水草を農地で有効利用するため、県民を対象とした水草有効利用の体験型イベントや各種広報媒体を活用した普及啓発事業を実施する。</p>
琵琶湖レジャー対策費	<p>25,212 (26,003)</p> <p>使 1,000</p> <p>寄 200</p> <p>諸 100</p> <p>⊖ 23,912</p>	<p>1 プレジャーボートの航行規制 [内示 8,131] 見積額どおり</p> <p>2 適合原動機搭載艇表示制度の徹底 [内示 640] 見積額どおり</p> <p>3 外来魚のリリース禁止 [内示 11,404] 見積額どおり</p>	<p>琵琶湖のレジャー利用の適正化に関する条例に基づき、琵琶湖での適正なレジャー利用を推進し、環境負荷の低減を図る。</p> <p style="text-align: right;">8,131</p> <p>1 プレジャーボートの航行規制 航行規制水域の指導監視と取締りを湖岸、湖上から行う。</p> <p style="text-align: right;">640</p> <p>2 適合原動機搭載艇表示制度の徹底 適合原動機の使用と適合証表示制度の徹底を図る。</p> <p style="text-align: right;">11,404</p> <p>3 外来魚のリリース禁止 ボックス、いけすでの回収を行うとともに、県内や下流府県の小中学生を対象としたびわこルールキッズ事業等を実施し、外来魚のリリース禁止の普及啓発を行う。</p>

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		4 琵琶湖レジャー陸上監視・指導補助員設置事業 [内示 3,113] 見積額どおり	4 琵琶湖レジャー陸上監視・指導補助員設置事業 3,113 湖岸においてレジャー利用の啓発を行い、適合証表示の情報収集や指導監視を行う。
【温暖化対策課】 再生可能エネルギー導入推進費 財 427 繰 252,800 ⊖ 3,095		1 個人用既築住宅太陽光発電システム設置推進事業 [内示 51,728] 見積額どおり 2 公共的施設等再生可能エネルギー導入推進事業 [内示 201,072] 見積額どおり 3 太陽光発電設置調査事業 [内示 3,000] 委託料について、精査しました。	再生可能エネルギーの導入・普及の推進を図るため、重点的な取組を進める。 1 個人用既築住宅太陽光発電システム設置推進事業 51,728 家庭部門での温室効果ガス排出量削減のため、個人用既築住宅への太陽光発電システムの導入と併せて省エネ製品を購入する者に対して支援する。 2 公共的施設等再生可能エネルギー導入推進事業 201,072 再生可能エネルギー等の地域資源を活かした環境先進地域の構築のため、市町が実施する防災拠点等への再生可能エネルギー等の導入を支援する。 ③ 3 太陽光発電設置調査事業 3,000 3,095 県有施設（屋根）における太陽光発電システムの設置を促進するため、各施設の調査や屋根貸しのための資料作成等を行う。

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明																														
地球温暖化対策推進費	41,000 (32,372)																																
国	908	1 地球温暖化対策推進事業	滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例および滋賀県低炭素社会づくり推進計画に基づき、低炭素社会の実現に向けた総合的な取組を実施する。																														
財	877	[内示 12,010]																															
諸	2,020	委託料を精査しました。	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="1279 592 1951 624">重</td> <td data-bbox="1951 592 2114 624">1 地球温暖化対策推進事業</td> <td data-bbox="1951 592 2114 624">12,010 13,210</td> </tr> <tr> <td colspan="3" data-bbox="1279 624 2114 655">家庭での節電対策についての情報提供や相談、うちエコ診断等を実施するとともに、滋賀県地球温暖化防止活動推進センターの普及啓発事業を推進する。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1279 655 1951 687">新</td> <td data-bbox="1951 655 2114 687">2 次世代自動車普及促進事業</td> <td data-bbox="1951 655 2114 687">8,731 8,781</td> </tr> <tr> <td colspan="3" data-bbox="1279 687 2114 719">環境性能に優れた次世代自動車の普及・啓発のため、燃料電池車を公用車として1台導入する。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1279 719 1951 751">重</td> <td data-bbox="1951 719 2114 751">3 低炭素社会づくり学習支援事業</td> <td data-bbox="1951 719 2114 751">2,700 3,300</td> </tr> <tr> <td colspan="3" data-bbox="1279 751 2114 783">学校や地域を対象に、多角的な視点から低炭素社会づくりについての講座を実施する。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1279 783 1951 815">重</td> <td data-bbox="1951 783 2114 815">4 貢献量評価活用促進事業</td> <td data-bbox="1951 783 2114 815">900</td> </tr> <tr> <td colspan="3" data-bbox="1279 815 2114 847">創エネ・省エネ製品の生産等を通じて他者の温室効果ガス排出削減に貢献する事業活動に対する評価制度の普及を図る。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1279 847 1951 879">新重</td> <td data-bbox="1951 847 2114 879">5 滋賀県気候変動適応策検討事業</td> <td data-bbox="1951 847 2114 879">4,300 4,493</td> </tr> <tr> <td colspan="3" data-bbox="1279 879 2114 911">新たに滋賀県や琵琶湖における気候変動やその影響を分析・予測し、その気候変動の影響に適応していくための対策（適応策）を全庁的に検討する。</td> </tr> </table>	重	1 地球温暖化対策推進事業	12,010 13,210	家庭での節電対策についての情報提供や相談、うちエコ診断等を実施するとともに、滋賀県地球温暖化防止活動推進センターの普及啓発事業を推進する。			新	2 次世代自動車普及促進事業	8,731 8,781	環境性能に優れた次世代自動車の普及・啓発のため、燃料電池車を公用車として1台導入する。			重	3 低炭素社会づくり学習支援事業	2,700 3,300	学校や地域を対象に、多角的な視点から低炭素社会づくりについての講座を実施する。			重	4 貢献量評価活用促進事業	900	創エネ・省エネ製品の生産等を通じて他者の温室効果ガス排出削減に貢献する事業活動に対する評価制度の普及を図る。			新重	5 滋賀県気候変動適応策検討事業	4,300 4,493	新たに滋賀県や琵琶湖における気候変動やその影響を分析・予測し、その気候変動の影響に適応していくための対策（適応策）を全庁的に検討する。		
重	1 地球温暖化対策推進事業	12,010 13,210																															
家庭での節電対策についての情報提供や相談、うちエコ診断等を実施するとともに、滋賀県地球温暖化防止活動推進センターの普及啓発事業を推進する。																																	
新	2 次世代自動車普及促進事業	8,731 8,781																															
環境性能に優れた次世代自動車の普及・啓発のため、燃料電池車を公用車として1台導入する。																																	
重	3 低炭素社会づくり学習支援事業	2,700 3,300																															
学校や地域を対象に、多角的な視点から低炭素社会づくりについての講座を実施する。																																	
重	4 貢献量評価活用促進事業	900																															
創エネ・省エネ製品の生産等を通じて他者の温室効果ガス排出削減に貢献する事業活動に対する評価制度の普及を図る。																																	
新重	5 滋賀県気候変動適応策検討事業	4,300 4,493																															
新たに滋賀県や琵琶湖における気候変動やその影響を分析・予測し、その気候変動の影響に適応していくための対策（適応策）を全庁的に検討する。																																	
○	37,195	2 次世代自動車普及促進事業																															
		[知事査定後 8,731]																															
		経費を精査しました。																															
		[部長調整後 0]																															
		[内示 0]																															
		事業内容をさらに検討するため、内示額はゼロとしました。																															
		3 低炭素社会づくり学習支援事業																															
		[内示 2,700]																															
		委託料を精査しました。																															
		4 貢献量評価活用促進事業																															
		[内示 900]																															
		見積額どおり																															
		5 滋賀県気候変動適応策検討事業																															
		[内示 4,300]																															
		委託料を精査しました。																															

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>6 「まちと建物」分野削減検討事業 [内示 0] より効率的な実施手法を検討するため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>6 「まちと建物」分野削減検討事業 287 「まちと建物」分野での低炭素社会づくりを推進するための方策について検討する。</p>
<p>【循環社会推進課】</p> <p>循環型社会形成推進費</p>	<p>52,101 (52,950)</p> <p>財 464</p> <p>繰 22,107</p> <p>⊖ 29,530</p>	<p>1 産業廃棄物発生抑制等推進事業 [内示 45,554] 見積額どおり</p> <p>2 廃棄物処理計画策定事業 [部長調整後 4,100] 資源循環フォーラムについて精査しました。 [内示 3,300] 資源循環フォーラムについて、事業内容をさらに検討するため、内示額をゼロとしました。その他については見積額どおり。</p>	<p>廃棄物の発生を抑制するとともに、発生した廃棄物については再利用するなど、廃棄物を資源として活用するための施策を推進する。</p> <p>1 産業廃棄物発生抑制等推進事業 45,554</p> <p>(1) リサイクル製品認定事業 1,362 リサイクル製品認定制度や認定された製品の普及促進を図る。</p> <p>(2) 産業廃棄物減量化支援事業 15,084 産業廃棄物の減量化および資源化を促進するため、施設整備や研究開発のための経費に対して支援を行う。</p> <p>2 4,100 4,364 ② 廃棄物処理計画策定事業 県内における廃棄物の発生、再生利用および処分ならびに県外からの流入等の状況を把握するとともに将来予測を行い、これらを基礎データとして第四次滋賀県廃棄物処理計画を策定する。 また、先進的な取組等の紹介や意見交換を行う資源循環フォーラムを県民団体等と協働で開催し、当該計画に反映させるとともに、循環型社会形成推進に向けての普及啓発を図る。</p>

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
散在性ごみ対策事業費	<p>18,430 (20,586)</p> <p>⊖ 18,430</p>	<p>1 美化推進対策事業 [内示 1,075] 見積額どおり</p>	<p>滋賀県ごみの散乱防止に関する条例の趣旨徹底を図るとともに市町や関係機関と連携した散在性ごみ対策を実施する。</p> <p>1 美化推進対策事業 1,075</p> <p>(1) 淡海エコフオスター事業 1,075 道路、河川、湖岸等の公共的場所で美化清掃活動を行うボランティア団体に対して支援を行う。</p>
生活排水対策事業費	<p>18,058 (19,148)</p> <p>⊖ 18,058</p>	<p>1 生活排水対策推進事業 [部長調整後 17,893] 所要額を調整しました。 [内示 18,454] 見積額どおり</p>	<p>生活排水に係る対策として、浄化槽の設置および適正な維持管理を推進する。</p> <p>1 生活排水対策推進事業 17,893 18,454</p> <p>(1) 浄化槽効率化検査推進事業 2,900 効率化検査方式による法定検査を推進するとともに、効率化検査の精度確保を図るため、法定検査の指定検査機関である公益社団法人滋賀県生活環境事業協会に対して支援を行う。</p>

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
産業廃棄物対策事業費	1,231,533 (1,591,480) 使 26,150 繰 20,918 起 1,035,600 ⊖ 147,215	1 産業廃棄物適正処理対策事業 [部長調整後 18,894] 所要額を調整しました。 [内示 18,865] 見積額どおり 2 産業廃棄物処理施設等監視指導事業 [内示 4,740] 見積額どおり 3 最終処分場特別対策事業 [部長調整後 1,158,907] 所要額を調整しました。 [内示 1,158,878] 工事請負費について精査しました。	産業廃棄物の適正処理を推進するため、処理業者や排出事業者に対する監督、指導等を行うとともに、産業廃棄物の不適正事案に対して、迅速かつ厳正な対応を行い、県民の安全で快適な生活環境を保全する。また、アール・ディエンジニアリング産業廃棄物最終処分場問題の解決のための取組を実施する。 18,894 1 産業廃棄物適正処理対策事業 18,865 産業廃棄物の処理状況を把握し、産業廃棄物処理業者への適正処理に関する指導・啓発等を行う。 2 産業廃棄物処理施設等監視指導事業 4,740 産業廃棄物処理施設等に対する立入検査等を行うことで監視指導を行う。 1,158,907 3 最終処分場特別対策事業 1,158,558 旧アール・ディエンジニアリング産業廃棄物最終処分場からの生活環境保全上の支障やそのおそれを除去するための対策工事等を実施する。 1,157,855 (1) 最終処分場支障除去対策工 1,158,506 支障等除去のための対策工事を実施するとともに、水処理施設の管理や地下水モニタリング調査等を行う。

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		4 産業廃棄物不法投棄防止対策事業 [内示 17,287] 見積額どおり	4 産業廃棄物不法投棄防止対策事業 17,287 (1) 監視通報体制事業 11,743 民間業者委託による休日パトロールの拡充など監視体制の強化と併せて、地域住民など多様な主体との協働を活かした監視を行う。 (2) 地域協働原状回復事業 1,395 地域住民が主体となって産業廃棄物の不法投棄現場を原状回復する場合に支援する。
環境事業公社等事業促進費	709,106 (885,015) ⊖ 709,106	1 滋賀県環境事業公社出えん金 [内示 704,601] 見積額どおり	滋賀県環境事業公社が設置する公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場（クリーンセンター滋賀）の円滑な運営を図る。 1 滋賀県環境事業公社出えん金 704,601

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【下水道課】</p> <p>汚水処理施設整備促進事業費</p>	<p>83,272 (79,828)</p> <p>⊖ 83,272</p>	<p>1 下水道終末処理場高度処理施設維持管理費補助金 [内示 15,162] 見積額どおり</p> <p>2 汚水処理施設整備接続等交付金 [内示 68,110] 見積額どおり</p>	<p>1 下水道終末処理場高度処理施設維持管理費補助金 15,162 公共下水道の下水道終末処理場において、琵琶湖の富栄養化を防止するために、窒素・リンの除去を行う高度処理施設の維持管理事業に対して補助金を交付する。</p> <p>4市5処理場（大津市、近江八幡市、甲賀市、高島市）</p> <p>2 汚水処理施設整備接続等交付金 68,110 公共用水域の水質保全を図るため、汚水等の汚濁負荷削減を目的とした4つの事業を実施する市町に対して支援を行う。</p> <p>(1) 公共下水道接続事業（8市） 21,453 （大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、甲賀市、高島市、東近江市）</p> <p>(2) 浄化槽設置整備事業（11市4町） 35,539 （大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、甲賀市、野洲市、高島市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、甲良町、多賀町）</p> <p>(3) 公共下水道整備事業（6市1町） 10,881 （彦根市、長浜市、近江八幡市、甲賀市、高島市、東近江市、日野町）</p> <p>(4) 公共下水道高度化事業（1市） 237 （大津市）</p>

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【森林政策課・森林保全課】</p> <p>琵琶湖森林づくり事業費</p>	<p>1,638,366 (1,599,862)</p> <p>国 188,400</p> <p>財 365</p> <p>繰 789,001</p> <p>○ 660,600</p>	<p>1 陽光差し込む健康な森林づくり事業 [部長調整後 556,994] 森林境界情報強化事業について、見積額どおりとしました。 [内示 548,994] 森林境界情報強化事業について、さらに検討する必要があるため、内示額をゼロとしました。その他の事業については、委託料等を精査しました。</p> <p>2 長寿の森奨励事業 [内示 14,492] 見積額どおり</p> <p>3 森林を育む間伐材利用促進事業 [部長調整後 67,000] 所要額を調整しました。 [内示 70,000] 見積額どおり</p> <p>4 里山リニューアル事業 [内示 67,530] 見積額どおり</p>	<p>琵琶湖森林づくり基本計画に基づき、琵琶湖森林づくり県民税充当事業として、環境を重視した森林づくりと県民協働による森林づくりを実施する。</p> <p>1 陽光差し込む健康な森林づくり事業 556,994 558,120 森林の公益的機能を高めるため、環境林の整備や農業用水等の重要な区域における除間伐の実施のほか、第2種特定鳥獣管理計画に基づくニホンジカの個体数調整を行う。</p> <p>(1) 環境林整備事業 150,000 (2) 農地漁場水源確保森林整備事業 205,800 (3) 森林動物対策事業 127,000 (4) 森林境界情報強化事業 2,000 (5) 水源林保全対策事業 12,402 13,528</p> <p>2 長寿の森奨励事業 14,492 手入れの行き届いた長伐期林に誘導するため、森林を適切に管理するための活動を支援する。</p> <p>3 森林を育む間伐材利用促進事業 67,000 70,000 間伐材の搬出・利用による森林資源の循環利用拡大を推進するため、間伐材の仕分け、搬出路の開設や高性能林業機械の利用に対する支援を行う。</p> <p>4 里山リニューアル事業 67,530 荒廃している里山を早急に整備し、里山環境の復元を行うとともに、県民が森林に親しみやすい場所とするため、市町が実施する森林の整備を支援する。</p>

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>5 協働の森づくりの啓発事業 [内示 16,102] 見積額どおり</p> <p>6 みんなの森づくり活動支援事業 [内示 4,009] 見積額どおり</p> <p>7 未来へつなぐ木の良さ体感事業 [内示 145,580] 見積額どおり</p> <p>8 森林環境学習「やまのこ」事業 [内示 105,694] 見積額どおり</p>	<p>5 協働の森づくりの啓発事業 16,102 「協働の森づくり」の実践と定着を図るため、森林の価値や森づくりの必要性を普及啓発するとともに、企業の森づくり活動や林業関係者から県民に向けた情報発信を支援する。</p> <p>6 みんなの森づくり活動支援事業 4,009 市町と森林所有者および里山保全グループが協働で行う里山づくりや、流域の森林づくりのあり方を議論し、実践する流域づくり委員会の活動を支援する。</p> <p>7 未来へつなぐ木の良さ体感事業 145,580 県産材（びわ湖材）の利用に対する県民、事業者、市町の理解促進と利用拡大を図るため、住宅や公共施設の木造化・木質化をはじめ、新たな用途開発、産地証明等の取組に対して支援する。</p> <p>8 森林環境学習「やまのこ」事業 105,694 小学校4年生を対象に森林環境学習を実施する。</p>
森林動物対策事業費	<p>123,318 (13,703)</p> <p>国 109,600</p> <p>繰 3,110</p> <p>⊖ 10,608</p>	<p>1 森林動物対策事業補助金 [内示 121,725] 新規コロニー等拡大防止カワウ対策事業について、委託料を精査しました。</p>	<p>第2種特定鳥獣管理計画に基づき、有害鳥獣対策を総合的に実施し、農林水産業被害等の軽減を図る。</p> <p>1 森林動物対策事業補助金 121,725 122,725</p> <p>(1) ニホンザル対策事業 7,500 市町等が実施する個体数調整への助成を行う。</p> <p>(2) 琵琶湖北部カワウ等対策事業 3,625 琵琶湖北部地域でのカワウ等による被害対策として実施する個体数調整、営巣妨害等への助成を行う。</p>

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
			<p>重(3) 新規コロニー等拡大防止カワウ対策事業 1,000 2,000 新たに発生もしくは急速に生息数が増加しているコロニー（営巣地）等において実施する捕獲への助成を行う。</p> <p>(4) 鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業 109,600 野生鳥獣の増加に伴い深刻化している農業被害、森林生態系被害を防止するため市町が行う捕獲活動に対して助成を行う。</p>
森林組合振興対策費	113,505 (67,136) 国 773 財 1,638 繰 10,755 諸 100,029 〇 310	<p>1 森林組合経営支援事業 [部長調整後 100,000] 見積額どおり計上することとしました。 [内示 60,000] 貸付枠の拡大について、さらに検討する必要があるため、内示額を前年度同額としました。</p> <p>2 県産材生産ネットワーク構築支援事業 [部長調整後 900] 経費を精査し、計上することとしました。 [内示 0] 事業内容について、さらに検討する必要があるため、内示額をゼロとしました。</p>	<p>1 森林組合経営支援事業 100,000 森林組合および滋賀県森林組合連合会が立木および原木の買取等による素材生産を行うのに必要な1年以内の短期資金を滋賀県森林組合連合会を通じて貸し付ける。</p> <p>新重2 県産材生産ネットワーク構築支援事業 900 1,000 森林組合の県産材生産量の目標達成のために設置する協議会の運営に対して支援する。</p>

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
林産物生産流通振興 対策費	14,005 (5,685) 使 62 繰 10,500 ⊖ 3,443	<p>1 林業・木材産業流通コーディネーター設置事業 [内示 2,000] 見積額どおり</p> <p>2 木材安定供給体制強化事業 [部長調整後 2,000] 補助費について、精査しました。 [内示 0] 事業内容について、さらに検討する必要があるため、内示額をゼロとしました。</p> <p>3 木の駅プロジェクト推奨事業 [部長調整後 3,500] 見積額どおり [内示 0] 事業内容について、さらに検討する必要があるため、内示額をゼロとしました。</p> <p>4 ウッドスタート支援事業 [部長調整後 1,000] 見積額どおり [内示 0] 事業内容について、さらに検討する必要があるため、内示額をゼロとしました。</p>	<p>① 林業・木材産業流通コーディネーター設置事業 2,000 県産材の利用拡大と安定供給体制の構築を推進するため、滋賀県森林組合連合会木材流通センターの需給調整機能の強化に不可欠な流通コーディネーター設置に対して支援する。</p> <p>② 木材安定供給体制強化事業 2,000 10,000 滋賀県森林組合連合会木材流通センターの集約販売を推進して県産材の安定供給体制を強化するため、集約販売にかかる運搬経費に対して支援する。</p> <p>③ 木の駅プロジェクト推奨事業 3,500 地球温暖化対策や地域のエネルギー利用に繋げるために、林地に放置された未利用材の有効活用を拡大させる活動に対して支援する。</p> <p>④ ウッドスタート支援事業 1,000 市町が実施する新生児や乳幼児に木の玩具や食器をプレゼントする事業に対して支援する。</p>

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>5 ウッド・ジョブ体感事業 [部長調整後 1,000] 見積額どおり [内示 0] 事業内容について、さらに検討する必要があるため、内示額をゼロとしました。</p> <p>6 木質バイオマス利活用促進事業 [部長調整後 3,000] 見積額どおり [内示 0] 事業内容について、さらに検討する必要があるため、内示額をゼロとしました。</p>	<p>⑤ 5 ウッド・ジョブ体感事業 1,000 「やまのこ」学習を経験した生徒に対して市町が実施する林業職場の体験の場を提供する事業に対して支援する。</p> <p>⑥ 6 木質バイオマス利活用促進事業 3,000 木材の有効活用を促進するために、家庭や事業所等に設置する薪ストーブおよびペレットストーブの導入経費について支援する。</p>
造林公社運営費	<p>2,400,783 (2,388,406)</p> <p>⊖ 2,400,783</p>	<p>1 出資金 [部長調整後 226,740] 所要額を調整しました。 [内示 226,001] 見積額どおり</p> <p>2 償還金 [内示 2,174,282] 見積額どおり</p>	<p>(一社)滋賀県造林公社に対し、管理運営および森林整備に要する経費について出資金を支出するとともに、(株)日本政策金融公庫に対し、免責的債務引受に基づく償還金を支出する。</p> <p>1 出資金 226,740 226,001</p> <p>2 償還金 2,174,282</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明																					
林野関係公共事業	2,608,483 (3,218,500) 国 1,278,913 分 3,750 起 1,172,000 ⊖ 153,820	林野関係公共事業 [知事査定後 2,608,483] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 国予算の状況等について、さらに見極めるため、 内示額はゼロとしました。	森林・林業関連の公共事業を実施する。 1 補助公共事業 <table border="1" data-bbox="1317 427 2063 587"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数等</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助造林事業</td> <td>1,630ha</td> <td>823,300</td> </tr> <tr> <td>補助林道事業</td> <td>4路線</td> <td>145,283</td> </tr> <tr> <td>補助治山事業</td> <td>54箇所</td> <td>1,551,300</td> </tr> </tbody> </table> 2 単独公共事業 <table border="1" data-bbox="1317 667 2063 786"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数等</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独林道事業</td> <td>16路線</td> <td>10,600</td> </tr> <tr> <td>単独治山事業</td> <td>19箇所</td> <td>78,000</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数等	予算額	補助造林事業	1,630ha	823,300	補助林道事業	4路線	145,283	補助治山事業	54箇所	1,551,300	事業名	箇所数等	予算額	単独林道事業	16路線	10,600	単独治山事業	19箇所	78,000
事業名	箇所数等	予算額																						
補助造林事業	1,630ha	823,300																						
補助林道事業	4路線	145,283																						
補助治山事業	54箇所	1,551,300																						
事業名	箇所数等	予算額																						
単独林道事業	16路線	10,600																						
単独治山事業	19箇所	78,000																						

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【自然環境保全課】</p> <p>自然環境保全推進費</p>	<p>72,119 (41,331)</p> <p>繰 15,200</p> <p>⊖ 56,919</p>	<p>1 野生生物保全対策事業 [内示 13,526] 委託料について、精査しました。</p> <p>2 生物多様性地域戦略の展開事業 [知事査定後 2,949] フォーラム開催経費について、精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 事業内容をさらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>「ふるさと滋賀の野生動植物との共生に関する条例」に基づき、希少野生動植物の保護やその生息・生育環境の保護を図るとともに、外来種の防除対策を推進し、生物多様性の保全に向けた総合的な対策を推進する。</p> <p>13,526</p> <p>1 野生生物保全対策事業 14,326</p> <p>(1) 県内生物多様性の調査等の実施 3,526 「滋賀県で大切にすべき野生生物（滋賀県版レッドデータブック2015年版）」作成に必要な調査等を行う。</p> <p>10,000</p> <p>(2) 生物多様性普及推進事業 10,800 一般県民を対象に身近な自然や生き物を対象とした自然観察会や学習会等を開催することで、生態系や生物多様性の普及啓発を行う。また、生物多様性の保全団体等の活動を促進するため、専門家の紹介や技術的助言などの各種支援を実施する。</p> <p>2,949</p> <p>② 生物多様性地域戦略の展開事業 3,249 平成26年度に策定する「(仮称) 滋賀県生物多様性地域戦略」の3つの柱に基づき、生態系レッドリストの作成や里山等を活用した生態系サービス利用モデルの検討、生物多様性の理解と行動を促す取組を進める。</p>

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>3 侵略的外来水生植物戦略的防除推進事業 [知事査定後 35,000] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 事業内容をさらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p> <p>4 外来生物防除対策事業 [部長調整後 7,700] 外来生物防除業務委託料について、精査しました。 その他の経費については、見積額どおり。 [内示 6,700] 外来生物防除対策検討業務委託料については、事業内容をさらに検討するため、内示額はゼロとしました。 外来生物防除業務委託料について、精査しました。 その他の経費については、見積額どおり。</p> <p>5 ラムサールびわっこ大使事業 [内示 2,472] 委託料について、精査しました。</p> <p>6 巨樹・巨木の森整備事業 [内示 5,500] 見積額どおり</p> <p>7 巨樹・巨木の森保全検討事業 [内示 2,000] 見積額どおり</p>	<p>重3 侵略的外来水生植物戦略的防除推進事業 35,000 「オオバナミズキンバイ」、「ナガエツルノゲイトウ」等の外来水生植物は、琵琶湖の生態系への悪影響などを引き起こすことが懸念されることから、琵琶湖外来水生植物対策協議会による徹底的な駆除を支援する。</p> <p>7,700 8,200 4 外来生物防除対策事業 「ナガエツルノゲイトウ」等の外来生物についての普及啓発を行うとともに、県民や NPO 法人、市町などの多様な主体による外来種の監視と駆除活動を支援し外来種の拡大を阻止するとともに、新たな侵入種の早期防除を図る。</p> <p>2,472 2,931 重5 ラムサールびわっこ大使事業 県内小学生の中から「ラムサールびわっこ大使」を募集し、環境に関する国際的な交流の場等での発表の機会を経験させることにより、環境保全活動の核となる次世代のリーダーを育成する。</p> <p>5,500 6 巨樹・巨木の森整備事業 水源の森に残されてきた巨樹・巨木林を保存するために実施される保全活動、周辺整備等に対し経費の支援を行う。</p> <p>2,000 新7 巨樹・巨木の森保全検討事業 航空写真分析と現地補足調査を組み合わせ、巨樹・巨木林の分布状況を把握するとともに、恒久的な保全対策を検討する。</p>

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
自然公園等管理費	73,046 (159,609) 国 14,030 使 32 繰 8,000 〇 50,984	1 自然公園施設等整備事業 [内示 3,400] 見積額どおり 2 鈴鹿生態系維持回復事業 [部長調整 26,000] 見積額どおり [内示 0] 国予算の状況等について、さらに見極めるため、 内示額はゼロとしました。	自然公園施設等の維持管理や整備等を行う。 1 自然公園施設等整備事業 3,400 特別保護地区を含む伊吹山のお花畑等においては、利用者による踏みつけ、採草等が行われなくなったことによる植生遷移の進行、獣害、外来種の侵入等により優れた自然景観への影響が生じていることから、自然再生のための獣害防止柵の整備を図る。 2 鈴鹿生態系維持回復事業 26,000 鈴鹿国定公園内の北部域では、ニホンジカの食害の影響により貴重種が衰退し、嗜好性の低い植物のみが残る等、自然生態系への脅威となり、生物多様性が劣化する原因となっていることから、有害鳥獣の捕獲とともに貴重種保全対策として単木保護ネットや防鹿柵の設置を実施する。
鳥獣対策費	9,221 (8,756) 〇 9,221	1 獣害対策担い手育成事業 [内示 3,268] 見積額どおり	特定鳥獣保護管理計画に基づき、有害鳥獣対策を総合的に推進し、農林水産業被害等の軽減を図る。 1 獣害対策担い手育成事業 3,268 狩猟者の銃離れが進むことにより、捕獲に従事する射撃技術者の確保が困難となることから、効果的な捕獲を行うための射撃技能向上を目的とする射撃技能講習会への助成等を行い、獣害対策の技術者を育成する。

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明																																														
<p>【流域下水道事業特別会計】</p> <p>流域下水道建設事業費</p>	<p>8,368,988 (7,972,966)</p> <p>国 4,403,120</p> <p>分 1,665,556</p> <p>繰 32,573</p> <p>諸 463,739</p> <p>起 1,804,000</p>	<p>流域下水道建設事業費 [知事査定後 8,368,988] 工事費について、精査しました。</p> <p>[部長調整後 0]</p> <p>[内示 0]</p> <p>国予算の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、流域下水道建設事業を推進する。</p> <table border="1" data-bbox="1294 507 2092 1316"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な工事箇所</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">湖南中部処理区</td> <td>2,876,742</td> </tr> <tr> <td>処理場</td> <td>水処理施設増設工事 汚泥焼却施設改築更新工事</td> <td>2,882,542</td> </tr> <tr> <td>管渠</td> <td>管渠築造工事 (守山栗東雨水幹線、日野北幹線)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ポンプ場</td> <td>守山ポンプ場等改築更新工事</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">湖西処理区</td> <td>2,723,137</td> </tr> <tr> <td>処理場</td> <td>燃料化施設更新工事 水処理設備改築更新工事</td> <td>2,725,637</td> </tr> <tr> <td colspan="2">東北部処理区</td> <td>2,019,523</td> </tr> <tr> <td>処理場</td> <td>水処理施設増設工事 水処理設備改築工事</td> <td>2,023,259</td> </tr> <tr> <td>管渠</td> <td>管渠築造工事(愛東東幹線、木之本西幹線)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ポンプ場</td> <td>姉川ポンプ場建設工事</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">高島処理区</td> <td>583,628</td> </tr> <tr> <td>処理場</td> <td>水処理・汚泥処理施設増設工事 し尿浄化槽汚泥受入施設建設工事</td> <td>584,128</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>7,500</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(新) 下水熱と再生水の利用可能性の検討調査</td> <td>(8,636)</td> </tr> </tbody> </table>		主な工事箇所		見積額	湖南中部処理区		2,876,742	処理場	水処理施設増設工事 汚泥焼却施設改築更新工事	2,882,542	管渠	管渠築造工事 (守山栗東雨水幹線、日野北幹線)		ポンプ場	守山ポンプ場等改築更新工事		湖西処理区		2,723,137	処理場	燃料化施設更新工事 水処理設備改築更新工事	2,725,637	東北部処理区		2,019,523	処理場	水処理施設増設工事 水処理設備改築工事	2,023,259	管渠	管渠築造工事(愛東東幹線、木之本西幹線)		ポンプ場	姉川ポンプ場建設工事		高島処理区		583,628	処理場	水処理・汚泥処理施設増設工事 し尿浄化槽汚泥受入施設建設工事	584,128			7,500	(新) 下水熱と再生水の利用可能性の検討調査		(8,636)
主な工事箇所		見積額																																															
湖南中部処理区		2,876,742																																															
処理場	水処理施設増設工事 汚泥焼却施設改築更新工事	2,882,542																																															
管渠	管渠築造工事 (守山栗東雨水幹線、日野北幹線)																																																
ポンプ場	守山ポンプ場等改築更新工事																																																
湖西処理区		2,723,137																																															
処理場	燃料化施設更新工事 水処理設備改築更新工事	2,725,637																																															
東北部処理区		2,019,523																																															
処理場	水処理施設増設工事 水処理設備改築工事	2,023,259																																															
管渠	管渠築造工事(愛東東幹線、木之本西幹線)																																																
ポンプ場	姉川ポンプ場建設工事																																																
高島処理区		583,628																																															
処理場	水処理・汚泥処理施設増設工事 し尿浄化槽汚泥受入施設建設工事	584,128																																															
		7,500																																															
(新) 下水熱と再生水の利用可能性の検討調査		(8,636)																																															

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
総務管理費 分 繰 諸	112,673 (128,287) 41,429 70,884 360	± 公営企業会計移行準備費 [内示 0] 事業の進め方についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。	琵琶湖流域下水道事業に地方公営企業法を適用することにより、経営の透明化、経費分析の的確化をもって県民・市町への説明責任を果たし、持続的経営を実現する。 平成27年度には、地方公営企業法適用のための資産調査を実施する。 ± 公営企業会計移行準備費 67,000
湖南中部処理区管理費 分 使 財 繰 諸	3,698,879 (3,815,246) 3,338,962 989 1,284 319,478 38,166	1 湖南中部処理区管理費 [内示 3,617,836] 所要額を調整しました。	湖南中部処理区の下水道施設（管渠、ポンプ場、処理場等）の維持管理に係る委託、調達業務、修繕業務等を行い、各市町から流入する汚水を処理することにより、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質を保全し、県民の快適な住環境を実現する。 1 湖南中部処理区管理費 3,617,836 3,607,636

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
湖西処理区管理費	1,121,091 (1,084,589) 分 830,453 使 3 財 525 繰 107,709 諸 146,680 越 35,721	1 湖西処理区管理費 [内示 1,115,821] 工事請負費について、精査しました。	湖西処理区の下水道施設（管渠、ポンプ場、処理場等）の維持管理に係る委託、調達業務、修繕業務等を行い、市から流入する汚水を処理することにより、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質を保全し、県民の快適な住環境を実現する。 1,115,821 1 湖西処理区管理費 1,117,827 146,634 (1) 大津市下水汚泥処理事務受託 147,004
東北部処理区管理費	1,975,480 (1,847,683) 分 1,563,782 使 69 財 668 繰 155,448 諸 1,131 越 254,382	1 東北部処理区管理費 [知事査定後 1,975,480] 所要額を調整しました。 [部長調整後 2,087,848] [内示 2,087,848] 所要額を調整しました。	東北部処理区の下水道施設（管渠、ポンプ場、処理場等）の維持管理に係る委託、調達業務、修繕業務等を行い、各市町から流入する汚水を処理することにより、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質を保全し、県民の快適な住環境を実現する。 1,975,480 1 東北部処理区管理費 2,079,018

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
高島処理区管理費	465,357 (460,747) 分 420,233 繰 43,129 諸 1,995	1 高島処理区管理費 [内示 465,357] 工事請負費等について、精査しました。	高島処理区の下水道施設（管渠、ポンプ場、処理場等）の維持管理に係る委託、調達業務、修繕業務等を行い、市から流入する汚水を処理することにより、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質を保全し、県民の快適な住環境を実現する。 1 高島処理区管理費 465,357 466,874 (1) 高島市下水汚泥処理事務受託 1,834 1,840
淡海環境プラザ管理運営費	60,418 (61,550) 分 35,534 使 3,748 繰 21,136	1 汚水処理分野における技術協力プロジェクト [内示 2,800] 見積額どおり	矢橋帰帆島の淡海環境プラザにおいて、技術の研究開発や普及促進支援、下水道管理技術支援、下水道の普及啓発等を行う。 重 1 汚水処理分野における技術協力プロジェクト 2,800 「JICA草の根技術協力事業」と連携して、中国湖南省に汚水処理に係る技術協力をを行う。併せて、水環境ビジネスに結びつけるための国内外への情報発信等を実施する。

健 康 医 療 福 祉 部

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【健康福祉政策課】</p> <p>社会福祉事業振興費</p>	<p>128,209 (169,783)</p> <p>国 8,067</p> <p>○ 120,142</p>	<p>1 福祉人材センター運営事業 [内示 18,040] 見積額どおり</p> <p>2 福祉人材バンク運営事業 [内示 11,400] 見積額どおり</p>	<p>急速な高齢化の進行に伴い、今後ますます福祉の人材を確保する必要があることから、新規学卒者に限らず、他産業からの離職者など多様な人材の就労支援を行い、福祉の人材確保・育成・定着を図る。</p> <p>1 福祉人材センター運営事業 18,040 福祉人材センターにおいて、啓発広報、相談助言、無料職業紹介事業等を実施し、福祉人材の確保と定着を図る。</p> <p>重 2 福祉人材バンク運営事業 11,400 県北部では福祉の人材不足がさらに深刻な状況にあることから、地域ニーズに応じたきめ細かな相談助言等を行うため、福祉人材センターの支所（福祉人材バンク）を設置し、人材確保対策を推進する。</p>
<p>地域福祉推進費</p>	<p>239,163 (235,561)</p> <p>国 91,006</p> <p>○ 148,157</p>	<p>1 地域福祉総合推進事業 [部長調整後 219,891] 所要額を調整しました。 [内示 219,376] 見積額どおり</p>	<p>地域で支え合う住民参加の福祉活動を振興するため、ボランティア活動や地域福祉活動の推進を図る。また、支援を必要とする人が地域で安心して暮らせるよう権利擁護体制の推進を図る。</p> <p>1 地域福祉総合推進事業 219,891 219,376 判断能力が十分でない人が地域で暮らせるよう、県社会福祉協議会が行う権利擁護センター運営事業を支援するとともに、高齢者や障害者など福祉的支援が必要な刑務所出所者等の社会復帰を支援する。</p>

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(地域福祉推進費)		2 災害時要配慮者支援体制整備事業 [内示 2,000] 災害時要配慮者支援研修会等開催事業委託料等について精査しました。 3 保護観察対象者への就労応援事業 [内示 1,799] 連絡調整会議の開催等に係る経費について精査しました。	<p style="text-align: right;">2,000 2,812</p> <p>② 災害時要配慮者支援体制整備事業 災害時に、高齢者や障害者等の要配慮者が円滑な避難支援を受けられるよう市町の取組を促進するため、市町・市町社会福祉協議会職員等を対象とした研修会を開催するとともに、啓発資料を作成する。</p> <p style="text-align: right;">1,799 2,666</p> <p>③ 保護観察対象者への就労応援事業 刑務所出所者に更生保護の機会が提供され、社会全体で見守り合い支え合う、すべての人に居場所と出番がある社会づくりを目指すため、フォーラムを開催する。</p>
低所得者自立更生融資対策費	124,737 (1,156,974) 国 65,310 繰 26,471 財 81 ⊖ 32,875	1 生活福祉資金貸付事務費補助 [内示 77,769] 見積額どおり 2 住宅手当緊急特別措置事業 [内示 600] 見積額どおり 3 住まい対策等支援事業(13市) [内示 25,952] 見積額どおり	<p>生活困窮世帯等に対する相談支援や生活福祉資金の貸付により、その世帯の社会的・経済的自立更生を推進する。</p> <p>1 生活福祉資金貸付事務費補助 77,769 貸付主体である県社会福祉協議会に対して、事務費を補助する。</p> <p>2 住宅手当緊急特別措置事業 600 住宅を喪失または喪失の恐れのある離職者に対して、住宅支援給付金を支給し、住宅および就労機会の確保に向けた支援を行う。</p> <p>3 住まい対策等支援事業(13市) 25,952 市が実施する住宅支援給付金の支給に係る経費を補助する。</p>

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(低所得者自立更生融資対策費)		4 生活困窮者自立支援事業 [内示 20,398] 見積額どおり	4 生活困窮者自立支援事業 20,398 郡部における生活困窮者自立支援法に基づく相談支援を実施するとともに、市等が行う相談支援に対する広域的支援を行う。
生活保護費	1,035,768 (1,083,627) 国 645,197 ⊖ 390,571	1 生活保護費 [内示 860,263] 見積額どおり 2 生活保護費県費負担金 [内示 175,505] 見積額どおり	町域の生活困窮世帯に対して、県の福祉事務所が生活保護を支給する。また、各市が支弁した生活保護費のうち、県が負担すべき費用を交付する。 1 生活保護費 860,263 町域の生活困窮世帯に対して、東近江健康福祉事務所および湖東健康福祉事務所が生活保護費を支給する。 2 生活保護費県費負担金(12市) 175,505 各市が支弁した扶助費のうち、生活保護法に基づいて県が負担すべき費用を各市に交付する。

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【健康医療課】</p> <p>リハビリテーション提供体制整備費</p>	<p>55,727 (58,150)</p> <p>使 462</p> <p>⊖ 55,265</p>	<p>1 リハビリテーション提供体制整備推進事業費 [内示 1,136] 見積額どおり</p> <p>2 福祉用具センター運営事業 [内示 54,591] 見積額どおり</p>	<p>リハビリテーションを必要とする人たちが、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、リハビリテーション提供体制の整備拡充を推進する。</p> <p>1 リハビリテーション提供体制整備推進事業費 1,136</p> <p>(1) 滋賀県リハビリテーション協議会運営費 387</p> <p>(2) 地域リハビリテーション推進会議運営費 555</p> <p>2 福祉用具センター運営事業 54,591</p>

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
母子保健対策費	392,978 (316,178) 国 179,300 ⊖ 213,678	1 児童虐待防止子育て・女性健康支援事業 [内示 800] 委託料を精査しました。 2 小児在宅療育支援事業 [内示 38,128] 委託料等について精査しました。 3 思春期・妊娠期・出産期応援事業 [内示 950] 補助金を精査しました。	母性の尊重および乳幼児の健康保持という母子保健法の理念に基づき、全ての母と子に対し、妊娠、出産、育児について一貫した適切な指導と援助を行う。 800 重1 児童虐待防止子育て・女性健康支援事業 1,019 妊娠期からの相談機関の周知、乳幼児揺さぶられ症候群の予防、産後うつへの対応などの児童虐待予防対策を強化する。 38,128 重2 小児在宅療育支援事業 42,965 NICU 等長期入院児を受け入れる後方支援病床を確保し、在宅療養への移行支援等を行うとともに、身近な医療機関で医療を受けられる体制を整える。 (1) NICU 後方支援モデル事業 18,228 2,640 (2) 小児在宅医療システム事業 3,000 2,700 (3) 小児在宅医療人材強化事業 3,000 (4) 療育相談事業 4,300 950 重3 思春期・妊娠期・出産期応援事業 4,000 産前・産後の支援体制を充実強化するための環境整備を行うとともに、思春期の健康課題や妊娠・出産の適齢期に関する知識の情報発信を行う。

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(母子保健対策費)		4 周産期保健医療対策費 [知事査定後 292,971] 見積額どおり [内示 218,943] 見積額どおり	292,971 4 周産期保健医療対策費 218,943 安全安心な出産を迎えるため、周産期医療体制の充実・強化を図る。 (1) 総合周産期母子医療センター運営費補助(大津赤十字病院) 134,432 (2) 緊急搬送コーディネーター事業 8,500 (3) 地域周産期母子医療センター運営費補助(2病院) 73,061 経(4) 周産期医療体制整備事業費補助(4病院) 74,028
母子医療対策費	255,099 (313,289) 国 113,357 分 420 ⊖ 141,322	1 男性不妊治療助成事業 [内示 1,500] 扶助費を精査しました。 2 不妊治療助成事業 [内示 224,102] 見積額どおり	不妊治療費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。 1,500 新重 1 男性不妊治療助成事業 3,000 2 不妊治療助成事業 224,102

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
乳幼児医療対策費	821,653 (848,058) ⊖ 821,653	1 乳幼児福祉医療費助成事業費補助 [内示 821,653] 見積額どおり	乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図るとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児にかかる医療費助成を行う市町に対し補助する。 1 乳幼児福祉医療費助成事業費補助(19市町) 821,653
健康滋賀推進費	98,807 (74,221) 国 45,375 ⊖ 53,432	1 健康寿命延伸プロジェクト [内示 13,479] 広告料等について精査しました。 2 健康滋賀の推進 [内示 81,507] 見積額どおり	「健康いきいき21ー健康しが推進プランー」に基づき、各種健康づくり事業を長期的な展望のもと積極的に推進する。 ①② 1 健康寿命延伸プロジェクト 13,479 14,103 県民の健康を支える環境を整備するため、健康情報を県民に発信するとともに、生活習慣の改善に向け、野菜一皿キャンペーンを重点的に実施する。 2 健康滋賀の推進 81,507 (1) 地域・職域健康支援協働ネットワーク事業 1,380 (2) 健康増進事業費補助(19市町) 76,627

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
病院事業繰出金	3,082,796 (3,120,134) ⊖ 3,082,796	1 病院事業負担金 [部長調整後 2,281,576] 所要額を調整しました。 [内示 2,272,976] 病院事業会計への繰出金のうち、人件費等について精査しました。 2 保健衛生行政等負担金 [部長調整後 532,412] 所要額を調整しました。 [内示 560,599] 病院事業会計への繰出金のうち、人件費等について精査しました 3 共済組合追加費用等負担金 [部長調整後 268,808] 所要額を調整しました。 [内示 278,640] 見積額どおり	高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、成人病センター等に対し、地方公営企業法に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。 1 病院事業負担金 2,281,576 2,273,790 2 保健衛生行政等負担金 532,412 564,000 3 共済組合追加費用等負担金 268,808 278,640

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
生活習慣病対策費	150,458 (254,275)		<p>がん対策の推進に関する条例に基づき、がんの予防、早期発見や質の高いがん医療の提供など総合的ながん対策を重点的に推進する。</p>
国 財 繰 上	74,202 167 7,500 68,589	<p>1 がん対策強化事業 [内示 14,865] 見積額どおり</p> <p>2 糖尿病早期発見・早期対応促進事業 [内示 1,834] 糖尿病療養指導士活用支援事業に係る補助金について精査しました。</p>	<p>重1 がん対策強化事業 14,865</p> <p>(1) がん患者就労促進啓発等事業 3,451 がん患者の就労促進のため、事業所の理解向上のための研修会開催や啓発媒体の配布とともに、病院と事業所間の情報共有ツールの普及を図る。小規模事業者のがん患者の就労にかかる実態を調査する。</p> <p>(2) がん患者生活実態調査 1,000 患者・家族の経済状況を把握し、課題を検討する。</p> <p>(3) がん検診受診率向上「個別再勧奨」事業(10市町) 10,105 市町において、がん検診の受診率向上に効果のある「個別再勧奨」が積極的に行われるよう補助する。</p> <p>(4) 小児がん患者支援事業 309 小児がん患者の学校・地域生活を支援するため、支援関係者の検討会と研修会を行う。</p> <p>重2 糖尿病早期発見・早期対応促進事業 2,744</p> <p>(1) 糖尿病療養指導士活用支援事業 2,360</p>

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(生活習慣病対策費)		3 がん計画推進事業 [内示 78,886] 見積額どおり 4 がん対策推進基金事業 [内示 15,167] 見積額どおり	3 がん計画推進事業 78,886 (1) がん医療連携体制整備事業(6病院) 77,000 4 がん対策推進基金事業 15,167 (1)がん対策広報事業 2,800 県民のがんの関心と理解を深めるため、マスコミ等を活用し広報を行う。 (2) 団体・民間等自主事業補助 9,095 団体や民間等が自主的に行うがんに関する普及啓発に必要な経費を補助する。
地域医療再生推進費	104,184 (74,241) 国 750 財 384 繰 103,050	1 がん医療体制整備強化事業 [内示 38,000] 見積額どおり 2 医療連携・在宅医療推進事業 [内示 37,000] 見積額どおり	滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療提供体制の構築や地域医療を守る人材育成など、県全域における医療課題の解決を図る。 1 がん医療体制整備強化事業 38,000 (1) がん診療人材育成・支援体制構築事業費補助(滋賀医科大学医学部附属病院) 38,000 2 医療連携・在宅医療推進事業 37,000 (1) 脳卒中診療連携体制整備事業費補助(滋賀医科大学医学部附属病院) 37,000

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
地域医療再生事業費	41,019 (42,311) 財 311 繰 40,708	1 地域医師確保対策事業 [内示 27,111] 見積額どおり	滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療機能の強化、医師確保等の地域医療にかかる課題解決を図る。 1 地域医師確保対策事業 27,111 大学と連携した医師確保システムの構築を図る。 (1) 滋賀医大での寄附講座 22,500
医療機関等指導費	71,631 (190,513) 国 7,082 使 1,752 財 655 繰 40,797 〇 21,345	1 医師確保総合対策事業 [内示 48,789] 見積額どおり	安心で快適な環境のもとで医療サービスが受けられるよう、地域医療の安全確保を図る。 1 医師確保総合対策事業 48,789 県内の医師不足に対応するため、医師確保対策に取り組む。 (1) 医学生修学資金等貸与事業 36,600

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
医療機関等整備費	<p>379,576 (212,366)</p> <p>国 373,127</p> <p>⊖ 6,449</p>	<p>1 災害医療コーディネーター研修事業 [内示 1,500] 見積額どおり</p> <p>2 原子力災害医療体制整備事業 [内示 980] 委託料を精査しました。</p> <p>3 医療施設防災対策推進事業 [内示 359,700] 見積額どおり</p>	<p>県民に適正かつ質の高い医療を提供するため、医療提供体制の整備を図る。</p> <p>⑧⑨⑩ 1 災害医療コーディネーター研修事業 1,500 大規模災害発生時に県全体の災害医療全般を調整、指揮する災害医療コーディネーターの育成および資質向上を図る。</p> <p>⑧⑨⑩ 2 原子力災害医療体制整備事業 980 1,000 地域防災計画（原子力災害対策編）の緊急被ばく医療計画に基づき緊急被ばく医療に従事する人材の育成を行う。</p> <p>⑩ 3 医療施設防災対策推進事業（8施設） 359,700 医療施設の防災対策を推進するため、有床診療所等のスプリンクラー等の設置に対し補助する。</p>

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
救急医療対策費	370,001 (585,444) 国 171,879 諸 4,807 ⊖ 193,315	1 救急医療機関運営費等補助事業 [内示 312,164] 見積額どおり	救急医療体制について、運営面の充実や医療施設間の連携強化、診療体制の拡充など総合的な拡充整備を図る。 1 救急医療機関運営費等補助事業 312,164 (1) 救命救急センター運営費補助(3病院) 312,164 重篤救急患者の医療の確保を図るため、救命救急センターの運営費に対し補助する。
地域医療総合確保事業費	2,743,215 (-) 国 1,302,507 財 3,450 諸 980 繰 785,024 ⊖ 651,254	1 地域医師確保推進事業 [知事査定後 2,126,150] 所要額を調整しました。 [部長調整後 2,125,403] 滋賀県地域医療介護総合確保基金積立金について、所要額を調整しました。 [内示 0] 滋賀県地域医療介護総合確保基金積立金等については、国予算の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。	安心で快適な環境のもとで医療介護サービスが受けられるよう、効率的で質の高い医療提供体制の構築および医療人材の確保等を図る。 1 地域医師確保推進事業 2,126,150 2,172,202 1,957,211 (1) 滋賀県地域医療介護総合確保基金積立金 2,003,263 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律に基づき、地域における医療および介護の総合的な確保のための事業を安定的・継続的に実施するため、基金の積み増しを行う。

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(地域医療総合確保事業費)		<p>2 地域医療介護のための看護職員確保定着事業 [部長調整後 114,562] 所要額を調整しました。 [内示 0] 病院内保育所運営費補助金等については、国予算の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。</p> <p>3 在宅歯科医療推進事業 [部長調整後 40,046] 補助金を精査しました。 [内示 0] 在宅歯科診療機器整備事業費補助金等については、国予算の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。</p>	<p style="text-align: right;">114,562</p> <p>2 地域医療介護のための看護職員確保定着事業 104,562</p> <p>(1) 病院内保育所運営費補助(22病院) 91,272 医療従事者の離職防止・復職支援のため、病院内保育所の運営費に対し補助する。</p> <p style="text-align: right;">40,046</p> <p>3 在宅歯科医療推進事業 43,645</p> <p>(1) 在宅歯科診療機器整備事業費補助(12施設) 15,298 安全で安心な質の高い歯科医療提供体制の充実を図るため、歯科診療所およびその後方支援を行う病院歯科等が実施する在宅歯科医療機器等の設備整備に要する経費に対し補助する。</p>

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(地域医療総合確保事業費)		<p>4 がん在宅医療支援体制整備事業 [部長調整後 55,628] 見積額どおり [内示 0] がん在宅医療支援体制整備事業費補助金等については、国予算の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。</p> <p>5 救急医療提供体制整備事業 [部長調整後 148,290] 見積額どおり [内示 0] 在宅支援病院体制強化支援事業費補助金等については、国予算の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>4 がん在宅医療支援体制整備事業 55,628</p> <p>(1) がん在宅医療支援体制整備事業費補助(4病院) 55,628 がん検診受診率向上、がんの早期発見および在宅によるがんの治療を目指したがん医療提供体制の充実を図るため、病院が実施するがん診断・治療機器等の整備に要する経費に対し補助する。</p> <p>5 救急医療提供体制整備事業 148,290</p> <p>(1) 在宅支援病院体制強化支援事業費補助(3病院) 38,093 在宅で療養される方に安全で安心な医療を提供するため、二次救急医療機関が行う救急医療体制強化のための設備整備に要する経費に対し補助する。</p> <p>(2) 小児救急医療支援事業費補助 90,074 小児救急医療体制を確保するため、二次医療圏を単位に休日・夜間における小児科の医療スタッフの待機、空床確保に要する経費に対し補助する。</p>

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
看護職員確保等対策費	360,490 (569,934)		<p>看護職員の確保定着および資質向上等に努めるとともに、潜在看護職員の再就職の促進等を図る。</p> <p>1 看護職員の確保・定着 215,941 看護職員の不足を解消するため、職場環境の改善等を実施し、離職防止を図ることなどにより、看護職員の確保および定着に資する事業を推進する。</p> <p>(1) 看護職員修学資金等貸与事業 189,627 県内で就職する意志を持つ、看護師等養成所に在学する学生に対して修学資金等を貸与し、一定期間の県内就業を条件とし、貸付金の返還免除をすることにより、県内の看護職員の確保・定着を図る。</p> <p>2 在宅医療福祉を担う看護職員の確保・養成 35,385 職場復帰に向けた研修や子育て支援など、潜在看護職員の再就業を支援することにより、在宅医療福祉を担う訪問看護ステーションや介護保険施設等の看護職員の確保・養成を図る。</p> <p>(1) 潜在看護職員掘り起こし事業 9,540 在宅医療福祉の担い手となる潜在看護職員の掘り起こしを行うコーディネーターを滋賀県ナースセンターに設置するなど、看護職員の確保を推進する。</p> <p>(2) 職場復帰支援事業 17,903 潜在看護職員の再就業に必要となる研修を実施するなど、円滑な職場復帰を支援する。</p>
国	1,722	1 看護職員の確保・定着 [内示 215,941]	
使	5,037	見積額どおり	
財	280		
繰	35,105		
諸	71,724		
○	246,622	2 在宅医療福祉を担う看護職員の確保・養成 [内示 35,385]	
		見積額どおり	

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【医療福祉推進課】</p> <p>介護保険推進事業費</p>	<p>13,779,929 (13,054,223)</p> <p>国 25,398</p> <p>使 30,965</p> <p>財 1,570</p> <p>繰 215,488</p> <p>諸 16,668</p> <p>○ 13,489,840</p>	<p>1 介護保険給付費県費負担金 [部長調整後 12,945,857] 所要額を調整しました。</p> <p>[内示 13,237,235] 介護保険料の負担軽減の公費負担分に係る経費については、国予算の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。その他の経費については見積額どおり。</p> <p>2 地域支援事業県費交付金 [部長調整後 513,326] 見積額どおり</p> <p>[内示 0] 国予算の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。</p> <p>3 地域包括ケア推進事業 [内示 18,092] 生活支援基盤整備推進事業に係る経費について精査しました。</p>	<p>市町における介護保険制度の円滑な運営を確保するため、各種の取組を推進する。</p> <p>1 介護保険給付費県費負担金 12,945,857 13,465,071</p> <p>2 地域支援事業県費交付金 513,326</p> <p>3 地域包括ケア推進事業 18,092 18,779 4,600 (1) 生活支援基盤整備推進事業 5,287 市町における生活支援コーディネーターの配置や生活支援サービス提供者の育成などの体制整備を支援する。</p>

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(介護保険推進事業費)		<p>4 要介護度改善推進モデル事業 [部長調整後 20,700] 事業の実施方法等を見直して計上することとしました。</p> <p>[内示 0] 事業内容をさらに検討するため、内示額をゼロとしました。</p> <p>5 介護雇用プログラム事業 [内示 72,563] 見積額どおり</p>	<p style="text-align: right;">20,700</p> <p>4 要介護度改善推進モデル事業 22,563 介護サービス事業所が行う要介護度の維持・改善のための効果的な取組を支援し、モデルとなる取組の普及を図る。</p> <p>5 介護雇用プログラム事業 72,563 緊急雇用創出事業等臨時特例基金を活用し、働きながら初任者研修の資格を取得する人材の養成等を行う。</p>
地域介護総合確保事業費	<p style="text-align: center;">942,834 (-)</p> <p>繰 942,834</p>	<p>1 しがの介護人材育成・確保対策推進事業 [部長調整後 48,220] 介護の職場環境改善アドバイザー派遣事業等について、経費を精査しました。</p> <p>[内示 0] 介護の職場環境改善アドバイザー派遣事業等については、国予算の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>安心で快適な環境のもとで介護サービスが受けられるよう、効率的で質の高い介護提供体制の構築および介護人材の確保等を図る。</p> <p style="text-align: right;">48,220</p> <p>1 しがの介護人材育成・確保対策推進事業 51,337 2025年を見据えた介護人材確保・育成・定着を計画的に推進する。</p> <p style="text-align: right;">14,000</p> <p>(1) 介護の職場環境改善アドバイザー派遣事業 15,400 介護事業所のニーズに応じた人材育成体系の構築や、働きやすい職場環境の改善に向けてアドバイザーを派遣する。</p> <p style="text-align: right;">14,485</p> <p>(2) 障害者・外国人介護職員養成事業 14,485 障害者や定住外国人など多様なルートから介護職員を養成するため、対象者に応じた初任者研修を実施する。</p>

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(地域介護総合確保事業費)		<p>2 地域密着型サービス等施設整備事業 [部長調整後 669,830] 見積額どおり [内示 0] 国予算の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。</p> <p>3 介護施設等開設準備経費補助 [部長調整後 201,468] 見積額どおり [内示 0] 国予算の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。</p>	<p style="text-align: right;">7,175</p> <p>(3) 潜在有資格者再就業支援研修事業 8,662 介護福祉士国家資格取得者で介護職に従事していない者を対象に研修や実習の機会を提供し、介護の職場への復帰を支援する。</p> <p>2 地域密着型サービス等施設整備事業 (23 箇所) 669,830</p> <p>(1) 小規模特別養護老人ホーム (2 箇所)</p> <p>(2) 認知症高齢者グループホーム (3 箇所)</p> <p>(3) 小規模多機能型居宅介護 (8 箇所)</p> <p>(4) 認知症対応型デイサービスセンター (3 箇所)</p> <p>(5) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (3 箇所)</p> <p>(6) 複合型サービス事業所 (2 箇所)</p> <p>(7) 地域包括支援センター (2 箇所)</p> <p>3 介護施設等開設準備経費補助 (16 箇所) 201,468 特別養護老人ホーム等の円滑な開所のため、開設準備に要する経費について助成する。</p>

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
認知症対策等総合支援事業費	36,252 (33,676)		<p>認知症の早期発見、早期診断への対応と、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援など、総合的かつ継続的な取組を推進する。</p>
国	15,923	1 医療・相談支援事業	20,300
繰	746	[部長調整後 20,300] 所要額を調整しました。	20,271
⊖	19,583	[内示 20,271] 見積額どおり	1 医療・相談支援事業 認知症疾患医療センターによる相談・連携体制を充実し、早期発見・早期対応につなげることで本人の不安や家族負担の軽減を図る。
		2 高齢者虐待防止対策事業	5,062
		[内示 5,062] 見積額どおり	「高齢者の尊厳の保持」という観点から、相談、普及啓発、人材育成等を実施し、高齢者の権利擁護を推進する。
		3 若年・軽度認知症総合支援事業	7,500
		[知事査定後 7,500] 見積額どおり	重 3 若年・軽度認知症総合支援事業 若年認知症等の人と家族が安心して暮らせる社会の実現のため、初期段階の支援から介護サービスの利用まで切れ目ない支援を行う。
		[部長調整後 0]	
		[内示 0] 事業内容等をさらに検討するため、内示額をゼロとしました。	

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
老人福祉医療費	149,960 (149,224) ⊖ 149,960	1 老人福祉医療費補助 [内示 149,960] 見積額どおり	低所得の高齢者にかかる医療費負担の軽減を図るため、市町に対して補助する。 1 老人福祉医療費補助 149,960
老人福祉施設運営費	363,486 (279,030) 財 27 起 208,600 ⊖ 154,859	1 老人福祉施設修繕・備品更新費等交付金 [内示 18,000] 見積額どおり 2 養護老人ホーム施設整備費補助 [内示 260,793] 見積額どおり 3 養護老人ホーム解体撤去費補助 [内示 83,663] 見積額どおり	移管した県立老人福祉施設について、協定に基づく助成措置を行う。 1 老人福祉施設修繕・備品更新費等交付金 18,000 2 養護老人ホーム施設整備費補助（1箇所） 260,793 社会福祉法人グローに移管した老人ホームの個室化のための改築経費に対して補助する。 3 養護老人ホーム解体撤去費補助 83,663

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
公私立老人福祉施設等整備 助成費	802,625 (1,573,138)	1 老人福祉施設整備費補助 [内示 802,400] 見積額どおり	<p>「レイカディア滋賀プラン」に沿って計画的に介護施設を整備するため、社会福祉法人や市町が行う介護施設の整備費用に対して補助する。</p> <p>1 老人福祉施設整備費補助 802,400</p> <p>(1) 介護施設等施設整備費補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 特別養護老人ホーム [創設] (1 箇所) ・社会福祉法人近江薫風会 (米原市) ② 特別養護老人ホーム [増築・改築] (1 箇所) ・社会福祉法人湖東会 (日野町) ③ 特別養護老人ホーム (1 箇所) ・草津市 (公募) ④ 養護老人ホーム [改築] (1 箇所) ・社会福祉法人グロー (東近江市)
	財 225		
	起 771,000		
	⊖ 31,400		

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
地域医療再生事業費	91,007 (31,949)	1 地域在宅医療推進事業 [内示 79,560] 見積額どおり	<p>滋賀県地域医療再生計画に基づき、在宅療養を支援する医療資源の整備やネットワーク体制の構築など、地域医療にかかる課題解決を図る。</p> <p>1 地域在宅医療推進事業 79,560</p> <p>(1) 訪問看護ステーション実習環境整備事業 12,150 看護学生の訪問看護ステーションでの実習を通して、訪問看護の魅力等を発信し、訪問看護師の確保・育成を図る。</p> <p>(2) 在宅療養支援センター設置・運営事業 67,410 県医師会が行う在宅療養支援センターの運営を支援し、在宅医療の情報発信や在宅医を確保するための環境整備を図る。</p>
地域医療再生推進費	46,131 (48,500)	1 医療連携・在宅医療推進事業 [内示 46,131] 見積額どおり	<p>滋賀県地域医療再生計画に基づき、地域医療を守る人材育成など、県全域における医療課題の解決を図る。</p> <p>1 医療連携・在宅医療推進事業 46,131</p> <p>(1) 家庭医養成プログラム事業 18,000 幅広い診療ができる地域に根差した家庭医養成のための指導医の育成等を行う。</p> <p>(2) 地域を支えつなぐ医療専門職育成事業 28,131 成人病センターにおいて、多職種の知識・技術を理解し、医療コミュニケーション能力等に優れた人材を育成するための研修を実施する。</p>

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
地域医療再生支援費	96,447 (102,825)	1 在宅医療・連携体制整備事業 [内示 96,447] 見積額どおり	<p>滋賀県地域医療再生計画に基づき、在宅医療提供体制の整備や、病病診・在宅の連携体制の構築などの医療課題の解決を図る。</p> <p>1 在宅医療・連携体制整備事業 96,447</p> <p>(1) 在宅医療充実強化事業 24,843 多職種連携や市民啓発など、病病診・在宅の連携体制の構築に向けた市町等の取り組みに対して補助する。</p> <p>(2) 在宅療養支援のための多職種人材育成事業 16,750 看護師、薬剤師、介護支援専門員等の多職種共通の教育プログラムに基づき実施される研修会等に対する支援を行う。</p> <p>(3) 基幹型訪問看護ステーション設置モデル事業 17,072 訪問看護ステーション間の連携による24時間365日の定期的な訪問看護の提供体制の構築と人材養成を支援する。</p> <p>(4) 医療情報連携ネットワーク整備事業 35,120 ICTを活用し患者の診療履歴や検査・処方データ等の情報連携を行う医療情報連携ネットワークの管理・運営に対して支援する。</p>

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
地域医療総合確保事業費	124,343 (-)	<p>1 在宅医療等総合推進事業 [部長調整後 97,335] 在宅医療人材確保・育成事業等について、経費を精査しました。</p> <p>[内示 0] 在宅医療人材確保・育成事業等については、国予算の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>住み慣れた地域で、安心して適切な医療福祉サービスが受けられるよう、在宅医療と介護との連携の推進を図る。</p> <p>1 在宅医療等総合推進事業 103,139</p> <p>(1) 在宅医療人材確保・育成事業 9,455 在宅療養を支える医師の確保を図るとともに、多職種との交流の機会を提供することで医療・介護連携の推進を図る。</p> <p>(2) 圏域在宅医療福祉推進事業 7,930 二次医療圏域での医療福祉関係者の連携促進や、在宅医療にかかる取組の充実により、市町の後方支援体制づくりを図る。</p> <p>(3) 在宅医療体制整備事業 47,171 病院・診療所・訪問看護ステーション等が行う医療機器整備等に対し支援する。</p> <p>(4) (仮称) 訪問看護支援センター設置・運営事業 20,559 訪問看護師の人材確保と訪問看護ステーションの体制整備への支援を行うため、(仮称) 訪問看護支援センターを設置し、訪問看護提供体制にかかる環境整備を図る。</p>

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(地域医療総合確保事業費)		2 「滋賀の医療福祉を守り育てる」総合推進事業 [部長調整後 12,000] 補助金について精査しました。 [内示 0] 国予算の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。	2 「滋賀の医療福祉を守り育てる」総合推進事業 在宅療養・在宅看取りの体制づくりに向け、住民の理解と主体的な取組を支援する。 12,000 12,697
		3 認知症医療介護連携・予防啓発事業 [部長調整後 3,400] 委託料について精査しました。 [内示 0] 国予算の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。	3 認知症医療介護連携・予防啓発事業 医療・介護・行政等が一体となった認知症予防啓発を行うことで、自発的な認知症予防と支援の意欲向上を図る。 3,400 4,258
		4 認知症医療対策推進事業 [部長調整後 6,358] 一部事業について認知症介護対策推進事業に統合するとともに、事業内容等を精査しました。 [内示 0] 国予算の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。	4 認知症医療対策推進事業 一般病院における認知症対応力向上のため、関係者による検討会議を設置するとともに、取組を推進する病院を支援する。 6,358 11,601

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【障害福祉課】</p> <p>障害者福祉対策費</p>	<p>1,552,045 (1,565,900)</p> <p>国 60,374</p> <p>繰 1,018,631</p> <p>諸 204,354</p> <p>○ 268,686</p>	<p>1 障害者地域生活移行促進事業 [内示 109,530] 見積額どおり</p> <p>2 障害者扶養共済制度施行事業 [内示 324,152] 見積額どおり</p> <p>3 重度障害者・児福祉医療事業費 [内示 1,046,889] 見積額どおり</p> <p>4 障害者芸術・文化活動推進事業 [部長調整後 26,600] 障害者表現活動の地域拠点づくりモデル事業補助金について、精査の上、計上することとしました。 [内示 23,100] 障害者表現活動の地域拠点づくりモデル事業補助金について、事業内容をさらに検討する必要があるため、内示額をゼロとしました。</p>	<p>障害福祉の円滑な推進のため、障害者の地域生活への移行促進、扶養共済制度の実施、医療費補助制度、障害者の芸術・文化活動の支援等を行う。</p> <p>1 障害者地域生活移行促進事業 109,530</p> <p>2 障害者扶養共済制度施行事業 324,152</p> <p>3 重度障害者・児福祉医療事業費 1,046,889</p> <p>26,600</p> <p>重4 障害者芸術・文化活動推進事業 27,100</p> <p>公募作品展の開催、NO-MA 企画展の開催や情報発信、音楽・ダンス等の表現活動の場の地域への定着などを通して、障害者が安心して芸術・文化活動に取り組むことができる環境づくりを進める。</p>

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>(障害者福祉対策費)</p>		<p>5 障害者差別のない共生社会づくり推進事業 [部長調整後 1,010] 誰もが暮らしやすい福祉しがづくり支援事業費補助金について、精査の上、計上することとしました。 [内示 510] 誰もが暮らしやすい福祉しがづくり支援事業費補助金について、事業内容をさらに検討する必要があるため、内示額をゼロとしました。</p>	<p style="text-align: right;">1,010</p> <p>重5 障害者差別のない共生社会づくり推進事業 1,119 障害の有無にかかわらず安心して暮らせる「共生社会」の実現に向け、先駆的な取組を県下に広げるための方策の検討や差別解消のための仕組の検討、啓発・人材の養成を行う。</p>
		<p>6 「障害高齢者」支援研究事業 [部長調整後 308] 事業の実施内容を見直し、計上することとしました。 [内示 0] 事業内容をさらに検討する必要があるため、内示額をゼロとしました。</p>	<p style="text-align: right;">308</p> <p>新重6 「障害高齢者」支援研究事業 500 支援現場における障害高齢者への支援方策の調査・研究を実施し、障害高齢者に対する最適な支援の実現を図る。</p>

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
障害者自立支援費	7,945,937 (7,557,925) 国 827,287 起 30,000 ⊖ 7,088,650	1 障害者自立支援給付費 [内示 5,469,715] 見積額どおり 2 自立支援医療費 [内示 1,989,303] 見積額どおり 3 重度障害者地域包括支援事業 [内示 204,891] 見積額どおり	障害者総合支援法に基づく制度の円滑かつ着実な実施を図る。 1 障害者自立支援給付費 5,469,715 2 自立支援医療費 1,989,303 3 重度障害者地域包括支援事業 204,891 重度障害者の入所支援と地域生活支援を一体的に推進し、重度障害者の地域移行を促進するため、入所および通所事業所の支援の向上等を図る。 (1) 重度障害者地域包括補助 140,725 (2) 重症心身障害児（者）ケアマネジメント支援事業 10,700 (3) 強度行動障害対応専門家チーム巡回事業 2,700 (4) 重症心身障害者等施設整備事業 41,250

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
障害者就労対策推進費	140,644 (153,724)		生活・就労両面からの相談体制の整備、就労支援事業所等における仕事の確保・販路開拓等の就労収入向上、一般就労へ移行促進支援、職域の拡大に向けた仕組みづくりなどを支援し、障害者の就労促進による経済的自立を図る。
国	36,977		
○	103,667	<p>1 障害者就業・生活支援センター事業 [内示 48,489] 見積額どおり</p> <p>2 働き・暮らし応援センター事業 [内示 9,671] 見積額どおり</p> <p>3 障害福祉サービス事業所の仕事おこし支援事業 [内示 18,324] 見積額どおり</p> <p>4 地域活動支援センター運営事業 [内示 22,180] 見積額どおり</p> <p>5 就労移行支援促進事業 [内示 2,600] 委託料を精査しました。</p>	<p>重1 障害者就業・生活支援センター事業 48,489</p> <p>2 働き・暮らし応援センター事業 9,671 障害者就業・生活支援センターに、職場への定着支援を行う就労サポーターを配置し、「働き・暮らし応援センター」として体制強化を図り、障害者の職業生活における自立を促進する。</p> <p>3 障害福祉サービス事業所の仕事おこし支援事業 18,324 障害福祉サービス事業所で働く障害者の就労収入の向上を図るため、個別指導による業務改善、職業指導職員の資質向上、販路拡大に向けた商談機会の提供、事業所の新たな仕事おこしを支援する。</p> <p>4 地域活動支援センター運営事業（4箇所） 22,180</p> <p>重5 就労移行支援促進事業 2,600 2,668 障害のある人の一般就労を促進するため、就労支援を担う障害福祉サービス事業所、学校、関係機関などの職員の職業評価能力の向上等を図るための研修を実施する。</p>

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(障害者就労対策推進費)		6 介護等の場における知的障害者就労促進事業 [内示 7,000] 委託料を精査しました。	7,000 ⑥⑥ 6 介護等の場における知的障害者就労促進事業 8,788 県独自資格認定制度の創設、介護事業所等の職員に対する研修実施、雇用等の調整を行う登録センターの設置により知的障害者の雇用先として期待される介護事業所等での就労促進を図る。
発達障害者支援事業費	29,607 (29,975) 国 14,803 ⊖ 14,804	1 自閉症等発達障害支援体制整備事業 [部長調整後 29,607] 高校・大学を対象とした発達障害早期支援モデル事業について、経費を精査の上、計上することとしました。 [内示 23,607] 高校・大学を対象とした発達障害早期支援モデル事業について、事業内容を検討する必要があるため、内示額をゼロとしました。発達障害者自立生活支援プログラム普及事業等について、経費を精査しました。その他の経費については、見積額どおり。	発達障害のある人が、身近な地域において自立した生活が送れるよう人材の養成や相談支援体制の整備を図るとともに、啓発の実施により発達障害に対する理解を促進する。 1 自閉症等発達障害支援体制整備事業 32,185 (1) 認証発達障害者ケアマネジメント支援事業 15,000 発達障害者支援ケアマネージャーを地域の障害者生活支援センターに配置し、専門的な相談支援を行う。 6,874 ⑥(2) 発達障害者自立生活支援プログラム普及事業 9,174 支援プログラムやアセスメントシートを、地域の障害者福祉サービス事業所に波及させることにより、身近な地域での発達障害に対する支援サービスの充実を図る。 6,000 ⑥(3) 高校・大学を対象とした発達障害早期支援モデル事業 6,078 発達障害のある生徒の特性に合わせた進路支援ができるよう、進路支援コーディネーターを設置し、学校と福祉が連携した就労支援を実施する。

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(発達障害者支援事業費)			<p style="text-align: right;">800</p> <p>重(4) 発達障害職場サポーター養成事業 1,000 発達障害を理解し、地域や職場で支える発達障害サポーターの養成を行い、発達障害者が地域で安心して生活できる地域づくりを進める。</p>
障害者スポーツ振興費	<p style="text-align: center;">43,011 (42,259)</p> <p>国 5,696</p> <p>⊖ 37,315</p>	<p>1 障害者スポーツ推進事業 [内示 3,000] 見積額どおり</p>	<p>県障害者スポーツ大会の開催等のほか、2024年全国障害者スポーツ大会の開催に向けて、若い障害者がスポーツを始めるきっかけづくりや指導者養成、競技選手の発掘・育成・強化などを支援し、障害者スポーツ推進体制を整備する。</p> <p>Ⓢ1 障害者スポーツ推進事業 3,000 2024年の国体・全国障害者スポーツ大会に向け、障害者スポーツを福祉・教育・スポーツ関係者等の連携による障害者スポーツ推進の体制づくりやノウハウ作成に関する実践研究を行う。</p>
障害児（者）援護費	<p style="text-align: center;">58,926 (58,624)</p> <p>国 27,341</p> <p>⊖ 31,585</p>	<p>1 障害児（者）地域生活支援事業 [内示 56,000] 見積額どおり</p>	<p>障害者の地域生活を支援するための相談・研修事業を行い、地域の支援体制の整備を推進する。</p> <p>1 障害児（者）地域生活支援事業 56,000</p> <p>(1) 障害者生活支援センター事業（7箇所） 42,000</p> <p>(2) 障害者自立支援協議会事業 14,000</p>

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
障害者医療福祉相談推進事業費	97,993 (94,165)		<p>複雑困難な相談に、高い専門性で一貫した対応を行うため、専門相談機関が集まる障害者医療福祉相談モールの機能を充実するとともに、地域の相談体制の強化を図る。</p>
国	37,850	<p>1 知的障害者更生相談所事業 [内示 22,292] 見積額どおり</p>	<p>1 知的障害者更生相談所事業 22,292</p>
○	60,143	<p>2 発達障害者支援センター運営事業 [内示 48,700] 見積額どおり</p> <p>3 ひきこもり支援センター事業 [内示 14,111] 見積額どおり</p> <p>4 高次脳機能障害対策事業 [部長調整後 12,890] 高次脳機能障害圏域支援体制整備事業について、見積額どおり計上することとしました。 [内示 11,781] 高次脳機能障害圏域支援体制整備事業について、事業内容を検討する必要があるため、内示額をゼロとしました。</p>	<p>2 発達障害者支援センター運営事業 48,700</p> <p>3 ひきこもり支援センター事業 14,111</p> <p>4 高次脳機能障害対策事業 12,890</p> <p>重(1) 高次脳機能障害圏域支援体制整備事業 1,109 圏域を担当する「高次脳機能障害支援コーディネーター」を配置し、日中活動の場の提供や連絡調整会議の開催により関係機関による連携支援を進める。</p>

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
知的障害者援護費	139,200 (-) 国 92,800 起 37,100 ⊖ 9,300	1 障害者地域生活援助事業 [内示 139,200] 見積額どおり	知的障害者が地域で自立して生活できるよう、グループホームの整備に 対し助成する。 1 障害者地域生活援助事業 139,200 (1) グループホーム等整備費補助 139,200 ・創設 5箇所
民間児童福祉施設等整備助 成費	61,180 (100,942) 国 40,759 財 40 起 16,200 ⊖ 4,181	1 障害児者施設等整備助成費 [内示 61,180] 見積額どおり	障害者の地域での生活を支援するため、社会福祉法人等が行う障害者施 設の整備に対し助成する。 1 障害児者施設等整備助成費 61,180 (1) 民間心身障害児者施設整備費補助 61,140 ・施設整備 2箇所

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
健康滋賀推進費	27,222 (37,413) 国 25,000 財 1 ⊖ 2,221	1 地域自殺対策強化事業 [知事査定後 27,222] 国の地域自殺対策緊急強化交付金を活用した経費について、追加の見積書の提出があったため、見積額どおり計上することとしました。 [内示 2,542] 見積額どおり	地域自殺対策緊急強化交付金を活用し、自殺対策を推進する。 27,222 経 1 地域自殺対策強化事業 2,542 若年層や自殺未遂者への対策を強化するため、自殺予防のための啓発やゲートキーパーの養成、市町等が実施する自殺対策事業への補助、夜間や休日の対面型相談および自殺未遂者への支援体制整備等の事業を実施する。
病院事業繰出金	632,409 (636,152) ⊖ 632,409	1 病院事業負担金 [部長調整後 559,826] 所要額を調整しました。 [内示 558,826] 見積額どおり 2 保健衛生行政等負担金 [部長調整後 45,173] 所要額を調整しました。 [内示 45,060] 見積額どおり	高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、精神医療センターに対し、地方公営企業法に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。 559,826 1 病院事業負担金 558,826 45,173 2 保健衛生行政等負担金 45,060

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(病院事業繰出金)		3 共済組合追加費用等負担金 [部長調整後 27,410] 所要額を調整しました。 [内示 27,535] 見積額どおり	3 共済組合追加費用等負担金 27,410 27,535
難病対策費	1,878,879 (1,483,467) 国 939,387 使 121 ⊖ 939,371	1 難病対策推進事業 [内示 34,024] 見積額どおり 2 指定難病特定医療費助成事業 [内示 1,841,254] 見積額どおり	<p>患者とその家族を支援するため、総合的な難病対策を推進するとともに、難病のうち、指定難病の患者について、医療費を公費負担し、患者の負担軽減を図る。</p> 1 難病対策推進事業 34,024 (1) 難病相談・支援センター事業 9,551 重(2) 難病医療提供体制整備事業 18,990 拠点病院に難病医療専門員を配置するとともに、患者が容易にレスパイト入院できる体制整備を行う。 2 指定難病特定医療費助成事業 1,841,254

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
精神保健福祉対策費	245,036 (276,663)		より良い精神医療の確保、地域精神保健福祉施策の充実を図る。
国	66,897	1 精神科救急医療システム事業 [内示 92,216] 見積額どおり	1 精神科救急医療システム事業 92,216
諸	79	2 精神障害者地域生活支援事業 [内示 65,100] 見積額どおり	2 精神障害者地域生活支援事業 65,100
⊖	178,060	3 アルコール健康障害対策 [内示 478] 見積額どおり	③ 3 アルコール健康障害対策 478 アルコール健康障害対策基本法に基づく県アルコール健康障害対策計画の検討を進める。

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
精神保健福祉センター費	107,396 (104,413) 国 15,321 諸 1,119 ⊖ 90,956	1 精神科救急情報センター運営費 [内示 54,105] 見積額どおり 2 自殺予防情報センター運営費 [知事査定後 17,883] 所要額を調整しました。 [部長調整後 19,698] ゲートキーパー養成研修等に係る経費について、精査の上、計上することとしました。 [内示 0] 国予算の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。	高度・専門的機関としての相談指導事業、精神保健福祉知識の普及啓発、教育・研修、団体育成等の事業を行うとともに、総合的技術の中核機関として保健所・地域医療機関をサポートする。 1 精神科救急情報センター運営費 54,105 緊急な医療を必要とする精神障害者等が速やかに治療を受けられるよう、入院措置や医療機関の紹介または受診指導等を行う。 重 2 自殺予防情報センター運営費 17,883 20,698 自殺予防情報センターに連携コーディネーターを配置し、自殺リスクの高い人への相談体制の充実やゲートキーパー養成等医療・保健・福祉・教育・労働また民間の様々な職種や団体での自殺予防の取組が総合的に推進されるように取り組む。

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【薬務感染症対策課】</p> <p>感染症対策費</p>	<p>200,772 (211,008)</p> <p>国 101,474</p> <p>○ 99,298</p>	<p>1 感染症予防対策事業 [内示 22,840] 旅費を精査しました。</p> <p>2 肝炎治療特別促進事業 [内示 105,457] 見積額どおり</p> <p>3 風しん対策推進事業 [内示 14,270] 見積額どおり</p>	<p>感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、予防対策、医療機関の整備、感染症の情報収集および周知、感染症発生時の対応など、感染症対策を総合的に推進する。</p> <p>1 感染症予防対策事業 22,840 22,843 343 (1) 新型インフルエンザ対策事業 346 (2) 感染症指定医療機関等への運営費等補助(6病院) 21,150</p> <p>2 肝炎治療特別促進事業 105,457</p> <p>3 風しん対策推進事業 14,270</p>

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
地域医療総合確保事業費	16,677 (ー)		<p>地域医療における薬剤師の人材確保および技能向上、薬局機能強化を進めることで、在宅患者が安心して療養できる体制を整える。</p>
繰	16,677	<p>1 訪問薬剤管理指導業務研修事業 [部長調整後 922] 訪問薬剤管理指導業務研修事業費補助金を精査しました。</p> <p>[内示 0] 国予算の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。</p> <p>2 ICTを活用したお薬手帳システム整備事業 [部長調整後 6,457] ICTを活用したお薬手帳システム整備事業費補助金を精査しました。</p> <p>[内示 0] 国予算の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>1 訪問薬剤管理指導業務研修事業 922 2,346</p> <p>2 ICTを活用したお薬手帳システム整備事業 6,457 7,333</p>

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
薬事衛生推進費	32,194 (27,564)		<p>医薬品の適正使用を推進するため、薬事関係者の資質向上や医薬品等の安全対策を図る。</p>
国	7,641	1 薬事衛生の推進 [内示 13,447] 見積額どおり	1 薬事衛生の推進 13,447 医薬品等の正しい知識の県民へ普及や適正な使用方法の啓発に努めるとともに、薬事関係者への資質の向上を図る。
使	18,492		(1) 薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点推進事業 5,091
⊖	6,061	2 薬局開設等許可 [内示 11,840] 見積額どおり	2 薬局開設等許可 11,840
		3 薬事関係団体の指導育成 [内示 6,061] 見積額どおり	3 薬事関係団体の指導育成 6,061
		4 医薬分業対策 [内示 846] 見積額どおり	4 医薬分業対策 846

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
薬業振興対策費	28,324 (31,264)		<p>本県の代表的地場産業である「薬業」を振興するため、製薬企業への製薬技術の向上支援などを行う。</p>
使	1,829	1 滋賀のくすり振興対策費 [内示 7,385]	1 滋賀のくすり振興対策費 7,385 滋賀のくすりの普及啓発、地場製薬企業および配置販売業を振興するための事業を支援する。また、付加価値の高い医薬品の開発、品質の向上等のための製造機器および試験検査機器の整備に対し補助する。
繰	2,000	見積額どおり	
⊖	24,495	2 医薬品等の試験検査 [内示 4,203] 見積額どおり	2 医薬品等の試験検査 4,203
		3 製薬技術の向上支援 [内示 8,251] 備品購入費等について、精査しました。	3 製薬技術の向上支援 8,251 8,522

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
薬物乱用防止対策費	15,448 (14,963) 国 58 使 8,017 ⊖ 7,373	1 薬物乱用防止啓発活動 [内示 6,556] 補助金等について、精査しました。 2 麻薬等取扱者に対する指導取締り [内示 7,185] 備品購入費等について、精査しました。	薬物乱用の有害性について広く周知し、麻薬等取扱者等に対しては、適正な取扱いや保管管理を指導するとともに必要な取締りを行う。 1 薬物乱用防止啓発活動 6,556 6,966 2 麻薬等取扱者に対する指導取締り 7,185 7,304 4,467 (1) 危険ドラッグに対する指導取締り強化事業 4,586
献血対策費	6,011 (5,971) ⊖ 6,011	1 献血思想の普及啓発 [内示 5,857] 見積額どおり	献血思想の普及啓発、献血推進組織の育成、若年齢層献血を推進する。 1 献血思想の普及啓発 5,857 県民の医療に必要な血液を県内での献血によって確保するため、県民への普及啓発に努め、特に、献血可能年齢に達する若年齢層の献血気運の醸成に努める。

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
【生活衛生課】			
衛生的環境推進事業費	36,715 (36,900)		理・美容所、旅館・ホテル、クリーニング店、公衆浴場等の生活衛生関係営業施設に対して、法令に基づく監視指導および生活衛生営業指導センターとの連携により、衛生水準の確保・向上を図る。
国	13,022	1 生活衛生推進事業	1 生活衛生推進事業 6,620
使	5,309	[内示 6,620] 見積額どおり	(1) 生活衛生関係営業施設等の許可・検査、監視指導 1,080
⊖	18,384	2 生活衛生指導助成事業	2 生活衛生指導助成事業 30,095
		[内示 30,095] 見積額どおり	(1) 生活衛生営業指導センター事業費補助 30,095
動物保護管理推進事業費	83,635 (83,181)		滋賀県動物愛護管理推進計画に基づき、犬・猫等の動物の適正な飼養を指導するとともに、関係団体と連携して動物愛護の普及啓発に取り組む。
使	1,995	1 動物愛護普及事業	1 動物愛護普及事業 1,987
諸	2,784	[内示 1,987] 見積額どおり	
⊖	78,856	2 動物保護管理センター運営事業	2 動物保護管理センター運営事業 11,887
		[内示 11,887] 見積額どおり	69,761
		3 動物保護管理事業	3 動物保護管理事業 79,828
		[内示 69,761] 委託料を精査しました。	68,244
			(1) 動物管理業務 78,311

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
食品衛生推進事業費	53,615 (53,339) 国 955 使 36,880 ⊖ 15,780	1 食の安全確保推進事業 [内示 9,674] 見積額どおり 2 食品・添加物試験検査事業 [内示 25,730] 見積額どおり	食の安全性を確保するため、法令に基づく監視指導・試験検査を行うとともに、自主衛生管理の推進、食の安全に関する社会的信頼の構築に取り組む。 1 食の安全確保推進事業 9,674 食品衛生法に基づく監視指導を強化するとともに滋賀県食品衛生基準条例および滋賀県食の安全・安心推進条例に基づき食の安全確保の取組を推進する。 (1) 食品関係営業施設の許可 1,422 (2) 食品営業関係施設等の監視指導 2,626 (3) 食の安全・安心推進条例の推進 946 (4) カネミ油症健康実態調査 955 2 食品・添加物試験検査事業 25,730 食品の放射性物質等の試験検査を実施するとともに、輸入食品等の安全性確保検査等を充実強化し、違反食品の排除に努める。 (1) 食品、添加物等の規格基準検査 2,735 (2) 農産物の残留農薬検査 3,325 (3) 輸入食品等の安全性確保のための検査 3,018 (4) 食品等の検査機器の整備(衛生科学センター) 7,041

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(食品衛生推進事業費)		3 食中毒予防対策事業 [内示 6,930] 見積額どおり	3 食中毒予防対策事業 6,930 ノロウイルス等食中毒の予防対策の強化を図るとともに、食中毒事故発生時における疫学調査および原因究明を迅速かつ的確に行い、被害の拡大防止と事故の再発防止に努める。
		4 食品衛生指導対策事業 [内示 8,105] 所要額を調整しました。	4 食品衛生指導対策事業 8,105 関係団体と連携して、食品事業者の衛生意識の向上を図り、自主的な衛生管理の取組を促進する。
			4,841
			(1) 食品衛生普及活動事業費補助 4,718
			(2) 食品衛生推進事業 1,441
5 食品安全監視センター事業 [内示 2,676] 見積額どおり	5 食品安全監視センター事業 2,676 食品の安全性を確保するため、自主衛生管理を促進するとともに広域流通食品等製造施設に対する専門的な監視指導を行う。		
	(1) 「セーフフードしが」の普及事業 519		
	(2) 特定製造施設の専門監視指導 2,065		

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(食品衛生推進事業費)		6 食の安全・安心強化対策事業 [内示 500] 見積額どおり	6 食の安全・安心強化対策事業 500 生産から消費に至るまでの各段階における食の安全・安心確保を強 力に推進するための対策に取り組む。 (1) 危機管理対策事業 105 (2) 自主衛生管理支援事業 215 (3) 特定食品不安解消事業 180
食肉・食鳥衛生推進 事業費	11,831 (10,656) 国 635 使 4,916 ⊖ 6,280	1 食肉衛生検査所費 [内示 11,784] 備品購入費を精査しました。 2 食鳥肉衛生対策費 [内示 47] 見積額どおり	科学的な食肉・食鳥肉検査を実施するとともに、食肉・食鳥肉処理施設の 自主的な衛生管理を促進する。 11,784 1 食肉衛生検査所費 11,809 1,021 (1) と畜場法に基づくと畜検査 1,046 (2) 食肉の解体・処理の衛生指導 1,467 2 食鳥肉衛生対策費 47

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
水道事業総務費	5,440 (6,534) 国 180 ⊖ 5,260	1 水道施設維持管理指導事業 [内示 5,080] 見積額どおり	水道水の安全・安定供給を推進するため、水道施設への立入検査や水質監視の調査を行うとともに、危機管理体制の充実を図る。 1 水道施設維持管理指導事業 5,080 (1) 滋賀県水道水質管理計画の実施 4,065
水道広域化促進事業費	22,912 (24,364) ⊖ 22,912	1 水道用水供給事業水源開発事業 [内示 19,918] 見積額どおり 2 水道用水供給事業負担金 [内示 2,994] 見積額どおり	滋賀県企業庁水道用水供給事業の経営基盤の強化を図るため、地方公営企業法に基づき一般会計から繰出し助成する。 1 水道用水供給事業水源開発事業 19,918 (1) 湖南水道用水供給事業水源開発費補助金 1,118 (2) 湖南水道用水供給事業水源開発出資金 18,800 2 水道用水供給事業負担金 2,994

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【医療保険課】</p> <p>福祉医療推進費</p>	<p>55,262 (54,625)</p> <p>⊖ 55,262</p>	<p>1 福祉医療費支払手数料補助 [内示 54,996] 見積額どおり</p>	<p>福祉医療費助成制度の円滑な推進を図るため、審査支払手数料の一部を助成する。</p> <p>1 福祉医療費支払手数料補助(19市町) 54,996</p>
<p>国民健康保険健全化対策費</p>	<p>11,025,219 (10,254,566)</p> <p>財 466</p> <p>繰 1,449</p> <p>諸 63,400</p> <p>⊖ 10,959,904</p>	<p>1 国民健康保険給付対策費補助 [内示 188,189] 見積額どおり</p> <p>2 国民健康保険基盤安定対策費負担金 [部長調整後 3,542,365] 国の制度変更を踏まえ、所要の調整を行いました。 [内示 3,156,046] 見積額どおり</p> <p>3 高額医療費共同事業負担金 [内示 866,271] 見積額どおり</p>	<p>医療費増嵩による保険者財政に対する負担軽減を図るため、福祉医療波及分、低所得者の保険料軽減分の補填、高額医療費共同事業等に対して県費負担する。</p> <p>1 国民健康保険給付対策費補助(19市町) 188,189</p> <p>2 国民健康保険基盤安定対策費負担金(19市町) 3,542,365 3,156,046</p> <p>3 高額医療費共同事業負担金(19市町) 866,271</p>

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(国民健康保険健全化対策費)		4 国民健康保険広域化等支援基金運営事業 [内示 65,315] 見積額どおり 5 国民健康保険調整交付金 [内示 6,363,079] 見積額どおり	4 国民健康保険広域化等支援基金運営事業 65,315 5 国民健康保険調整交付金(19市町) 6,363,079
国民健康保険健康づくり推進対策費	184,374 (163,274) ⊖ 184,374	1 特定健康診査・特定保健指導事業費負担金 [内示 183,918] 見積額どおり 2 健康づくり啓発推進事業 [内示 0] 事業内容等をさらに検討するため、内示額をゼロとしました。 3 医療保険者保健事業推進事業 [内示 325] 見積額どおり	医療費の適正化および国保事業の安定運営を図るため、市町保険者の特定健診・特定保健指導を支援する。 1 特定健康診査・特定保健指導事業費負担金(19市町) 183,918 ② 健康づくり啓発推進事業 2,267 若いころからの健康づくり、食事・運動・禁煙等の健康な生活習慣の定着、健診受診等について、県民に親しみやすいキャラクター「しがのハグ&クミ」を活用し、きめ細やかで幅広い啓発を行うことにより、県民の健康寿命の延伸を目指す。 ③ 医療保険者保健事業推進事業 325 特定健診の実施率向上のため、被用者保険の実態および課題を把握し、実施率向上のための検討等を行う。また、医療保険者が行う健康づくりの推進のため、健診および医療費等のデータ分析にかかる事業推進のための支援を行う。

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
後期高齢者医療費等対策費	13,638,526 (13,578,596)		後期高齢者医療制度の円滑な実施を図るため、後期高齢者医療給付費や高額医療費に係る保険財政負担分、低所得者等の保険料軽減分の補填および保険料抑制分等に対し県費負担する。
国	101,554	1 後期高齢者医療給付費県費負担金 [内示 10,664,744] 見積額どおり	1 後期高齢者医療給付費県費負担金（広域連合） 10,664,744
分	101,554	2 後期高齢者医療財政安定化基金造成事業 [内示 546,477] 見積額どおり	2 後期高齢者医療財政安定化基金造成事業（広域連合） 546,477
財	815	3 後期高齢者医療基盤安定対策費負担金 [内示 1,792,817] 見積額どおり	3 後期高齢者医療基盤安定対策費負担金（19市町） 1,792,817
繰	241,000	4 後期高齢者医療高額医療費県費負担金 [内示 629,953] 見積額どおり	4 後期高齢者医療高額医療費県費負担金（広域連合） 629,953
○	13,193,603	5 後期高齢者医療費適正化対策補助金 [内示 0] 事業内容等をさらに検討するため、内示額をゼロとしました。	⑤ 5 後期高齢者医療費適正化対策補助金（広域連合） 649 後期高齢者医療広域連合が実施する保健事業のうち、医療費の適正化および加入者の健康保持のために、特に必要な事業（健康診査受診率向上対策）にかかる経費について補助する。

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【子ども・青少年局】</p> <p>子育て環境づくり対策事業費</p>	<p>488,257 (4,483,164)</p> <p>国 90,145</p> <p>財 777</p> <p>繰 377,848</p> <p>○ 19,487</p>	<p>1 子育て支援環境緊急整備事業 [部長調整後 390,800] 国の制度に合わせて事業内容等を見直し、計上することとしました。 [内示 0] 国予算の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。</p> <p>2 地域少子化対策強化事業 [部長調整後 80,000] 見積額どおり [内示 0] 国予算の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>社会全体で子育てを支援する環境づくりを推進する。</p> <p>390,800</p> <p>1 子育て支援環境緊急整備事業(施設整備5市16施設) 2,228,017 市町が行う、待機児童の解消や保育環境改善のための保育所等の施設整備等に対し補助を行う。</p> <p>経 2 地域少子化対策強化事業 80,000 国の地域少子化対策強化交付金を活用して、結婚・妊娠・出産・子育ての「切れ目のない支援」を行う。</p>

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
児童健全育成事業費	84,284 (736,576) 国 1,250 ⊖ 83,034	1 放課後児童健全育成事業費補助 [内示 0] 国予算の状況等について、さらに見極めるため、 内示額はゼロとしました。 2 放課後児童支援員認定資格研修事業 [部長調整後 2,500] 経費を精査しました。 [内示 0] 国予算の状況等について、さらに見極めるため、 内示額はゼロとしました。 3 「子ども県議会」開催事業 [内示 1,250] 見積額どおり	次代を担う青少年が健やかに育つ環境づくりを推進する。 1 放課後児童健全育成事業費補助(19市町281クラブ) 900,924 放課後児童クラブを実施する市町に対し、運営費補助を行う。 (地域子育て支援事業で実施) 2,500 ② 2 放課後児童支援員認定資格研修事業 2,851 放課後児童支援員が、業務を遂行する上で必要な知識・技能等を習得するための研修を行う。 ③ 3 「子ども県議会」開催事業 1,250 子どもたちが自分の意見を発表できる機会として「子ども県議会」を開催し、社会参画に対する意欲を高める。

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
児童厚生施設等設置促進費	120,113 (85,678) ⊖ 120,113	1 放課後児童クラブ施設整備費補助 [部長調整後 120,113] 国の制度に合わせて事業内容を見直し、計上することとしました。 [内示 0] 国予算の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。	放課後児童クラブの整備を行う市町に対して、経費を補助する。 120,113 1 放課後児童クラブ施設整備費補助(6市町16クラブ) 240,226
利用しやすい保育所づくり 推進事業費	1,622,552 (978,285) 国 206,463 ⊖ 1,416,089	1 保育対策等促進事業費補助 [内示 145,944] 見積額どおり 2 保育士・保育所支援センター運営事業 [部長調整後 9,198] 委託料を精査の上、計上することとしました。 [内示 0] 国予算の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。	多様な保育ニーズに対応するため、きめ細かな保育事業を展開し、子育ての不安感の軽減や、仕事と子育ての両立を支援する。 1 保育対策等促進事業費補助(16市町) 145,944 低年齢児の受入れを行う民間の保育所等の保育士の加配に対して支援を行う。 9,198 重 2 保育士・保育所支援センター運営事業 9,436 潜在保育士や養成校卒業者の県内保育所への就職促進や、現任保育士の就労継続のサポート等を行う「保育士・保育所支援センター」を運営する。

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(利用しやすい保育所づくり推進事業費)		<p>3 家庭的保育者等養成事業 [部長調整後 1,500] 委託料を精査の上、計上することとしました。 [内示 0] 国予算の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。</p> <p>4 保育士修学資金貸付事業 [部長調整後 265,752] 見積額どおり [内示 0] 国予算の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。</p> <p>5 地域子育て支援事業 [知事査定後 1,161,379] 国の制度にあわせて、放課後児童健全育成事業費補助等を統合し、計上することとしました。 [部長調整後 0] [内示 0] 国予算の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。</p>	<p style="text-align: right;">1,500</p> <p>③ 家庭的保育者等養成事業 1,522 待機児童を解消するため、家庭的保育事業や小規模保育事業に従事する人材の育成と資質向上を図る。</p> <p>4 保育士修学資金貸付事業 265,752 保育士の資格取得に必要な修学資金の貸し付けを行うことにより、保育士養成施設卒業後、県内保育所等に勤務する保育士の増加を図る。</p> <p style="text-align: right;">1,161,379</p> <p>⑤ 地域子育て支援事業(19市町) 710,917 すべての子育て家庭を対象に、多様なニーズに応じた子育て支援事業を行う市町に対して、経費を補助する。</p>

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
里親委託事業費	117,245 (114,925) 国 56,711 分 2,390 ⊖ 58,144	1 里親支援事業 [内示 6,700] 見積額どおり 2 家庭養護促進事業 [内示 3,800] 見積額どおり	里親に対する研修等を実施する。 1 里親支援事業 6,700 里親家庭における養育の充実を図るため、里親家庭への訪問による 養育相談や児童の心理的ケア等の支援を行う。 重 2 家庭養護促進事業 3,800 里親制度の広報・啓発、里親への研修を実施するとともに、家事支 援員の派遣等、里親同士の相互支援を促進する。
児童手当負担金	3,916,007 (3,983,630) ⊖ 3,916,007	1 児童手当負担金 [内示 3,916,007] 見積額どおり	児童手当の支給に要する費用の一部を負担する。 1 児童手当負担金 3,916,007
教育・保育給付等事業費	3,197,134 (1,561,901) 国 5,403 ⊖ 3,191,731	1 施設型給付・地域型保育給付 [部長調整後 3,162,381] 見積額どおり [内示 0] 国予算の状況等について、さらに見極めるため、 内示額はゼロとしました。	保育所等に係る給付費の支給に要する費用等の一部を負担する。 新 1 施設型給付・地域型保育給付 3,162,381

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
ひとり親家庭福祉対策費	43,713 (46,183) 国 14,311 分 160 使 800 ⊖ 28,442	1 母子家庭等就業・自立支援センター事業 [内示 11,845] 見積額どおり 2 学習支援活動普及推進事業 [部長調整後 1,450] 経費を精査の上、計上することとしました。 [内示 0] 事業内容等をさらに検討するため、内示額をゼロとしました。	ひとり親家庭等の自立に向けた相談事業や就労支援を実施するとともに、生活困窮世帯等の子どもに対する学習支援活動の普及を図る。 重 1 母子家庭等就業・自立支援センター事業 11,845 母子家庭の母等の就業を促進するため、就業相談、就業情報の提供等の支援を行う。 1,450 新重 2 学習支援活動普及推進事業 1,450 生活困窮世帯で経済的課題等を抱える子どもに対する学習支援活動の普及を推進する。
ひとり親家庭等医療給付費	385,286 (385,286) ⊖ 385,286	1 母子家庭福祉医療費補助 [内示 339,241] 見積額どおり 2 父子家庭福祉医療費補助 [内示 33,291] 見積額どおり 3 ひとり暮らし寡婦福祉医療費補助 [内示 12,754] 見積額どおり	市町が実施する母子家庭等の医療費公費負担事業に助成する。 1 母子家庭福祉医療費補助(19市町) 339,241 2 父子家庭福祉医療費補助(19市町) 33,291 3 ひとり暮らし寡婦福祉医療費補助(19市町) 12,754

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
児童虐待防止等対策費	269,561 (175,706) 国 41,204 起 84,700 諸 3,753 ⊖ 139,904	1 児童虐待防止対策事業 [内示 33,541] 経費を精査しました。 2 妊娠期からの虐待予防対策促進事業 [内示 5,113] 見積額どおり 3 子ども家庭相談センター増設事業 [内示 117,565] 備品等について、経費を精査しました。	児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応等の児童虐待防止対策事業を実施する。 33,541 1 児童虐待防止対策事業 33,625 虐待の未然防止から、早期発見・対応、保護・ケアや家族再統合までの切れ目ない支援を行う。 ① 2 妊娠期からの虐待予防対策促進事業 5,113 妊娠期からの虐待予防に対応するため、保健師等の資格を有する児童虐待対応保健指導員を子ども家庭相談センターに配置する。 117,565 3 子ども家庭相談センター増設事業 117,612 県全体の子ども家庭相談体制の強化に向けて、新たな子ども家庭相談センターの整備を行う。
青少年育成推進事業費	11,562 (12,122) ⊖ 11,562	1 しがこども体験学校推進事業 [内示 3,243] 見積額どおり 2 しが青年の活躍応援事業 [内示 2,000] 見積額どおり	社会の一員としての役割を担う青少年を育成するため、体験活動の充実を図るとともに、青少年の主体的な社会参加活動等を推進する。 1 しがこども体験学校推進事業 3,243 県内の豊かな自然環境や人的資源を活かした体験の機会と場を提供し、子どもの豊かな人間性や社会性を育む。 ② 2 しが青年の活躍応援事業 2,000 青年の活躍や地域貢献活動に取り組む姿を紹介する番組を制作し、情報発信することにより、青年社会参画活動の機運の醸成を図る。

【健康医療福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
青少年非行防止対策事業費	79,525 (79,750)		<p>青少年に有害な社会環境の浄化と非行の防止を図るため、青少年健全育成条例の効果的な運用と非行少年等の立ち直りを支援する。</p>
○	79,525	<p>1 青少年にふさわしい環境づくり推進事業 [内示 1,309] 見積額どおり</p> <p>2 無職少年等非行防止対策事業 [内示 17,720] 見積額どおり</p> <p>3 非行少年等立ち直り支援事業 [内示 58,660] 見積額どおり</p>	<p>1 青少年にふさわしい環境づくり推進事業 1,309 青少年の健全育成に関する条例の適正な運用等により、青少年に有害な社会環境の浄化と非行の防止を図る。</p> <p>2 無職少年等非行防止対策事業(14市町16箇所) 17,720 少年センターが行う無職少年等非行防止対策事業に対し補助する。</p> <p>3 非行少年等立ち直り支援事業(9市9箇所) 58,660 非行少年等の立ち直り支援のため「青少年支援センター(あすくる)」の運営に補助する。</p>

商 工 觀 光 勞 働 部

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【商工政策課】</p> <p>商工労働行政推進費</p>	<p>358,398 (340,214)</p> <p>国 3,869</p> <p>財 63,988</p> <p>繰 56,208</p> <p>○ 234,333</p>	<p>1 産業振興総合推進事業 [内示 4,400] 委託料について、経費を精査しました。</p> <p>2 ウォーターバレー滋賀・水環境ビジネス推進事業 [知事査定後 19,500] 旅費等について、経費を精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 事業内容等についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p> <p>3 滋賀の資源をつなぐ絆プロジェクト推進事業 [内示 8,000] 委託料について、経費を精査しました。</p>	<p>4,400 4,553</p> <p>1 産業振興総合推進事業 平成27年度からを計画期間とする「滋賀県産業振興ビジョン」の効果的かつ着実な推進を図るため、本県の経済・産業の状況に関するモニタリング等のための必要な調査研究等を行う。</p> <p>19,500 19,587</p> <p>重 2 ウォーターバレー滋賀・水環境ビジネス推進事業 本県の水環境保全への産学官民の取組を「琵琶湖モデル」として発信し、水環境課題の解決に向けた技術や製品、情報をはじめ、企業や大学等研究機関の集積をめざすとともに、「しが水環境ビジネス推進フォーラム」をプラットフォームとして、その連携を通じて、具体的なプロジェクト等を創出・展開し、ビジネスの推進を図る。</p> <p>8,000 8,783</p> <p>新重 3 滋賀の資源をつなぐ絆プロジェクト推進事業 地域における経済循環の促進を図るため、関係団体との協働により、県内企業間のマッチングを行い、滋賀の様々な技術や商品、サービス、地域資源等のつながりの中から、暮らしの安全・安心を支え、また、地域の魅力創造につながる新たなビジネスモデルの創出に取り組む。</p>

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
			3,900
		4 クリエイティブ産業活用モデル創出事業 [部長調整後 3,900] 所要額を精査しました。 [内示 0] 国予算の状況等について、さらに見極めるため、 内示額はゼロとしました。	④ 4 クリエイティブ産業活用モデル創出事業 クリエイティブ産業の振興と、これとの連携による幅広い産業の 高付加価値化を図るため、クリエイター・クリエイティブ企業と製 造業者とのマッチング会の開催、そのマッチング会と連動し、異業 種交流で生まれた案件に対する事業化支援を行う。
			5,708
		5 ものづくり人材育成事業「(仮称) 滋賀ものづく りカイゼンセンター」 [知事査定後 5,708] 所要額を精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 国予算の状況等について、さらに見極めるため、 内示額はゼロとしました。	⑤ 5 ものづくり人材育成事業「(仮称) 滋賀ものづくりカイゼンセンター」 ものづくり企業に対し、いわゆる「カイゼン」による生産性向上 や経営基盤安定を図るため、「カイゼン」を学ぶスクール事業と「カ イゼン」インストラクターを派遣する事業を実施する。
			500
		6 滋賀県産品県庁率先活用推進事業 [内示 500] 見積額どおり	⑥ 6 滋賀県産品県庁率先活用推進事業 地域における経済循環を促進するため、県において、滋賀らしい 価値観を持つ商品等の率先購入に取り組むとともに、県内外への発 信に努める。
			1,155
		7 再生可能エネルギー総合推進事業 [内示 1,155] 普及啓発セミナーについて、事業内容をさらに検 討するため、内示額はゼロとしました。その他の 経費については、経費を精査しました。	⑦ 7 再生可能エネルギー総合推進事業 地域主導による再生可能エネルギーの導入促進を図るため、産学 官金民による推進会議、事業化を支援する研修等を開催する。

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>8 地域プロジェクト創出支援事業 [部長調整後 4,671] 補助内容について見直すとともに、補助予定件数を精査しました。</p> <p>[内示 2,171] 地域プロジェクト創出支援事業補助金について、市民の参画を得た設備導入に対する助成について検討するため、内示額はゼロとしました。</p> <p>9 事業所創エネ・省エネ促進事業 [知事査定後 51,750] 民間事業者ピーク対策・省エネ設備導入加速化事業補助金について、内容を見直したうえで、見積額どおり計上することとしました。 その他の経費については見積額どおり</p> <p>[部長調整後 0] [内示 0] 事業内容等についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p>	<p style="text-align: right;">4,671</p> <p>重 8 地域プロジェクト創出支援事業 5,171 地域資源や地域特性などを活かした再生可能エネルギー導入の取組を支援するため、市町、民間事業者、NPO 法人、地域協議会等による事業化に向けた構想や計画の策定、市民共同発電方式による導入取組に対し助成を行う。</p> <p>重 9 事業所創エネ・省エネ促進事業 51,750 中小企業者等による電気需要の平準化、省エネ・創エネの取組を支援するため、専門家によるエネルギー診断の受診や省エネ・創エネ設備の整備に対し助成を行う。</p>
産業振興総合支援推進事業費	<p style="text-align: center;">193,339 (180,416)</p> <p>⊖ 193,339</p>	<p>1 産業振興総合支援推進事業 [部長調整後 193,339] 所要額を調整しました。</p> <p>[内示 190,204] 見積額どおり</p>	<p style="text-align: right;">193,339</p> <p>1 産業振興総合支援推進事業 190,204 中小企業の新事業の創出や経営革新などの支援を行うため、その中核的センターとして（公財）滋賀県産業支援プラザにおける必要な体制を引き続き整備する。</p>

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
中小企業支援事業普及費	5,981 (4,465) ⊖ 5,981	1 「ココクール マザーレイク・セレクション」 首都圏発信事業 [知事査定後 2,581] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 事業内容等についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。	①② 1 「ココクール マザーレイク・セレクション」首都圏発信事業 2,581 首都圏において、「ココクールフェア」を開催することで、「ココクール」の認知度向上を図るとともに、滋賀のブランド価値や魅力の向上を図る。
【中小企業支援課】 商工労働行政推進費	67,078 (97,144) 財 445 繰 4,600 ⊖ 62,033	1 中小企業活性化推進事業 [内示 700] 印刷経費について、精査しました。 2 滋賀の“ちいさな企業”応援月間事業 [内示 1,900] フォーラムの開催に係る経費について、精査しました。	700 900 1,900 2,879 1,900 2,879 1,900 2,879

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>3 地と知をつむぐビジネスデザイン構築事業 [内示 38,742] 見積額どおり</p> <p>4 滋賀の女性経営者フォーラム開催事業 [内示 0] 滋賀の“ちいさな企業”応援月間事業と一体的に実施することとし、内示額をゼロとしました。</p> <p>5 新商品パイオニア認定商品トライアル購入事業 [内示 1,000] 見積額どおり</p> <p>6 農商工連携推進事業 [内示 1,000] 委託料について、経費を精査しました。</p>	<p>3 地と知をつむぐビジネスデザイン構築事業 38,742 (SOHO型ビジネス支援事業) 創業まもない小規模な事業者の活動支援とネットワーク形成の促進を図るため、草津および米原に設置するSOHOビジネスオフィスの運営等を行うとともに、入居者に対する相談・指導等、起業家の発掘から育成までを一体的に推進する。</p> <p>(1) 草津SOHOビジネスオフィス指定管理者管理料 4,418 (2) 米原SOHO事業者支援業務委託料 6,247</p> <p>4 滋賀の女性経営者フォーラム開催事業 1,000 県内の各分野で活動している女性経営者等を対象に経営者としての女性の社会進出の促進と地域経済の活性化を図るため、パネルディスカッションや交流等を内容とするフォーラムを開催する。</p> <p>5 新商品パイオニア認定商品トライアル購入事業 1,000 滋賀県新商品パイオニア認定制度で認定した新商品を県がトライアル購入することにより、中小企業者による新商品開発の取組を支援する。</p> <p>1,000</p> <p>6 農商工連携推進事業 1,500 中小企業者が農林水産業者と連携して行う新商品の開発や事業化を促進するため、研修会の開催、専門家の派遣等により支援を行う。</p>

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>7 滋賀の“ちいさな企業”魅力発信事業 [部長調整後 6,000] 見積額どおり [内示 0] 事業内容等についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p> <p>8 地域の創業応援隊事業 [知事査定後 5,900] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 事業内容等についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>⑦重 7 滋賀の“ちいさな企業”魅力発信事業 6,000 県内各地域において、魅力的な製品やサービスを提供している“ちいさな企業”の活性化を図るため、県民等がお薦めする“ちいさな企業”を募集し、推薦された企業の事業内容や魅力等について、Webを活用して情報発信を行う。</p> <p>⑧重 8 地域の創業応援隊事業 5,900 既存の支援策を理解した上で起業家の立場で様々な相談に応じることのできるノウハウをもった人材を養成し、起業家の発掘および事業化の促進、開業率の向上につなげる。</p>
<p>中小企業情報事業費</p>	<p>31,623 (31,623)</p> <p>⊖ 31,623</p>	<p>1 滋賀県中小企業支援センター事業 [内示 31,623] 見積額どおり</p>	<p>1 滋賀県中小企業支援センター事業 31,623 (公財) 滋賀県産業支援プラザに設置している県中小企業支援センターが、中小企業者等の経営資源の強化・促進のために行う事業に要する経費に対して助成する。</p>

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
商店街振興対策費	26,621 (28,915) 繰 3,700 ⊖ 22,921	1 にぎわいのまちづくり総合支援事業 [内示 20,047] 見積額どおり 2 商店街等空き店舗活用マッチング支援事業 [内示 2,000] 委託料について、経費を精査しました。 3 魅力あるお店創出支援事業 [内示 1,700] 委託料について、経費を精査しました。	1 にぎわいのまちづくり総合支援事業 20,047 商店街振興組合等が行う、地域の特性を活かした商店街の魅力向上や地域のふれあい創出、空き店舗対策などの取組により、地域社会が抱える課題の解決や商店街等のにぎわいを創出しようとする事業を支援する。 2,000 2 商店街等空き店舗活用マッチング支援事業 3,578 しが空き店舗情報サイト「AKINAIしが」の効果的な運用により、当サイトの一層の利活用を図るとともに、「AKINAIしが」に登録した店舗について、商店街・地域のニーズに合った借り手とマッチングさせるモデル事業を展開することにより、商店街の空き店舗の有効活用と小規模事業者の創業を促進する。 1,700 ③ 3 魅力あるお店創出支援事業 3,349 開業希望者を発掘・育成する創業支援セミナー、受講者を具体的な開業に導くフォローアップ、モデルとなる店舗への支援により、魅力あるリーディング店舗の創出を図ることで、開業者の発掘・育成、独り立ちまでを一貫して支援する。

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
中小企業支援事業普及費	18,974 (18,760) ⊖ 18,974	1 中小企業経営革新支援事業 [内示 15,501] 見積額どおり	1 中小企業経営革新支援事業 15,501 「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」に基づく、中小企業の経営革新を支援する。 (1) 市場化ステージ支援事業補助金 13,800 中小企業者等が経営革新計画等に従って実施する事業のうち事業化・市場化段階（市場化ステージ）にある事業について、商品化、販路開拓等の事業の経費の一部を助成する。 (2) 経営革新計画フォローアップ調査事業 1,608 経営革新計画の進捗状況を確認するとともに、目標達成に向けての課題などについて外部専門家による助言・指導を行う。
商工会・商工会議所活動強化費	1,533,688 (1,527,568) ⊖ 1,533,688	1 小規模事業経営支援事業費補助金 [内示 1,510,965] 合併等地域振興推進事業を精査しました。 2 一般活動費補助金 [部長調整後 22,259] 所要額を調整しました。 [内示 21,701] 見積額どおり	1 小規模事業経営支援事業費補助金 1,510,965 商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対して助成する。 2 一般活動費補助金 22,259 商工会連合会および商工会議所連合会が実施する地域振興等の事業に要する経費に対して助成する。 21,701
中小企業団体中央会等活動促進費	112,687 (110,131) ⊖ 112,687	1 中小企業連携組織対策事業費補助金 [内示 102,108] 見積額どおり	1 中小企業連携組織対策事業費補助金 102,108 滋賀県中小企業団体中央会が中小企業の組織化、育成および指導のために行う事業に要する経費に対して助成する。

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明																																																																																				
中小企業金融対策費 使 1,350 諸 13,783,000 ⊖ 244,381	14,028,731 (17,616,573)	1 中小企業振興資金貸付金 [部長調整後 13,783,000] 見積額どおり [内示 13,776,000] 経営支援資金の小規模企業者特別枠について、 さらに検討するため内示額はゼロとしました。 その他の経費については見積額どおり	1 中小企業振興資金貸付金 13,783,000 中小企業者の経営安定等を図るため、制度融資を実施する。 (単位：千円) <table border="1" data-bbox="1294 427 2074 1332"> <thead> <tr> <th>資金名</th> <th>予算額</th> <th>新規貸付枠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営支援資金(しえん)</td> <td>1,073,000</td> <td>15,200,000</td> </tr> <tr> <td>一般枠</td> <td>735,000</td> <td>11,200,000</td> </tr> <tr> <td>小規模企業者枠・小規模企業者つなぎ 枠・小規模企業者特別枠</td> <td>338,000</td> <td>4,000,000</td> </tr> <tr> <td>セーフティネット資金(しんらい)</td> <td>7,456,000</td> <td>36,100,000</td> </tr> <tr> <td>新規枠</td> <td>5,653,000</td> <td>12,300,000</td> </tr> <tr> <td>借換枠</td> <td>1,803,000</td> <td>23,800,000</td> </tr> <tr> <td>緊急経済対策資金(きんきゆう)</td> <td>2,318,000</td> <td>30,900,000</td> </tr> <tr> <td>新規枠</td> <td>1,335,000</td> <td>13,700,000</td> </tr> <tr> <td>借換枠</td> <td>983,000</td> <td>17,200,000</td> </tr> <tr> <td>政策推進資金(すいしん)</td> <td>1,192,000</td> <td>10,370,000</td> </tr> <tr> <td>新事業促進枠</td> <td>166,000</td> <td>3,100,000</td> </tr> <tr> <td>成長産業育成枠</td> <td>61,000</td> <td>910,000</td> </tr> <tr> <td>経営力強化枠</td> <td>77,000</td> <td>1,560,000</td> </tr> <tr> <td>再生支援枠 ※</td> <td>-</td> <td>3,200,000</td> </tr> <tr> <td>省エネ・再生可能エネルギー枠</td> <td>888,000</td> <td>1,600,000</td> </tr> <tr> <td>短期事業資金(たんき)</td> <td>1,140,000</td> <td>10,800,000</td> </tr> <tr> <td>通常枠</td> <td>1,061,000</td> <td>9,500,000</td> </tr> <tr> <td>手形割引枠</td> <td>79,000</td> <td>1,300,000</td> </tr> <tr> <td>開業資金(かいぎょう)</td> <td>138,000</td> <td>2,800,000</td> </tr> <tr> <td>創業枠・成長枠</td> <td>138,000</td> <td>2,800,000</td> </tr> <tr> <td>旧制度</td> <td>274,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>震災緊急対策資金</td> <td>268,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>経済振興特区資金(とつく)</td> <td>4,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>政策推進資金(雇用支援枠)</td> <td>1,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>特別経済対策資金</td> <td>1,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>市町小規模企業者小口簡易資金</td> <td>192,000</td> <td>10,000,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,783,000</td> <td>116,170,000</td> </tr> </tbody> </table> ※政策推進資金(再生支援枠)は預託なし	資金名	予算額	新規貸付枠	経営支援資金(しえん)	1,073,000	15,200,000	一般枠	735,000	11,200,000	小規模企業者枠・小規模企業者つなぎ 枠・小規模企業者特別枠	338,000	4,000,000	セーフティネット資金(しんらい)	7,456,000	36,100,000	新規枠	5,653,000	12,300,000	借換枠	1,803,000	23,800,000	緊急経済対策資金(きんきゆう)	2,318,000	30,900,000	新規枠	1,335,000	13,700,000	借換枠	983,000	17,200,000	政策推進資金(すいしん)	1,192,000	10,370,000	新事業促進枠	166,000	3,100,000	成長産業育成枠	61,000	910,000	経営力強化枠	77,000	1,560,000	再生支援枠 ※	-	3,200,000	省エネ・再生可能エネルギー枠	888,000	1,600,000	短期事業資金(たんき)	1,140,000	10,800,000	通常枠	1,061,000	9,500,000	手形割引枠	79,000	1,300,000	開業資金(かいぎょう)	138,000	2,800,000	創業枠・成長枠	138,000	2,800,000	旧制度	274,000	-	震災緊急対策資金	268,000	-	経済振興特区資金(とつく)	4,000	-	政策推進資金(雇用支援枠)	1,000	-	特別経済対策資金	1,000	-	市町小規模企業者小口簡易資金	192,000	10,000,000	合計	13,783,000	116,170,000
資金名	予算額	新規貸付枠																																																																																					
経営支援資金(しえん)	1,073,000	15,200,000																																																																																					
一般枠	735,000	11,200,000																																																																																					
小規模企業者枠・小規模企業者つなぎ 枠・小規模企業者特別枠	338,000	4,000,000																																																																																					
セーフティネット資金(しんらい)	7,456,000	36,100,000																																																																																					
新規枠	5,653,000	12,300,000																																																																																					
借換枠	1,803,000	23,800,000																																																																																					
緊急経済対策資金(きんきゆう)	2,318,000	30,900,000																																																																																					
新規枠	1,335,000	13,700,000																																																																																					
借換枠	983,000	17,200,000																																																																																					
政策推進資金(すいしん)	1,192,000	10,370,000																																																																																					
新事業促進枠	166,000	3,100,000																																																																																					
成長産業育成枠	61,000	910,000																																																																																					
経営力強化枠	77,000	1,560,000																																																																																					
再生支援枠 ※	-	3,200,000																																																																																					
省エネ・再生可能エネルギー枠	888,000	1,600,000																																																																																					
短期事業資金(たんき)	1,140,000	10,800,000																																																																																					
通常枠	1,061,000	9,500,000																																																																																					
手形割引枠	79,000	1,300,000																																																																																					
開業資金(かいぎょう)	138,000	2,800,000																																																																																					
創業枠・成長枠	138,000	2,800,000																																																																																					
旧制度	274,000	-																																																																																					
震災緊急対策資金	268,000	-																																																																																					
経済振興特区資金(とつく)	4,000	-																																																																																					
政策推進資金(雇用支援枠)	1,000	-																																																																																					
特別経済対策資金	1,000	-																																																																																					
市町小規模企業者小口簡易資金	192,000	10,000,000																																																																																					
合計	13,783,000	116,170,000																																																																																					

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		2 中小企業振興資金保証料軽減補助事業 [部長調整後 151, 891] 見積額どおり [内示 145, 514] 経営支援資金の（仮称）小規模企業者特別枠および政策推進資金の新事業促進枠に係る保証料軽減補助について、さらに検討するため内示額はゼロとしました。その他の経費については見積額どおり	2 中小企業振興資金保証料軽減補助事業 151, 891 中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。
【モノづくり振興課】 陶芸の森事業費	182, 289 (185, 269) 使 1, 156 繰 2, 800 諸 33 ⊖ 178, 300	1 陶芸の森事業費 [内示 179, 489] 見積額どおり	1 陶芸の森事業費 179, 489 (1) 陶芸の森指定管理者管理料 171, 052 県民が気軽に本物の陶芸に触れ、交流する拠点となる陶芸の森について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を行うため、指定管理者に管理料を支出する。 (2) 世界にひとつの宝物づくり事業（つちっこプログラム） 6, 700 県内の作家・ボランティア等との協働により、子どもや障害者が土とふれあい、ものづくりの喜び・感動や本物の芸術を体感できるプログラムを提供することにより、陶芸に理解のある次世代の人材育成を図る。

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
工業立地指導対策費	1,468,006 (1,455,881) 国 123,108 諸 36,929 ⊖ 1,307,969	1 企業誘致推進事業 [知事査定後 1,343,062] 滋賀でモノづくり企業応援助成金、成長産業サプライチェーン調査事業について、経費を精査しました。 「Made in SHIGA」企業立地助成金について、助成要件を見直して計上することとしました。 [部長調整後 616,351] [内示 616,351] 滋賀でモノづくり企業応援助成金、成長産業サプライチェーン調査事業および「Made in SHIGA」企業立地助成金について、さらに検討するため内示額はゼロとしました。 近江金石会（県外版）事業について、開催経費を精査しました。 その他の経費については見積額どおり	1,343,062 1,418,896 683,711 (1) 滋賀でモノづくり企業応援助成金 723,711 県内への投資促進とモノづくり基盤の強化を図り、新規雇用を確保するため、高付加価値型企業や内需型企業の新規立地または県内工場を増設する企業に対して、その費用の一部を助成する。 (2) 創造型モノづくり企業立地促進助成金 575,631 次世代産業を育成し、本県産業の競争力強化を図るため、研究開発機能を有する事業所の設置に対し、その設備投資額の一部を助成する。 3,000 (新) (重) (3) 成長産業サプライチェーン調査事業 3,193 裾野の広い自動車・航空機産業等の今後の成長が見込まれる産業において、部品を製造する川上から、川中を経て、最終製品を製造する川下までのサプライチェーンを調査し、本県に必要な企業を抽出し、誘致対象企業の情報収集を行うことにより、「滋賀に必要な企業」を戦略的に誘致する。 40,000 (新) (4) 「Made in SHIGA」企業立地助成金 75,000 滋賀県経済の発展に必要な企業の戦略的な誘致や、県内で操業中の企業のさらなる設備投資を促進するため、本社機能、研究開発拠点、マザー工場などの新規立地や県内工場の増設に対し、その費用の一部を助成する。

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
			<p style="text-align: right;">700</p> <p>⑤ 近江金石会（県外版）事業 1,344 大都市圏において、「近江金石会（県外版）」を新たに開催し、 県外に本社機能を有する県内立地企業の企業幹部との関係強化 を図るとともに、県内へのさらなる集約化や再設備投資を促進す る。</p> <p>(6) 産業立地促進資金融資貸付金 36,929 県内における新規設備投資に要する資金の融資原資を預託す る。</p>
工業技術振興対策費	<p style="text-align: right;">39,387 (41,197)</p> <p>財 837</p> <p>繰 10,600</p> <p>⊖ 27,950</p>	<p>1 ちいさなものづくり企業等成長促進事業 [内示 9,000] 委託料について、経費を精査しました。</p> <p>2 「こんなところに滋賀の技術」発信事業 [内示 1,600] 印刷費等について、経費を精査しました。</p> <p>3 近江技術てんびん棒事業 [内示 842] 見積額どおり</p>	<p style="text-align: right;">9,000</p> <p>① ちいさなものづくり企業等成長促進事業 9,200 ものづくりに携わる中小企業・小規模事業者が必要とする情報収 集や、受発注体制についての取組、自社分析について支援を実施す ることで、企業の自立的・持続的な成長を促進する。</p> <p style="text-align: right;">1,600</p> <p>② 「こんなところに滋賀の技術」発信事業 3,255 本県モノづくり企業の有する優れた製品や技術の情報を、冊子に取 りまとめ、広く県内外企業やマスコミ、県民等に発信する。</p> <p style="text-align: right;">842</p> <p>3 近江技術てんびん棒事業 842 県内企業の持つ優れた技術を、県内外大手企業に対して直接かつ 具体的に提案（売り込み）する展示商談会を開催することで、県内 企業のビジネスチャンスの拡大を図り、事業化を促進する。</p>

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
滋賀の新しい産業づくり推進事業費	114,395 (98,867)	<p>1 産学官連携推進事業 [部長調整後 12,766] コーディネート体制について見積りどおりとしました。</p> <p>使 67 [内示 8,725] 繰 31,700 諸 285 ○ 82,343 コーディネート体制についてさらに検討するため、委託料の一部を減額しました。</p> <p>2 科学技術活用推進事業 [内示 17,942] 見積額どおり</p>	<p>1 産学官連携推進事業 12,766 13,435 12,541</p> <p>①②(1) 産学官連携コーディネート拠点運営事業 13,210 大学等の研究シーズを有効に活用し、本県中小企業等の新製品・新技術の研究開発等につなげる産学官連携の支援体制を整備し、共同研究の推進や研究成果の事業化を促進する。</p> <p>2 科学技術活用推進事業 17,942</p> <p>(1) 科学技術重点研究テーマの調査研究 2,372 重点的に取り組むべき研究テーマの絞り込みを行い、国等の外部競争的資金獲得に向けた調査研究を実施する。</p> <p>(2) 医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業 10,015 びわこ南部地域を中心に進む医学・理工系大学の知的集積を活かし、医工連携による研究開発プロジェクトの創出と産学官連携基盤の充実強化を図る。</p> <p>(3) バイオ産業振興事業 4,626 滋賀バイオ産業推進機構を中心に、情報の提供や人材の育成、産学官の連携を推進して、バイオ産業の集積による競争力・技術力の強化に向けた取組を支援する。</p>

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>3 びわ湖環境ビジネスメッセ開催事業 [内示 15,000] 見積額どおり</p> <p>4 健康創生産業育成事業 [部長調整後 14,405] 健康創生金融サポート推進事業について、見積額どおりとしました。 [内示 12,705] 健康創生産業創出支援事業費補助金について、経費を精査しました。 健康創生金融サポート推進事業について、事業内容をさらに検討するため、内示額をゼロとしました。 その他の経費については見積額どおり</p> <p>5 プロジェクトチャレンジ支援事業 [内示 52,112] 見積額どおり</p>	<p>3 びわ湖環境ビジネスメッセ開催事業 15,000 日本最大級の環境産業総合見本市「びわ湖環境ビジネスメッセ2015」を開催するとともに、海外で開催される環境関連見本市に県内企業の参加を得てびわ湖環境ビジネスメッセコーナーを出展する。</p> <p>14,405</p> <p>④ 4 健康創生産業育成事業 15,405</p> <p>① ① 健康創生産業創出エコシステム推進事業 12,000 国内外において今後の成長が期待される健康創生産業の創出・振興を図るため、国の総合特区制度を活かし、医療・健康機器の開発や健康支援サービスの提供への取組を支援する。</p> <p>② ② 健康創生金融サポート推進事業 1,700 中小企業が保有する幅広い動産・債権を担保とする新たな金融手法を支援し、中小企業による医療・健康分野への進出や事業拡大に必要な成長資金の供給を促進する。</p> <p>⑤ ⑤ プロジェクトチャレンジ支援事業 52,112 「滋賀県産業振興ビジョン」に定める本県経済を牽引するイノベーションにかかる新産業を創出するため、技術開発計画から成果の事業化までの計画認定および認定された計画に基づき企業が行う技術開発等に必要な経費の一部を助成する。</p>

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
下請中小企業振興対策費	4,396 (4,396) ⊖ 4,396	1 下請企業振興事業費補助金 [内示 4,396] 見積額どおり	1 下請企業振興事業費補助金 4,396 下請中小企業の経営の安定化と振興を図るため、下請取引の斡旋にかかる企業情報や受発注情報の収集・提供等の取組に要する経費に対して助成する。
地場産業総合振興対策費	10,291 (9,873) ⊖ 10,291	1 地場産業新戦略支援事業 [内示 9,091] 見積額どおり 2 地場産業の魅力発信事業 [内示 1,200] 地場産業の魅力発信事業費補助金について、経費を精査しました。	1 地場産業新戦略支援事業 9,091 地場産業のブランド構築に向けた取組や、産地独自の技術・技能の継承を行う取組を支援することで、地場産地の活性化を図る。 1,200 新重 2 地場産業の魅力発信事業 1,500 陶芸の森25周年事業と連携した、県内地場産業の魅力発信にかかる取組を支援し、地場産地の活性化を図る。
工業技術総合センター試験研究指導費	142,414 (110,737) 国 2,200 使 51,720 財 230 繰 28,395 諸 33,602 ⊖ 26,267	1 外部競争的資金導入型研究開発事業 [内示 18,208] 見積額どおり 2 ものづくり支援開放機器整備推進事業 [内示 28,590] 機器の購入経費について、精査しました。 3 イノベーション推進設備整備事業 [内示 26,000] 見積額どおり	1 外部競争的資金導入型研究開発事業 18,208 国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、もって競争力の強化と新産業の創出を図る。 28,590 2 ものづくり支援開放機器整備推進事業 30,075 中小企業等が各種の製品開発等を行う際に利用する開放用試験研究機器の充実強化を図る。 新 3 イノベーション推進設備整備事業 26,000 本県経済を牽引するイノベーションの創出を図るため、高度化・多様化する技術シーズや社会・市場ニーズに対応する試験分析機器等を整備する。

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>4 モノづくり技術人材育成事業 [部長調整後 2,750] 所要額を精査しました。 [内示 0] 国予算の状況等について、さらに見極めるため、 内示額はゼロとしました。</p> <p>5 再生可能エネルギー技術革新推進事業 [内示 8,000] 共同研究の件数等について、精査しました。</p>	<p style="text-align: right;">2,750</p> <p>④ 4 モノづくり技術人材育成事業 3,068 地域のモノづくり技術人材を育成するため、セミナー等を組み合わせた総合的な人材育成事業を実施する。</p> <p style="text-align: right;">8,000</p> <p>④ 5 再生可能エネルギー技術革新推進事業 15,624 再生可能エネルギー分野への県内企業の進出を支援するため、技術動向等に関するセミナーや相談会を開催するとともに、技術開発を目指す県内企業との共同研究を実施する。</p>
東北部工業技術センター運営費	28,211 (27,425) 使 9,082 ⊖ 19,129	<p>1 庁舎施設設備等管理費 [部長調整後 2,843] 見積額どおり [内示 0] 事業内容等についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>1 庁舎施設設備等管理費 2,843 昭和 47 年に建築された東北部工業技術センター長浜庁舎本館の耐震診断を実施する。</p>

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
東北部工業技術センター試験研究指導費 国 使 繰 諸 ⊖	212,372 (70,712) 70,000 35,408 30,322 58,740 17,902	1 外部競争的資金導入型研究開発事業 [内示 39,900] 見積額どおり 2 試験機器の整備・更新事業 [内示 27,172] 機器の購入経費について、精査しました。 3 イノベーション推進設備整備事業 [内示 24,000] 見積額どおり 4 琵琶湖のヨシなどからつくる蓄電池材料開発事業 [知事査定後 9,700] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 事業内容等についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。 5 戦略分野オープンイノベーション環境整備事業 [知事査定後 70,000] 戦略分野オープンイノベーション環境整備にかかる経費について、追加の見積書の提出があったため、見積額どおり計上することとしました。	1 外部競争的資金導入型研究開発事業 39,900 国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、もって競争力の強化と新産業の創出を図る。 27,172 2 試験機器の整備・更新事業 28,432 中小企業等が各種の製品開発等を行う際に利用する開放用試験研究機器の充実強化を図る。 ③ 3 イノベーション推進設備整備事業 24,000 本県経済を牽引するイノベーションの創出を図るため、高度化・多様化する技術シーズや社会・市場ニーズに対応する試験分析機器等を整備する。 ③ 4 琵琶湖のヨシなどからつくる蓄電池材料開発事業 9,700 再生可能エネルギー技術の振興と県内地域資源の活用を促進するため、琵琶湖のヨシなどを用いた蓄電池材料の技術開発を実施する。 ③④ 5 戦略分野オープンイノベーション環境整備事業 70,000 新産業の創出を図るため、他の地域ブロックの公設試と連携し、研究開発設備を整備する。

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【労働雇用政策課】</p> <p>勤労青少年女性福祉推進費</p>	<p>9,002 (8,146)</p> <p>国 800</p> <p>⊖ 8,202</p>	<p>1 企業における女性活躍推進事業 [内示 1,000] 男性管理職向けセミナーについて、事業内容をさらに検討するため、内示額はゼロとしました。その他の経費については、経費を精査しました。</p> <p>2 滋賀マザーズジョブステーション事業 [内示 7,689] 見積額どおり</p>	<p>1,000</p> <p>新経重 1 企業における女性活躍推進事業 1,756 企業における女性の活躍を促進するため、経営者や働く女性を対象としたセミナーを開催し、女性の継続就労や管理職登用の拡大を促す。</p> <p>重 2 滋賀マザーズジョブステーション事業 7,689 出産や子育てによる離職後、再就職を希望する女性、仕事と子育ての両立に悩む女性等を対象に、就労相談、カウンセリング、両立支援のアドバイス等をワンストップで提供する「滋賀マザーズジョブステーション」を運営する。</p>
<p>仕事と家庭両立支援促進費</p>	<p>3,161 (3,569)</p> <p>繰 2,699</p> <p>⊖ 462</p>	<p>1 ワーク・ライフ・バランス推進事業 [内示 2,699] 見積額どおり</p>	<p>1 ワーク・ライフ・バランス推進事業 2,699 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の普及啓発および実践支援を行う「中小企業ワーク・ライフ・バランス対応経営推進員」を設置し、中小企業関係団体と協働でセミナーの開催やモデル事例の発信等を行い、中小企業関係団体の主体的な取組を促進する。</p>

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
雇用安定対策費	96,496 (258,643)	1 若年者総合就業支援事業 [内示 20,963] 見積額どおり	1 若年者総合就業支援事業 20,963 若年求職者に対する就職相談、情報提供等の各種就職支援を行う ヤングジョブセンター滋賀を運営する。
	繰 47,575		(1) ヤングジョブセンター滋賀の運営 (2) キャリアカウンセリング「じっくり相談」 (3) 就職面接会・相談会の開催 (4) 企業情報ホームページ「WORK しが」
	⊖ 48,921	2 おうみ若者未来サポートセンター事業 [内示 3,923] 見積額どおり	重 2 おうみ若者未来サポートセンター事業 3,923 ヤングジョブセンター滋賀等の若年者就業支援機関を一体化した 「おうみ若者未来サポートセンター」を運営し、相談から就職まで の一貫した支援をワンストップで行う。
		3 ふるさと滋賀就職応援事業 [内示 3,000] 委託料について、経費を精査しました。	新重 3 ふるさと滋賀就職応援事業 6,000 若年求職者と県内中小企業の出会いの場として企業説明会を開催 し、雇用のミスマッチ解消やU・Iターン就職の促進につなげる。
		4 滋賀の“三方よし”若者未来塾事業 [内示 47,575] 見積額どおり	重 4 滋賀の“三方よし”若者未来塾事業 47,575 県内企業への就職を希望する若年求職者に対して、県内企業のニ ーズに応じた人材育成を行うことにより、両者のマッチングを促進 する。
	5 地域若者サポートステーション支援事業 [内示 2,136] 見積額どおり	重 5 地域若者サポートステーション支援事業 2,136 就労が極めて困難な若者の就職を支援するため、地域若者サポ ートステーションにおける国の相談支援に加え、県独自事業として臨 床心理士によるカウンセリング、県内企業での就労体験、交流サロ ン、訪問支援を実施する。	

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		6 ネクストチャレンジ推進事業 [内示 17,000] 委託料について、経費を精査しました。	17,000 18,172 ⑥ 6 ネクストチャレンジ推進事業 中高年齢者を対象としたキャリアプランニングやセミナー等を実施するとともに、中高年齢者と企業とのマッチングを図り離退職した中高年齢者の就労を支援する。
就職促進援助費	36,574 (36,943) 国 3,588 ○ 32,986	1 働き・暮らし応援センター事業 [内示 9,671] 見積額どおり 2 ポテンシャル発見！障害者雇用推進事業 [部長調整後 4,296] ポテンシャル発見！障害者雇用推進事業費補助金について、受入企業見込数等を精査しました。 [内示 3,952] ポテンシャル発見！障害者雇用推進事業費補助金について、さらに検討するため、減額しました。	1 働き・暮らし応援センター事業 9,671 一般就労が困難な障害者の就労の場の確保と職場定着、およびこれに伴う日常生活または社会生活上の支援を継続的に実施する「働き・暮らし応援センター」に職場開拓員を配置し、障害者の地域での自立と社会参加を促進する。 ⑥ 2 ポテンシャル発見！障害者雇用推進事業 4,296 4,578 働き・暮らし応援センターと連携し、就労を希望する障害者を対象に職場体験を実施することにより、障害者の就労意欲の向上を図るとともに、事業所の障害者雇用に対する理解を深め、障害者の就労を促進する。
緊急雇用創出事業費	143,972 (1,421,703) 財 1,776 繰 142,196	1 緊急雇用創出特別推進事業 [内示 141,844] 見積額どおり	1 緊急雇用創出特別推進事業 141,844 緊急雇用対策として、地域の実情に応じた多様な「人づくり」を支援する地域人づくり事業を実施し、雇用の拡大と労働者の処遇改善に向けた取組を推進する。

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
戦略産業雇用創造費	221,100 (-) 国 176,880 ⊖ 44,220	1 滋賀発の産業・雇用創造推進プロジェクト事業 [部長調整後 221,100] 所要額を精査しました。 [内示 0] 国予算の状況等について、さらに見極めるため、 内示額はゼロとしました。	221,100 ⑧ 1 滋賀発の産業・雇用創造推進プロジェクト事業 228,020 本県の特性や優位性を活かし、戦略的分野において産業振興と一体となった雇用政策を推進し、雇用の受け皿づくりと安定的かつ良質な雇用の創造を図る。
公共職業能力開発事業費	518,500 (540,320) 国 462,019 使 108 繰 3,985 諸 4,043 ⊖ 48,345	1 離転職者等職業能力開発事業 [内示 363,816] 見積額どおり 2 障害者総合実務訓練事業 [内示 13,711] 見積額どおり	1 離転職者等職業能力開発事業 363,816 離転職者等を対象として、民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練を実施するとともに、就職支援アドバイザー等を設置することにより、再就職を支援する。 2 障害者総合実務訓練事業 13,711 高等技術専門学校において、知的障害者を対象とした職業訓練を実施し、就職を支援する。 総合実務科（販売実務コース・OA事務コース）

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>3 障害者委託訓練事業 [内示 18,989] 見積額どおり</p> <p>4 中小企業人材育成促進事業 [内示 3,985] 見積額どおり</p> <p>5 子育て女性等職業能力開発事業 [内示 15,851] 見積額どおり</p> <p>6 省エネ・創エネ導入促進人材育成事業 [内示 500] 旅費等について、経費を精査しました。</p>	<p>3 障害者委託訓練事業 18,989 障害者の能力、適性および地域の企業ニーズに対応した職業訓練を、企業や民間教育訓練機関等を活用して実施し、障害者の就職を支援する。</p> <p>4 中小企業人材育成促進事業 3,985 中小企業人材育成プランナーを配置し、人材育成に関する相談・援助、研修会の企画・実施、人材バンクの運用を行うことにより、中小企業の人材育成を支援する。</p> <p>⑧重 5 子育て女性等職業能力開発事業 15,851 出産や子育てを理由に離職し、再就職を希望する女性等を対象に、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施し、就職を支援する。</p> <p>⑧重 6 省エネ・創エネ導入促進人材育成事業 500 600 高等技術専門学校において、省エネルギー住宅や安全・安心な住宅の施工技術を有する人材および再生可能エネルギーに関する幅広い知識・技能を有する人材を育成する職業訓練の実施に向け、カリキュラムの検討や指導員の養成を行う。</p>

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
職業能力開発振興費	74,405 (64,575) 国 33,383 諸 500 ⊖ 40,522	1 職業能力開発振興事業費 [内示 69,639] 見積額どおり 2 しごとチャレンジプログラム推進事業 [内示 3,000] しごと魅力発信事業について、事業内容をさらに検討するため、内示額はゼロとしました。その他の経費については、見積額どおり	1 職業能力開発振興事業費 69,639 (1) 認定職業訓練助成事業費補助金 26,541 中小企業の事業主等が実施する認定職業訓練の実施に要する経費に対し助成する。 (2) 職業能力開発協会費補助金 42,559 技能検定の実施や普及および民間職業訓練の振興等の業務を実施する職業能力開発協会に対し助成する。 3,000 重 2 しごとチャレンジプログラム推進事業 3,500 小学生から中学1年生の児童・生徒を対象に、様々な職業を紹介するとともに、実際のしごとを体験する場を提供し、職業観や勤労観を育むきっかけ作りを行う。
【観光交流局】 国際交流推進費	70,616 (71,010) 諸 13,779 ⊖ 56,837	1 友好諸国交流事業 [内示 4,349] 見積額どおり	1 友好諸国交流事業 4,349 これまで培ってきたミシガン州、リオ・グランデ・ド・スール州、湖南省との姉妹友好関係をベースに、友好親善交流に加え、経済分野等における交流を促進する。

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
多文化共生推進費	10,843 (8,615) 諸 884 ⊖ 9,959	1 多文化共生推進事業 [部長調整後 10,843] 所要額を調整しました。 [内示 10,807] 見積額どおり	10,843 10,807 1 多文化共生推進事業 多文化共生推進プランに基づき、外国人住民の社会参画の促進等、多文化共生の地域づくりを推進する。 (1) 多文化共生地域人材等育成事業 433 外国人住民の定住化に伴って、言葉や文化・習慣の違いから生じる地域の課題解決のための担い手づくりを行う。 10,410 (2) 多文化共生推進事業補助金 10,374 外国人住民向け相談窓口の設置等、(公財)滋賀県国際協会が実施する事業に要する経費に対して助成する。
国際協力推進費	3,683 (3,695) ⊖ 3,683	1 海外技術協力推進事業 [内示 3,683] 見積額どおり	1 海外技術協力推進事業 3,683 海外県人会、友好州省等から技術研修員を受け入れ、相手国の産業発展に寄与するとともに、当該国との友好関係の増進を図る。
海外展開総合支援事業費	33,614 (27,338) 繰 11,425 ⊖ 22,189	1 海外展開支援事業 [内示 16,132] 委託料等について、経費を精査しました。	16,132 16,601 1 海外展開支援事業 (公財)滋賀県産業支援プラザ内に貿易や海外投資等に関する相談窓口を設置するなど、中小企業の海外に向けた事業展開を支援する。 4,618 (1) ベトナム企業支援・経済交流事業 5,087 ベトナムホーチミン市と締結した経済・産業分野等の協力に関する覚書に基づき、県内企業の当該地域におけるビジネス展開を重点的に支援する。

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>2 湖南省友好県省連携事業 [内示 3,200] 湖南省友好交流団派遣事業補助金について、経費を精査しました。</p> <p>3 マイヤーガーデン滋賀プロジェクト事業 [内示 6,000] 需用費等について、経費を精査しました。</p>	<p style="text-align: right;">3,200</p> <p>①重 2 湖南省友好県省連携事業 3,449 中国湖南省とのトップレベルでの友好交流を推進するとともに、将来の経済交流につながる技術協力を行う。</p> <p style="text-align: right;">6,000</p> <p>重 3 マイヤーガーデン滋賀プロジェクト事業 6,755 米国ミシガン州のマイヤーガーデン（美術・植物庭園）にて開催される滋賀特別展に合わせ、現地で滋賀の物産等の紹介や情報発信などを行う。</p>
観光振興推進費	<p>190,926 (219,045)</p> <p>⊖ 190,926</p>	<p>1 県域観光物産振興組織事業推進費 [部長調整後 128,841] 所要額を調整しました。 [内示 128,234] 見積額どおり</p>	<p style="text-align: right;">128,841</p> <p>1 県域観光物産振興組織事業推進費 128,234</p> <p>(1) 県域観光物産振興組織補助金 49,535 観光物産振興を推進していくうえで中核的な役割を担う（公社）びわこビジターズビューローの人件費の一部に対して助成する。</p>

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>2 国際観光推進事業</p> <p>[部長調整後 22,561] 所要額を調整しました。</p> <p>[内示 22,550] 委託料等について、経費を精査しました。</p>	<p style="text-align: right;">78,728</p> <p>(2) 観光物産振興事業負担金 78,699 (公社)びわこビジターズビューローが実施する事業に対して負担金を拠出する。</p> <p>① 観光物産情報発信事業 多様な観光資源やイベント等の情報を効果的に発信する。 ・マスコミに向けた情報発信や季節ごとの観光・イベント情報誌による情報発信 ・JR西日本との共同による観光客誘致促進のためのキャンペーンの展開 ・首都圏等で開催される観光展への出展による滋賀の魅力のPR ・観光物産情報ホームページによる効果的、効率的な情報発信</p> <p>② 地域観光活性化支援事業 県内各地域観光振興協議会等の行う観光活性化およびJR等の駅を利用した交通2次アクセスの利便性の向上のための事業を支援し、誘客を図る。</p> <p style="text-align: right;">22,561</p> <p>重 2 国際観光推進事業 23,372 訪日旅行者を本県に誘致するため、訪日外客数上位である東アジアや伸びが大きい東南アジアに対するプロモーション活動を実施するほか、パンフレットの充実や多言語対応など、受入環境の向上を図る。</p>

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>3 コンベンション招致事業 [内示 3,218] 見積額どおり</p> <p>4 観光ブランド「ビワイチ」推進事業 [内示 12,900] 旅費等について、経費を精査しました。</p> <p>5 首都圏観光情報発信事業 [内示 5,000] 委託料について、経費を精査しました。</p> <p>6 観光キャンペーン推進事業 [知事査定後 5,260] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 事業内容についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>3 コンベンション招致事業 3,218 国内外の会議や大会等のコンベンションを本県に招致するため、大学や会議主催者、旅行会社関係者等を対象に、滋賀の魅力をPRする。</p> <p>12,900 重4 観光ブランド「ビワイチ」推進事業 12,984 本県の観光地としての認知度と評価の向上を目指し、滋賀を周遊することを象徴的に表現する「ビワイチ」（びわ湖一周）というフレーズを用いた旅のブランドづくりを行う。</p> <p>5,000 新重5 首都圏観光情報発信事業 5,027 首都圏において、東京観光物産情報センターを核として、観光PRや情報発信を展開することで、観光地「滋賀」の認知度向上を図るとともに、宿泊を伴う観光誘客を促進する。</p> <p>新重6 観光キャンペーン推進事業 5,260 大型観光キャンペーンの実施に向け、その企画検討を行うとともに、県内各市町や観光関連団体、観光事業者等と連携し、協議会設立の準備を進める。</p>

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
観光客誘致促進費	39,719 (40,659)	1 観光イベント推進事業 [内示 32,000] 見積額どおり	1 観光イベント推進事業 32,000 観光客の積極的な誘致を図るため、地域主催のイベントに対して助成する。
	⊖ 39,719	2 映像誘致・ロケ支援事業 [内示 5,157] シナリオハンティング支援事業負担金について、経費を精査しました。 映像製作拠点誘致可能性調査について、事業内容をさらに検討するため、内示額をゼロとしました。 その他の経費については見積額どおり	2 映像誘致・ロケ支援事業 5,157 10,466 映画、テレビ等の映像を通じて本県の豊かな自然や歴史・文化遺産を広く発信することにより、本県のイメージアップと観光および地域の振興を図る。 1,600 ⑨⑩(1) 映像誘致戦略展開事業 6,909 本県での映像製作を促進するため、滋賀を舞台とした作品制作のPRを行うなど、一層のロケ展開を図る。

農 政 水 産 部

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【農政課】</p> <p>農政企画調整費</p>	<p>19,119 (21,582)</p> <p>⊖ 19,119</p>	<p>1 滋賀県農業・水産業基本計画検討事業 [内示 886] 見積額どおり</p>	<p>1 滋賀県農業・水産業基本計画検討事業 886</p> <p>農畜水産業を取り巻く環境の大きな変化を踏まえ、今後の本県施策の展開方向を示す、新たな農業・水産業の基本となる計画について検討を行う。</p>
<p>【食のブランド推進課・ 農業経営課】</p> <p>マーケティング戦略推進事業費</p>	<p>19,811 (19,744)</p> <p>諸 100</p> <p>⊖ 19,711</p>	<p>1 「滋賀の食材」大都市で魅力発信事業 [知事査定後 8,231] 広報費について精査の上、計上することとしました。 [部長調整後 0] [内示 0] 事業内容をさらに検討する必要があるため、内示額をゼロとしました。</p>	<p>8,231</p> <p>①② 1 「滋賀の食材」大都市で魅力発信事業 11,117</p> <p>県外において、「滋賀の食材」のブランド力向上を図り、見える形で県外取扱店舗を開拓、強化を行うため、大都市圏での「滋賀の食材」全体の認知度向上を図るとともに、生産者団体間の連携を推進し、意欲ある生産者等の県外展開を支援する。</p>

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>2 近江の野菜「漬物」で魅力発信事業 [知事査定後 2,947] イベント開催・パンフレットデザイン業務委託料について精査の上、計上することとしました。 [部長調整後 0] [内示 0] 事業内容をさらに検討する必要があるため、内示額をゼロとしました。</p> <p>3 滋賀県産農畜水産物海外販路開拓支援事業 [内示 1,807] 見積額どおり</p> <p>4 美味しい「食」の情報発信総合事業 [内示 4,500] 見積額どおり</p>	<p style="text-align: right;">2,947</p> <p>②③ 2 近江の野菜「漬物」で魅力発信事業 3,247</p> <p>伝統野菜や地域特産野菜を中心に「近江の野菜」を振興するため、これらが培われた歴史や食文化などのストーリーを色濃く反映する「漬物」に焦点をあて、食材やその食文化が持つ魅力を広くPRし、消費の拡大を図る。</p> <p>②③ 3 滋賀県産農畜水産物海外販路開拓支援事業 1,807</p> <p>県産農畜水産物の輸出の現状を調査・分析し、今後の輸出戦略を構築、組織化の検討を行うことによって、自主的・積極的に県産農畜水産物の輸出に取り組む事業者を支援し、輸出の促進を図る。</p> <p>4 美味しい「食」の情報発信総合事業 4,500</p> <p>滋賀の食材のブランドイメージの向上、地産地消の進展を図るため、滋賀の食材の魅力・特徴や購入できる場所等の情報について、求められる情報をインターネットでタイムリーに発信する。</p>

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
地産地消推進・流通促進事業費 国 繰 〇	18,576 (17,167)	1 「おいしが うれしが」キャンペーン推進事業 [内示 3,800] スタンプラリー企画実施委託料について、精査しました。	3,800 ① 1 「おいしが うれしが」キャンペーン推進事業 3,907 地産地消の推進を図るため、「おいしが うれしが」推進店への登録の呼びかけ、情報発信等を行う。あわせて、推進店を巡るラリー企画の実施により、消費者ニーズを把握するとともに、生産者と推進店の連携をより強化するための食材交流会を開催する。
	3,000		
	500		
15,076	2 農畜水産業を通じた子どもたちへの食育の推進 [内示 4,472] 資料作成費について、精査しました。	4,472 ② ① 2 農畜水産業を通じた子どもたちへの食育の推進 4,542 学校給食を通じて、子どもたちに県産食材のおいしさや生産者の苦労などを伝えることにより、生産者への感謝の気持ちを育て、食の大切さへの理解を促す。 また、教材の活用等によって、子どもたちの滋賀の農畜水産業に対する理解を促進する。	
	3 滋賀の卸売市場活性化推進事業 [内示 500] 見積額どおり	③ 3 滋賀の卸売市場活性化推進事業 500 卸売市場等が連携して実施する、実需者のニーズと生産をつなぐ取組や、卸売市場に対する県民の理解を深める活動に対して支援を行い、卸売市場の取扱量の拡大等による活性化を図る。	

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>4 もっと食べよう「近江米」！県民運動推進事業 [部長調整後 4,991] キックオフイベントの開催経費について、精査の上、計上することとしました。 [内示 4,741] キックオフイベントの開催経費について、さらに検討する必要があるため、減額して内示しました。その他の経費について、精査しました。</p>	<p style="text-align: right;">4,991</p> <p>④ 4 もっと食べよう「近江米」！県民運動推進事業 5,069</p> <p>関係団体等と連携し、近江米の消費拡大に向けた県民参加の運動を展開するとともに、直売所、飲食店などに働きかけ、中食・外食での近江米の利用促進に取り組む。</p>
<p>農地流動化促進対策費</p>	<p>3,645,872 (739,633)</p> <p>国 1,575,432</p> <p>財 3,788</p> <p>繰 2,065,532</p> <p>○ 1,120</p>	<p>1 農地中間管理事業推進費 [知事査定後 122,244] 国予算を踏まえ、所要経費を計上することとしました。 [部長調整後 0] [内示 0] 国予算の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。</p> <p>2 農地中間管理事業促進費 [知事査定後 2,043,824] 国補正等を踏まえ、所要経費を計上することとしました。 [部長調整後 0] [内示 0] 国予算の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>効率的・安定的な農業経営を目指す担い手への農地の利用集積を促進する。</p> <p style="text-align: right;">122,244</p> <p>④ 1 農地中間管理事業推進費 113,828</p> <p>担い手への農地集積と農地の面的集積をさらに加速するため、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構の活動を支援する。</p> <p style="text-align: right;">2,043,824</p> <p>④ 2 農地中間管理事業促進費 2,046,750</p> <p>農地中間管理機構を通じて農地の集積に協力する農業者や地域に助成を行う。</p>

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
しがの担い手育成総合事業費	497,483 (547,835)	1 「人」と「地域」が織りなす滋賀の農業・農村活力創造プロジェクト [知事査定後 15,169] サポートセンターの設置・運営委託料等について精査の上、計上することとしました。 [部長調整後 0] [内示 0] 事業内容をさらに検討する必要があるため、内示額をゼロとしました。 2 しがの担い手体質強化総合支援事業費 [知事査定後 370,571] 見積額どおり計上することとしました。 [部長調整後 0] [内示 0] 事業内容をさらに検討する必要があるため、内示額をゼロとしました。 3 五感で感じる滋賀の農業体験事業 [内示 1,200] 五感で感じる滋賀の農業体験事業費補助金について、精査しました。	地域農業を支える担い手の育成や新規就農者の確保対策を総合的に実施する。 ①② 1 「人」と「地域」が織りなす滋賀の農業・農村活力創造プロジェクト 15,169 16,369 (仮称)地域農業戦略指針を活用し、集落が地域の実情に応じた今後の農業・農村の目指す姿を定め、その実現に向けた活動が行えるよう、農業者、関係者が一体となった取組を展開する。 2 しがの担い手体質強化総合支援事業費 370,571 (1) 集落営農等法人化支援事業 33,800 集落営農組織等の組織化・法人化の取組を支援する。 (2) 経営体育成支援条件整備事業 316,000 人・農地プランに位置付けられた中心経営体等の農業用機械等の導入に対し助成する。 1,200 ③ 3 五感で感じる滋賀の農業体験事業(1団体) 1,524 若い世代に農業を体感する機会を提供し、職業選択肢としての農業への関心を高め、新規就農者の確保を図る。
	国 460,375		
	⊖ 37,108		

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>4 青年農業者等育成確保推進事業費 [内示 8,447] 見積額どおり</p> <p>5 新規就農者確保事業費 [知事査定後 100,621] 経営開始型青年就農給付金支給事務補助金の一部については、平成26年度に前倒しで計上することとしました。 [部長調整後 207,871] [内示 207,871] 見積額どおり</p>	<p>4 青年農業者等育成確保推進事業費(1団体) 8,447</p> <p>就農に向けて、相談から定着に至るまでの一貫した支援体制を整え、次代の優れた本県農業の担い手の育成確保を図る。</p> <p>100,621</p> <p>5 新規就農者確保事業費 207,871</p> <p>(1) 準備型青年就農給付金支給事務補助金 39,027 就農予定者(45才未満)に対し、技術習得等を図る研修の期間に応じて、準備型青年就農給付金を助成する(最長2年)。 61,494</p> <p>(2) 経営開始型青年就農給付金支給事務補助金 168,744 農業経営を開始した青年就農者(45才未満)に対し、就農初期(最長5年)の経営の安定を図り定着を促進するため、経営開始型青年就農給付金を助成する。</p>

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
経営所得安定対策推進事業費	166,363 (169,699) 国 147,600 ⊖ 18,763	1 経営所得安定対策推進事業 [部長調整後 166,363] 所要額を調整しました。 [内示 166,363] 見積額どおり	認定農業者や集落営農など担い手の農業経営の安定等を図ることを目的として実施される経営所得安定対策の円滑な推進を図る。 1 経営所得安定対策推進事業 166,363 (1) 県農業再生協議会事業補助金(1団体) 14,761 (2) 市町域経営所得安定対策推進事業補助金(19市町) 150,000
6次産業化ネットワーク活動事業費	164,750 (27,638) 国 164,750	1 6次産業化ネットワーク活動推進事業 [内示 18,000] 見積額どおり 2 6次産業化ネットワーク活動整備事業 [内示 146,750] 見積額どおり	農林漁業者と多様な事業者が連携する6次産業化ネットワーク化を促進し、経営発展や地域の活力向上を図る。 1 6次産業化ネットワーク活動推進事業 18,000 6次産業化を推進する体制を整備するとともに、農林漁業者が行う6次産業化ネットワークによる新商品開発や販路開拓などの取組を支援する。 2 6次産業化ネットワーク活動整備事業 146,750 6次産業化総合化事業計画の認定者等が実施する、農林水産物の加工・販売等にかかる施設、機械の整備を支援する。

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
農業改良普及活動事業費	5,300 (4,518) 国 3,600 ⊖ 1,700	女性のためのアグリビジネス・サポート事業 [部長調整後 4,500] 女性のためのアグリビジネス・サポート事業委託料について、精査の上、計上することとしました。 [内示 3,900] 女性のためのアグリビジネス・サポート事業委託料について、事業内容をさらに検討する必要があるため、減額して内示しました。	<p>経重 女性のためのアグリビジネス・サポート事業 4,500</p> <p>農や食に関心のある女性を対象に、ビジネスの具体的なイメージが膨らむ連続講座を開催し、女性の感性等を活かしたアグリビジネスにチャレンジする女性の創出を図る。</p>
しがの米麦大豆総合対策事業費	62,365 (60,403) ⊖ 62,365	<p>1 しがの米麦大豆生産対策事業 [知事査定後 17,589] 近江米のブランド力向上にかかる経費について、追加の見積書の提出があったため、見積額どおり計上することとしました。 [部長調整後 17,064] [内示 17,064] 見積額どおり</p> <p>2 「みずかがみ」産地化スタートダッシュ事業 [内示 43,980] 雑誌等広告費、店頭キャンペーン委託料等について、精査しました。</p>	<p>需要に応える安全安心で高品質な「しがの米麦大豆」の生産対策と流通対策を一体的に推進し、米麦大豆の生産体制の強化を図る。</p> <p>1 しがの米麦大豆生産対策事業 17,589 17,064</p> <p>米麦大豆の栽培技術の確立や品質分析を行うとともに、米麦大豆を中心とした水田の有効活用を促進し、消費者や実需者の視点に立った生産や優位な流通につなげる取組を推進する。</p> <p>43,980</p> <p>重 2 「みずかがみ」産地化スタートダッシュ事業 45,710</p> <p>県外に販路を拡大した「みずかがみ」が、消費者の信頼を得、近江米のブランド力をけん引するよう、均質で高品質な生産と県外販売に見合う流通量の確保、および認知度向上による流通販売の促進を図る。</p>

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
園芸特産振興対策費	49,765 (50,405) ⊖ 49,765	1 しがの水田野菜生産拡大推進事業 [内示 33,000] 見積額どおり 2 新技術で実る「しがの園芸」育成事業 [内示 6,500] 見積額どおり	<p>消費者ニーズに対応できる野菜、果樹、花き、茶等の園芸特産物の産地育成を推進するとともに、生産団体の活動を強化することにより園芸作物の振興を図る。</p> <p>1 しがの水田野菜生産拡大推進事業 33,000</p> <p>野菜を本県の水田農業における戦略作物として位置付け、水田における生産拡大を推進する。</p> <p>2 新技術で実る「しがの園芸」育成事業 6,500</p> <p>農業技術振興センターが開発・確立した技術等の組織的な導入を加速化することで、果樹・花き等園芸生産の面的な拡大を図る。</p>
獣害対策推進プロジェクト事業費	202,925 (202,925) 国 201,200 ⊖ 1,725	1 獣害に強い集落づくり加速化事業 [内示 202,100] 見積額どおり	<p>野生獣による農作物等の被害に対し、市町や関係団体とともに、集落ぐるみによる被害対策を強力に推進し、被害の軽減と地域の活性化を図る。</p> <p>1 獣害に強い集落づくり加速化事業 202,100</p> <p>集落リーダーを中心とした持続的な被害防止活動に取り組む集落づくりを支援するとともに、市町が作成する被害防止計画に基づく活動や侵入防止施設等の整備を支援する。</p>

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
環境こだわり農業推進事業費	605,837 (263,864)	<p>1 環境こだわり農業支援事業 [内示 592,561] 見積額どおり</p> <p>2 環境こだわり農産物「流域まるごと」消費拡大事業 [内示 5,892] 見積額どおり</p>	<p>環境保全型農業直接支払交付金を活用し、環境こだわり農業の取組を支援するとともに、県内外の消費者に対して、環境こだわり農業の理念や取組についての理解促進と利用の拡大を図る。</p> <p>1 環境こだわり農業支援事業 592,561</p> <p>(1) 環境保全型農業直接支払交付金 554,025 環境こだわり農業の実践に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む場合に、国、市町とともに支援を行う。</p> <p>2 環境こだわり農産物「流域まるごと」消費拡大事業 5,892</p> <p>琵琶湖・淀川流域（県内外）の消費者に対して、メディアを通じた情報発信やPR・啓発のための資材作成等を行う。</p>
国	403,844		
○	201,993		

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【農業技術振興センター】</p> <p>試験研究調査指導費</p>	<p>40,553 (40,554)</p> <p>財 22,436</p> <p>諸 1,638</p> <p>⊖ 16,479</p>	<p>1 水稻等の品種改良および栽培試験 [内示 2,704] 見積額どおり</p> <p>2 安定生産が図れる茶園の樹高管理技術の開発 [内示 2,132] 見積額どおり</p>	<p>生産現場で抱える課題や行政施策推進上の課題等の解決に向けた研究開発を行う。</p> <p>1 水稻等の品種改良および栽培試験 2,704</p> <p>産地間競争が激化する中で、本県の主要農産物である稲・麦・大豆について、消費者および実需者ニーズにあった品種を育成し、安定生産技術を開発する。</p> <p>② 2 安定生産が図れる茶園の樹高管理技術の開発 2,132</p> <p>担い手の規模拡大に対応した生産技術として、安定した収量が得られる樹高管理技術と老朽化した茶園を有効活用できる更新技術を開発する。</p>

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【畜産課】</p> <p>肉用牛振興対策費</p>	<p>46,104 (75,390)</p> <p>諸 549</p> <p>⊖ 45,555</p>	<p>1 肉用牛経営安定対策事業 [内示 18,960] 見積額どおり</p> <p>2 “活力ある”「近江牛」等生産流通対策事業 [内示 4,200] 見積額どおり</p> <p>3 「近江牛」等安定出荷促進事業 [知事査定後 11,109] 豚の奨励金について、所要額を計上することと しました。 [部長調整後 9,975] [内示 9,975] 豚の奨励金について、事業内容をさらに検討する 必要があるため、内示額をゼロとしました。</p>	<p>肉用牛の生産基盤の拡充を図るとともに、牛肉の品質向上と安定供給を促進し肉用牛経営の維持・安定を図る。</p> <p>1 肉用牛経営安定対策事業(1団体) 18,960</p> <p>肥育経営安定基金の造成に対する生産者積立金の一部を助成する。</p> <p>2 “活力ある”「近江牛」等生産流通対策事業 4,200</p> <p>肥育素牛の導入に要する経費の一部を助成し、「近江牛」の生産基盤の拡大を図る。</p> <p>3 「近江牛」等安定出荷促進事業 11,109 12,216</p> <p>滋賀食肉市場に上場した「近江牛」等に対して、上場奨励金の交付により、市場取引による公正な価格形成を促し「近江牛」等の安定的な生産および供給を目指すとともに、豚についても奨励金を交付し、県内産の安定的な生産を目指す。</p>

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>4 滋賀県産牛肉の放射性物質検査事業 [内示 4,994] 見積額どおり</p> <p>5 三方よし「近江牛」ブランド力強化推進事業 [内示 5,502] 三方よし「近江牛」ブランド力強化推進事業費補助金について、精査しました。</p>	<p>4 滋賀県産牛肉の放射性物質検査事業 4,994</p> <p>滋賀県産牛肉に対する放射性物質検査を実施し、消費者の県産牛肉に対する信頼を確保するとともに、農家経営の安定化を図る。</p> <p>5,502</p> <p>重5 三方よし「近江牛」ブランド力強化推進事業 6,002</p> <p>繁殖肥育一貫経営の推進により、「近江牛」の生産基盤を強化するとともに、販売戦略の構築等によりブランド力の向上を図り、「近江牛」ブランドの全国的な広がりを目指す。</p>

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
食肉流通機構整備推進費	632,956 (549,414)	1 食肉流通機構整備推進事業 [知事査定後 632,956] “安全・安心”しがの畜産物流促進事業費補助金、滋賀食肉センター基盤維持対策事業補助金、滋賀食肉センターアセットマネジメント緊急支援事業補助金について精査の上、計上することとしました。 [部長調整後 222,211] [内示 222,211] “安全・安心”しがの畜産物流促進事業費補助金、滋賀食肉センター基盤維持対策事業補助金、滋賀食肉センターアセットマネジメント緊急支援事業補助金、食肉市場経営円滑化資金貸付金等について、事業内容をさらに検討する必要があるため、減額して内示しました。	632,956 1 食肉流通機構整備推進事業 644,496 衛生的・効率的な食肉の生産流通施設である滋賀食肉センターの円滑な運営が図られるよう業務運営主体等の取組を支援することで、消費者に対し安全で安心な食肉を安定的に供給するとともに、「近江牛」をはじめとする本県畜産の振興を図る。 (1) 食肉公社施設整備資金借入償還金等補助金 218,401 (2) “安全・安心”しがの畜産物流促進事業費補助金 8,800 10,850 (3) 滋賀食肉センター基盤維持対策事業補助金 18,321 20,849 (4) 滋賀食肉センターアセットマネジメント緊急支援事業補助金 33,000 39,962 (5) 食肉市場経営円滑化資金貸付金 350,000
繰	3,390		
諸	350,000		
○	279,566		

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
自給飼料生産総合振興対策費	18,874 (3,823)	1 飼料自給率向上対策事業 [部長調整後 17,537] 国予算を踏まえた追加の見積書の提出があったため、見積額どおり計上することとしました。 [内示 2,057] 見積額どおり	飼料自給率の向上を図るため、耕畜連携による飼料作物の生産拡大を促進する。 17,537 1 飼料自給率向上対策事業 2,057 (1) エサも地産地消推進事業費補助金 540 飼料用稲を給与して生産した畜産物に対する理解醸成のための活動や消費拡大活動に対し経費を助成する。 (2) 耕畜連携整備強化事業費補助金 15,480 耕畜連携により、地域全体の収益性の向上を図るための取組に必要な家畜管理施設の整備に対して助成する。
【家畜保健衛生所】 家畜防疫費	9,643 (11,727)	1 口蹄疫等悪性伝染病防疫対策事業 [内示 1,875] 備品購入費について、精査しました。	家畜伝染病の発生予防、家畜疾病の病性鑑定および畜産農家への衛生指導を実施し、家畜の生産性の向上と畜産物の安全性の確保を図る。 1,875 1 口蹄疫等悪性伝染病防疫対策事業 1,892 口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ等の発生に備えた危機管理体制を強化し、早期診断・まん延防止を図る。

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【畜産技術振興センター】</p> <p>運営費</p>	<p>105,971 (48,093)</p> <p>財 10,830</p> <p>起 32,800</p> <p>⊖ 62,341</p>	<p>1 畜産技術振興センター運営事業 [内示 62,000] 家畜ふん尿処理施設の建設費等について、精査 しました。</p>	<p>62,000</p> <p>1 畜産技術振興センター運営事業 64,691</p> <p>積雪により倒壊した家畜ふん尿処理施設の建設および老朽 化した備品の更新を行う。</p>
<p>育成牧場運営費</p>	<p>49,629 (44,218)</p> <p>財 46,600</p> <p>⊖ 3,029</p>	<p>1 高品質近江牛づくり推進事業 [内示 41,359] 見積額どおり</p>	<p>1 高品質近江牛づくり推進事業 41,359</p> <p>畜産技術振興センターで生産した高品質の雌子牛を農家へ 譲渡することにより、育成牧場での優良繁殖雌牛の増頭整備 と効率的な改良を図る。</p>

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
試験研究調査費	17,989 (16,460)		環境との調和を図りつつ、安全安心で高品質な畜産物を安定的に消費者に届けるため、生産現場に直結する実用的な技術開発や家畜等の改良を推進する。
財	15,289	1 水田由来自給飼料資源乳用牛給与技術の開発 [内示 3,976] 見積額どおり	1 水田由来自給飼料資源乳用牛給与技術の開発 3,976
諸	2,700	2 水田由来自給飼料資源肉用牛飼料調製・給与技術の開発 [内示 5,822] 見積額どおり	2 水田由来自給飼料資源肉用牛飼料調製・給与技術の開発 5,822
		3 水田由来自給飼料資源生稲わらサイレージ調製技術の確立 [内示 541] 見積額どおり	3 水田由来自給飼料資源生稲わらサイレージ調製技術の確立 541
		4 地域資源を活用した黒毛和種繁殖牛の栄養制御による分娩間隔の短縮 [内示 2,500] 見積額どおり	④ 4 地域資源を活用した黒毛和種繁殖牛の栄養制御による分娩間隔の短縮 2,500
		5 近江牛の生産性の効率化に関する研究 [内示 4,950] 見積額どおり	④ 5 近江牛の生産性の効率化に関する研究 4,950

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【水産課】</p> <p>水産基盤整備事業費</p>	<p>427,961 (468,350)</p> <p>国 235,110</p> <p>繰 6,875</p> <p>起 168,500</p> <p>⊖ 17,476</p>	<p>1 水産基盤整備事業 [内示 367,250] 見積額どおり</p> <p>2 漁港漁村対策事業 [内示 55,000] 見積額どおり</p>	<p>1 水産基盤整備事業 367,250</p> <p>在来魚貝類の産卵繁殖場を回復させるため、ヨシ帯および砂地の造成を行い、水産資源の増大を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・琵琶湖Ⅱ期地区（湖西工区） ヨシ帯造成：1.3ha ・琵琶湖Ⅱ期地区（下笠沖工区） 砂地造成：4.0ha <p>2 漁港漁村対策事業 55,000</p> <p>近江八幡市が行う沖之島漁港の防災対策にかかる施設整備に対して支援する。</p>
<p>流通対策費</p>	<p>5,135 (1,669)</p> <p>繰 4,135</p> <p>⊖ 1,000</p>	<p>1 「しがの水産物」流通拡大対策事業 [内示 700] 県産魚介類の県外PRにかかる経費等について、精査しました。</p>	<p>700</p> <p>① 1 「しがの水産物」流通拡大対策事業 1,200</p> <p>養殖ビワマスのイメージアップ活動や、生産者が開催する直売会による消費促進活動に対して支援する。</p>

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		2 「琵琶湖八珍」ブランド化事業 [知事査定後 4,135] 琵琶湖八珍ブランド化事業委託料について精査の上、計上することとしました。 [部長調整後 0] [内示 0] 今後の事業展開について、さらに検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。	4,135 ② 2 「琵琶湖八珍」ブランド化事業 4,470 H25に安土城考古博物館が提案した「琵琶湖八珍」の観光資源としての価値の構築を目指し、飲食店、旅館など事業者による活用の促進と、観光客や消費者への利用訴求を展開する。
水産有害生物対策事業費	78,195 (90,585) 国 13,300 ⊖ 64,895	1 有害外来魚ゼロ作戦事業 [内示 62,320] 外来魚回収処理事業費補助金および外来魚産卵期集中捕獲事業委託料等について、精査しました。	62,320 1 有害外来魚ゼロ作戦事業 63,124 外来魚ゼロを目指し、捕獲駆除や繁殖抑制を中心に、総合的な事業を展開する。 (1) 外来魚駆除促進対策事業費補助金 44,650 外来魚捕獲にかかる経費を助成する。 駆除量：235 トン 7,120 (2) 外来魚回収処理事業費補助金 7,234 捕獲された外来魚の回収と有効利用にかかる経費を助成する。 9,350 ③(3) 外来魚産卵期集中捕獲事業 10,040 南湖や西の湖において、電気ショックカーボートによりオオクチバス親魚を集中的に捕獲するとともに、その効果調査を実施する。

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		2 カワウ漁業被害防止対策事業 [内示 15,875] 見積額どおり	2 カワウ漁業被害防止対策事業 15,875 漁業被害軽減のため、漁場や営巣地において被害防除対策を実施する。 (1) カワウ被害防除対策事業費補助金 2,489 漁場等における花火による追い払い、銃器による駆除および防鳥糸設置による被害防除にかかる経費を助成する。 (2) カワウ営巣地対策事業費 13,386 カワウ生息数を低減するため、営巣地での銃器駆除を実施する。
多様で豊かな湖づくり推進事業費	60,922 (64,600) 国 760 諸 7,713 〇 52,449	1 多様で豊かな湖づくり推進事業費 [内示 54,222] 人工河川の改修経費について、精査しました。	1 多様で豊かな湖づくり推進事業費 54,222 54,262 (1) ニゴロブナ栽培漁業推進事業 13,488 栽培漁業の中核的魚種であるニゴロブナ種苗を生産放流するとともに、放流効果を調査する。 20mm サイズ種苗：600万尾 120mm サイズ種苗：60万尾

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>2 赤野井湾の在来魚復活事業 [内示 6,700] 赤野井湾外来魚集中駆除委託料等について、精査しました。</p>	<p>(2) 多様な水産資源維持対策事業 6,257 琵琶湖固有種であるビワマスや、ウナギの種苗放流に対して助成する。 ビワマス種苗：70万尾 ウナギ種苗：1,000kg 32,977</p> <p>(3) アユ等水産資源維持保全事業 33,017 ①人工河川管理運用事業 30,852 産卵用人工河川を稼働し、効果的にふ化したアユを琵琶湖に流下させ、アユ資源の安定維持を図る。 養成親魚：8トン 天然親魚産卵繁殖対策：4トン</p> <p>(4) セタシジミ親貝放流技術開発事業 1,500 セタシジミの親貝を放流することによる資源造成技術を開発する。</p> <p>6,700 重 2 赤野井湾の在来魚復活事業 6,900 内湖的環境である赤野井湾において、外来魚の集中駆除とニゴロブナ等の種苗放流を実施し、これら取組の効果を評価する。</p>

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
河川漁業振興費	4,150 (3,600) ⊖ 4,150	1 魅力ある河川漁業推進事業 [内示 1,150] 魅力ある河川漁業推進事業委託料等について、精査しました。	①② 1 魅力ある河川漁業推進事業 1,150 1,444 河川漁業の振興のため、魅力ある河川漁場づくりと遊漁者の増加に向けた取組を実施する。 550 (1)河川の魅力向上検討調査事業 756 アンケートによる遊漁者ニーズの把握や振興策の検討。 600 (2)河川の楽しい機能体験事業 688 釣り教室、魚ふれあい体験学習、釣りガイドの配置に対する助成。
水産業改良普及事業費	2,687 (2,383) 国 1,000 ⊖ 1,687	1 漁師と一緒に琵琶湖の恵みを食べようプロジェクト事業 [内示 1,687] 見積額どおり	1 漁師と一緒に琵琶湖の恵みを食べようプロジェクト事業 1,687 青年漁業者の指導による体験漁業や調理実習、青年漁業者が自ら企画したレシピ本の配布などを通し、消費拡大や販売技術の向上を図り、水産業の持続的発展を図る。

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
ホンモロコ資源緊急回復 対策事業費	17,040 (16,800) 諸 4,260 ⊖ 12,780	1 ホンモロコ資源緊急回復対策事業 [内示 17,040] ホンモロコ資源回復対策委託料について、精査しました。	17,040 1 ホンモロコ資源緊急回復対策事業 17,248 厳しい資源状況にあるホンモロコを回復させるため、水田を活用した効率的な稚魚の生産放流により、緊急的な資源回復を図る。
琵琶湖固有種ワタカで学 ぶ南湖再生事業費	3,800 (4,700) 繰 3,800	1 琵琶湖固有種ワタカで学ぶ南湖再生事業 [内示 3,800] 見積額どおり	1 琵琶湖固有種ワタカで学ぶ南湖再生事業 3,800 水草を食べるワタカを南湖へ放流し、漁場の改善を図るとともに、県民参加型の環境学習と放流体験事業を行う。
取り戻そう！南湖のホン モロコ復活プロジェクト	15,700 (15,700) ⊖ 15,700	1 取り戻そう！南湖のホンモロコ復活プロジェクト [内示 15,700] 南湖環境改善活動支援指導委託料および南湖水草有効利用委託料等について、精査しました。	15,700 重 1 取り戻そう！南湖のホンモロコ復活プロジェクト 15,805 南湖において水草を刈り取り、生息環境の改善および魚の移動経路の回復を図るとともに、種苗放流を実施してホンモロコ資源の増産を図る。

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【水産試験場】</p> <p>試験研究調査費</p>	<p>28,903 (17,183)</p> <p>国 6,465</p> <p>諸 1,750</p> <p>⊖ 20,688</p>	<p>1 琵琶湖の水産生物生産力評価に関する研究 [内示 3,000] 事業費について、精査しました。</p> <p>2 アユ資源動向予測調査研究 [内示 5,055] 見積額どおり</p>	<p>水産行政が直面する重要課題の中で、特に技術的解明が急がれる事項について、重点的かつ積極的に調査研究を行う。</p> <p>③④ 1 琵琶湖の水産生物生産力評価に関する研究 3,000 3,215</p> <p>琵琶湖環境研究推進機構の「在来魚介類のにぎわい復活に向けた研究」の一環として水産資源学的手法により主要魚介類の資源量を推定するとともに、飼育実験により餌生物と水産資源との関係を明らかにし、琵琶湖の水産生物生産力を総合的に評価する。</p> <p>2 アユ資源動向予測調査研究 5,055</p> <p>アユ資源を変動させる要因を把握するとともに、迅速で精度の高い資源の予測技術を開発することにより早期の対策を図る試験研究を行う。</p>

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>3 セタシジミ資源の回復・向上試験事業 [内示 2,900] 事業費について、精査しました。</p> <p>4 新たな外来魚の拡散防止および効率的駆除技術開発研究 [内示 3,500] 事業費について、精査しました。</p>	<p style="text-align: right;">2,900</p> <p>重3 セタシジミ資源の回復・向上試験事業 3,040</p> <p>シジミ漁場にポールなどの構造物を設置し、好適な生息環境を造成することにより琵琶湖の生産力を利用した資源増大手法の開発を行う。</p> <p>新重4 新たな外来魚の拡散防止および効率的駆除技術開発研究 3,500</p> <p style="text-align: right;">3,952</p> <p>特定外来生物に指定され、今後悪影響が心配されるチャンネルキャットフィッシュとコクチバスの両外来魚に対して、生息状況の把握や効率的な駆除技術の開発を行い、漁業者が継続的に駆除できるよう駆除マニュアルを作成する。</p>

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明																																							
<p>【耕地課・農村振興課】</p> <p>土地改良公共事業</p>	<p>5,024,739 (4,565,340)</p> <p>国 2,898,191</p> <p>分 781,543</p> <p>繰 16,300</p> <p>諸 4,452</p> <p>起 1,138,100</p> <p>○ 186,153</p>	<p>土地改良公共事業 [知事査定後 5,024,739] 見積額どおり計上することとしました。 [部長調整後 0] [内示 0] 国予算の状況等について、さらに見極めるため、 内示額はゼロとしました。</p>	<p>農業生産基盤、農村生活環境基盤の整備事業および農地、農業用施設 の防災事業。</p> <p>補助公共事業</p> <table border="1" data-bbox="1352 435 2047 1401"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県営かんがい排水事業</td> <td>21</td> <td>2,407,086</td> </tr> <tr> <td>県営経営体育成基盤整備事業</td> <td>9</td> <td>440,066</td> </tr> <tr> <td>県営農道整備事業</td> <td>2</td> <td>40,005</td> </tr> <tr> <td>県営中山間地域総合整備事業</td> <td>1</td> <td>53,830</td> </tr> <tr> <td>県営みずすまし事業</td> <td>2</td> <td>112,513</td> </tr> <tr> <td>団体営土地改良事業</td> <td>28</td> <td>266,877</td> </tr> <tr> <td>県営農村振興総合整備事業</td> <td>2</td> <td>106,700</td> </tr> <tr> <td>県営農村地域再生可能エネルギー 施設整備事業</td> <td>6</td> <td>241,500</td> </tr> <tr> <td>団体営農村整備事業</td> <td>5</td> <td>81,567</td> </tr> <tr> <td>県営農地防災事業</td> <td>15</td> <td>864,225</td> </tr> <tr> <td>団体営農地防災事業</td> <td>21</td> <td>352,801</td> </tr> <tr> <td>県営地すべり防止対策事業</td> <td>2</td> <td>48,500</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	県営かんがい排水事業	21	2,407,086	県営経営体育成基盤整備事業	9	440,066	県営農道整備事業	2	40,005	県営中山間地域総合整備事業	1	53,830	県営みずすまし事業	2	112,513	団体営土地改良事業	28	266,877	県営農村振興総合整備事業	2	106,700	県営農村地域再生可能エネルギー 施設整備事業	6	241,500	団体営農村整備事業	5	81,567	県営農地防災事業	15	864,225	団体営農地防災事業	21	352,801	県営地すべり防止対策事業	2	48,500
事業名	箇所数	見積額																																								
県営かんがい排水事業	21	2,407,086																																								
県営経営体育成基盤整備事業	9	440,066																																								
県営農道整備事業	2	40,005																																								
県営中山間地域総合整備事業	1	53,830																																								
県営みずすまし事業	2	112,513																																								
団体営土地改良事業	28	266,877																																								
県営農村振興総合整備事業	2	106,700																																								
県営農村地域再生可能エネルギー 施設整備事業	6	241,500																																								
団体営農村整備事業	5	81,567																																								
県営農地防災事業	15	864,225																																								
団体営農地防災事業	21	352,801																																								
県営地すべり防止対策事業	2	48,500																																								

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明						
			<p>単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="1355 355 2049 472"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独小規模土地改良事業</td> <td>17</td> <td>9,069</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	単独小規模土地改良事業	17	9,069
事業名	箇所数	見積額							
単独小規模土地改良事業	17	9,069							
<p>中山間地域等直接支払交付金</p>	<p>192,223 (176,084)</p> <p>国 112,563</p> <p>⊖ 79,660</p>	<p>1 中山間地域等直接支払交付金 [部長調整後 188,138] 超急傾斜地加算について、計上することとしました。</p> <p>[内示 182,701] 超急傾斜地加算については、国予算の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。その他の経費については見積額どおり</p>	<p>1 中山間地域等直接支払交付金 188,138</p> <p>中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、農業・農村の多面的機能を確保する観点から、農業生産活動を行う農業者に対し、直接支払を実施する。</p>						
<p>都市農村交流対策事業費</p>	<p>2,993 (5,178)</p> <p>国 2,500</p> <p>財 278</p> <p>繰 215</p>	<p>1 都市農村交流対策事業費 [内示 2,993] 見積額どおり</p>	<p>1 都市農村交流対策事業費 2,993</p> <p>都市農村交流に取り組んでいる地域に対して、事業効果を高めるための助言等の支援を行うとともに、農村地域の魅力を発信する。</p>						

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
アセットマネジメント推進対策費	50,730 (52,656) 国 10,000 ⊖ 40,730	1 アセットマネジメント推進対策費 [部長調整後 43,593] 国土保全強化対策事業費補助金および農業水利施設アセットマネジメント推進事業費補助金について、所要額を調整しました。 [内示 42,889] 見積額どおり 2 農業水利施設の戦略的保全管理促進事業 [内示 5,200] 事業費について、精査しました。	43,593 1 アセットマネジメント推進対策費 42,889 27,423 (1) 国土保全強化対策事業費補助金 26,849 アセットマネジメントの取組強化に向けた土地改良施設の診断・管理指導や、管理に関する苦情・紛争の調停等に対する指導などに係る助成を行う。 (2) 農業水利施設アセットマネジメント推進事業費補助金 16,170 16,040 農業水利施設アセットマネジメントの円滑な実施を図るため、アセットマネジメント推進体制強化やデータベース保守管理業務に対して支援する。 ② 2 農業水利施設の戦略的保全管理促進事業 5,200 5,714 農業水利施設の戦略的な保全管理を促進するため、危機管理手引きの作成および電子化システムの開発、アセットマネジメントの啓発資料の作成、農地を集約化された地域の用水使用量調査を行う。

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
土地改良施設管理事業費	478,266 (456,558) 国 233,103 ⊖ 245,163	1 国営造成施設管理体制整備促進事業費 [内示 209,745] 見積額どおり 2 基幹水利施設管理事業費補助金 [内示 158,563] 見積額どおり 3 土地改良区緊急支援事業費補助金 [知事査定後 23,066] 土地改良区の運営経費に対して緊急支援を行うために必要な経費について、追加の見積書の提出があったため、見積額どおり計上することとしました。	1 国営造成施設管理体制整備促進事業費 209,745 国営およびこれと一体的に県営で造成された農業水利施設において、多面的機能の発揮、環境への配慮および安全管理の強化等に対応した管理体制の整備を促進する取組に対し支援する。 2 基幹水利施設管理事業費補助金 158,563 国営事業で造成された一定規模以上の基幹的な農業水利施設のうち、市町が管理する施設の維持管理の一部を助成する。 ③ 3 土地改良区緊急支援事業費補助金 23,066 近年の社会情勢の変化や施設の老朽化の進行に伴う施設管理費の増高、さらには米価の下落や1等米比率の低迷等は、土地改良区の運営を圧迫し、本県水田農業に大きな影響を及ぼすため、土地改良区の運営経費に対して緊急支援を行う。

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
ふるさと・水と土保全対策費	5,339 (5,260) 財 1,940 寄 100 繰 3,299	1 ふるさと・水と土保全対策費 [内示 1,611] 事業費について、精査しました。 2 棚田地域の総合保全対策費 [内示 3,128] 見積額どおり	1 ふるさと・水と土保全対策費 1,611 1,750 多様な住民の共同による地域の魅力を高める活動を支援し、農村地域力の向上を通じた誇りの持てるふるさとづくりと農村の活性化を図る。 2 棚田地域の総合保全対策費 3,128 豊かな自然環境を有する棚田地域を保全するため、都市のボランティアと棚田地域とのネットワークを構築し、住民主体による継続的な棚田保全活動を推進する。
びわこ流域田園水循環推進事業費	7,300 (6,880) ⊖ 7,300	1 流域田園水循環支援事業費 [内示 6,300] 見積額どおり	1 流域田園水循環支援事業費 6,300 農業排水を再利用する循環かんがい施設等の機能をより高度に活用する事業主体に対して、掛かり増し経費を支援する。
みずすまし構想推進事業費	3,624 (3,909) 繰 2,800 ⊖ 824	1 豊かな生きものを育む水田づくり推進事業費 [内示 2,800] 見積額どおり	1 豊かな生きものを育む水田づくり推進事業費 2,800 「魚のゆりかご水田プロジェクト」を含む「豊かな生きものを育む水田づくり」の取組拡大を目指して、新規活動組織の立ち上げ支援や、魚のゆりかご水田等の持続的な取組に向けた支援を行う。

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
農業経営高度化支援事業費	44,096 (27,407)	1 経営体育成基盤整備事業費（促進費） [内示 44,096] 見積額どおり	1 経営体育成基盤整備事業費（促進費） 44,096 生産基盤の整備と密接な連携のもと、担い手へ質の高い農地の集積を推進するとともに、生産基盤整備事業地区の集積実績に応じて受益者に対して助成する。
国営土地改良事業費負担金	236,212 (227,422)	国営土地改良事業費負担金 [内示 236,212] 見積額どおり	国営土地改良事業の施行に伴う、県の負担金を国に納付する。
世代をつなぐ農村まると保全事業費	1,175,146 (394,996)	1 世代をつなぐ農村まると保全向上活動支援交付金 [内示 1,122,246] 見積額どおり 2 世代をつなぐ農村まると保全向上活動推進交付金 [内示 52,900] 見積額どおり	1 世代をつなぐ農村まると保全向上活動支援交付金 1,122,246 地域共同で行う農地・水路等の日常管理と農村環境を保全する活動および多面的機能の増進を図る活動、さらには施設の長寿命化を図る取組等に対して支援を行い、農村地域力の向上を図る。 2 世代をつなぐ農村まると保全向上活動推進交付金 52,900 上記1の事業を適正かつ円滑に実施するため、市町等に対して支援する。

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
大規模土地改良事業計画 調査費	<p>3,075 (2,994)</p> <p>⊖ 3,075</p>	<p>1 大規模土地改良事業計画調査費 [内示 3,075] 見積額どおり</p>	<p>1 大規模土地改良事業計画調査費 3,075</p> <p>県営規模で実施を予定している土地改良事業の計画調査に対し助成する。</p>

土 木 交 通 部

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【監理課】</p> <p>建設業者指導育成費</p>	<p>42,902 (17,559)</p> <p>国 1,102</p> <p>使 12,303</p> <p>繰 29,497</p>	<p>1 建設産業魅力アップ事業 [内示 30,800]</p> <p>建設産業の活性化推進事業について、懇話会開催経費について、精査しました。</p> <p>地域を支える建設産業魅力アップ事業について、負担金の対象経費を精査しました。</p>	<p>1 建設産業魅力アップ事業</p> <p>30,800 33,870</p> <p>若年者および女性の建設産業への入職促進を図るため、広くその魅力を発信する。</p> <p>また、失業者等を雇用し、座学研修や職業訓練を通じて建設産業への就業支援を推進するとともに、相談・指導事業を実施し、建設業取引の適正化を推進することで、建設産業の活性化を図る。</p> <p>240 300</p> <p>(1) 建設産業の活性化推進事業</p> <p>(2) 地域人づくり事業 19,767</p> <p>8,000</p> <p>(3) 地域を支える建設産業魅力アップ事業 -11,000</p>
<p>【交通政策課】</p> <p>鉄道整備促進事業費</p>	<p>384,921 (315,660)</p> <p>国 1,100</p> <p>財 2,049</p> <p>繰 324,161</p> <p>○ 57,611</p>	<p>1 輸送力・利便性向上整備事業 [内示 358,554]</p> <p>公共交通機関の需要創出事業推進費補助金について、対象経費を精査しました。</p>	<p>鉄道の利便性向上を図るため、鉄道施設等の整備充実に努めるとともに、琵琶湖環状線を活かした取組を促進する。</p> <p>358,554 358,679</p> <p>1 輸送力・利便性向上整備事業</p> <p>県内鉄道施設等の整備充実、輸送力の増強等を促進するとともに、地域づくりの基盤整備を進め、鉄道利用者の利便性向上を図る。</p> <p>(1) 鉄軌道関連施設整備費補助 216,874</p> <p>JR膳所駅(大津市)、JR稲枝駅(彦根市)、JR安土駅(近江八幡市) JR三雲駅(湖南市)、JR南草津駅(草津市)のバリアフリー化等の整備</p> <p>(2) 鉄軌道安全輸送設備等整備事業費補助 31,478</p> <p>CTC(列車集中制御装置)更新等</p>

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>2 琵琶湖環状線促進対策事業 [内示 13,377] 琵琶湖環状線を活用した集客・交流創造事業補助金について、対象経費を精査しました。</p> <p>3 湖西線利便性向上対策事業 [知事査定後 9,000] 見積額どおり計上することとしました。 [部長調整後 0] [内示 0] 事業内容をさらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>(3) 公共交通機関の需要創出事業推進費補助 草津線の利用増進策推進 2,675 2,800</p> <p>(4) 信楽高原鉄道線保安設備整備等補助 107,287 信楽高原鉄道線の施設整備等</p> <p>2 琵琶湖環状線促進対策事業 13,377 13,477</p> <p>琵琶湖環状線を活用した利用促進策を展開し、今後のダイヤの充実および地域の活性化を図る。</p> <p>(1) 琵琶湖環状線を活用した集客・交流創造事業補助 11,328 11,428</p> <p>① 鉄道を活かした北びわこエリア連携事業の支援 ② 鉄道を活かした観光誘客事業の支援 ③ 地元利用促進への支援 ④ 全県的な琵琶湖環状線利用促進事業の支援 ⑤ SL北びわこ号運行20周年記念事業の支援</p> <p>重 3 湖西線利便性向上対策事業 9,000</p> <p>湖西地域の持続的な発展に欠かすことができない幹線交通である湖西線の利便性向上や利用促進に係る課題を検討していくことを目的に設置した「湖西線利便性向上プロジェクトチーム」において取り組む事業に対して必要な支援を行う。</p>

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
地域交通対策費	<p>234,141 (233,429)</p> <p>○ 234,141</p>	<p>1 地方バス等対策事業 [知事査定後 233,976] 生活交通セーフティネット事業費補助について、各主体の負担の見直しを踏まえ計上することとしました。 バスロケーションシステム導入促進事業費補助については、見積額どおり計上することとしました。 [部長調整後 225,402] [内示 225,402] 生活交通セーフティネット事業費補助金およびバスロケーションシステム導入促進事業費補助金について、さらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>233,976</p> <p>1 地方バス等対策事業 235,776</p> <p>マイカー中心の交通体系から、環境負荷の少ない交通手段への誘導を図るため、バス路線を維持するなど地域交通対策を促進する。</p> <p>(1) 地方バス路線運行維持費補助 225,389 バス事業者およびバス事業等を行う市町に対し、バス運行の欠損に係る支援を行う。</p> <p>4,374</p> <p>(2) 生活交通セーフティネット事業費補助 6,174 公共交通(生活交通セーフティネット)を確保・提供するため、地域の実情に応じた生活交通確保の取組を支援する。</p> <p>(3) バスロケーションシステム導入促進事業費補助 4,200 全ての人に使いやすく分かりやすいサービスの提供と円滑な移動環境を形成するため、バス事業者が行うバスロケーションシステム整備を支援する。</p>
交通安全推進費	<p>241,797 (215,962)</p> <p>○ 241,797</p>	<p>1 交通安全対策推進事業 [知事査定後 230,175] 運輸事業振興助成補助金について、算定基準が変更されたことから、積算に反映し、計上することとしました。 [部長調整後 204,548] 高齢者交通死亡事故防止事業について、委託料を精査しました。 [内示 203,348] 高齢者交通死亡事故防止事業について、事業内容をさらに検討するため、内示額はゼロとしました。 運輸事業振興助成補助金について、さらに検討する必要があるため、現行の補助の考え方による内示額としました。</p>	<p>県民の交通モラルの高揚を図り交通事故の発生を抑制するため、交通安全施策の検討や交通安全運動および広報啓発活動を展開する。</p> <p>230,175</p> <p>1 交通安全対策推進事業 226,081</p> <p>テレビ・ラジオ放送や交通安全関係団体等の実施する交通安全推進活動を支援し、交通安全に関する広報啓発活動を推進する。</p> <p>1,200</p> <p>■(1) 高齢者交通死亡事故防止事業 2,000</p> <p>212,210</p> <p>(2) 運輸事業振興助成補助 207,316</p>

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		2 交通安全教育推進事業 [内示 958] 見積額どおり。	2 交通安全教育推進事業 958 高齢者や自転車を乗り始める児童に対し交通安全教育を行い、交通事故の抑止を図る。
総合交通企画費	14,602 (11,632) ○ 14,602	1 エコ交通推進事業 [内示 5,340] 見積額どおり。 2 自転車プロジェクト推進事業 [内示 2,600] 見積額どおり。	マイカー中心の交通体系から地球環境や経済環境にも優しい鉄道やバス等の公共交通機関利用や自転車利用へのシフトを促す環境整備等を図る。 1 エコ交通推進事業 5,340 鉄道やバス等の公共交通機関と自転車、徒歩等の組み合わせによる、人と環境にやさしく、利便性が高い交通体系の構築を図る取組を支援する。 ④ 2 自転車プロジェクト推進事業 2,600 自転車利用を進めるため、自転車の魅力を高め、利用しやすい体制の構築・普及啓発を進める。 (1) 自転車プロジェクト推進事業 1,600 (2) 米原駅サイクルステーション検討事業費補助 1,000

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>3 新交通システム推進事業 [知事査定後 2,500] 大津・湖南地域新交通システム導入可能性検討事業について、委託内容を見直して、計上することとしました。 BRT 導入事業費補助金について、情勢を踏まえ、計上しないこととしました。 [部長調整後 15,000] [内示 15,000] 大津・湖南地域新交通システム導入可能性検討事業について、事業内容をさらに検討するため、内示額はゼロとしました。 BRT 導入事業費補助金については、見積額どおり。</p> <p>4 エコ交通協働推進事業 [内示 2,170] 委託料等について精査しました。</p>	<p style="text-align: right;">2,500</p> <p>重3 新交通システム推進事業 17,500</p> <p>大津湖南地域において公共交通を軸とした歩いて暮らせるまちづくりを進めていくため、新交通システム導入に係る実現可能性に向けた調査検討を行う。</p> <p>(1) 大津・湖南地域新交通システム導入可能性検討事業 2,500</p> <p>(2) BRT導入事業費補助 15,000</p> <p>新重4 エコ交通協働推進事業 2,170 2,500</p> <p>「エコ交通」を推進するため、交通事業者や県内企業・団体等との連携による会議を開催し、公共交通の利用促進策等について研究を行う。また、県内企業を対象にエコ交通の実態把握を行うとともに、「エコ通勤優良事業所」の認証取得を全県下に呼びかける。</p>

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明																											
<p>【道路課】</p> <p>道路関係公共事業</p>	<p>20,638,042 (20,121,592)</p> <p>国 7,253,960</p> <p>分 147,867</p> <p>線 5,254</p> <p>諸 6,500</p> <p>起 12,427,900</p> <p>○ 796,561</p>	<p>道路関係公共事業</p> <p>[知事査定後 20,638,042]</p> <p>単独公共事業について、インフラ老朽化対策をさらに推進するために追加の見積書の提出があったため、見積額どおり計上することとしました。</p> <p>[部長調整後 0]</p> <p>[内示 0]</p> <p>国予算の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>県管理の国道や県道の計画的な整備を進め、また、必要な維持管理を行うため、道路改良や踏切除却、交差点改良、自歩道設置、橋りょう修繕等の事業を実施する。</p> <p>補助公共事業</p> <table border="1" data-bbox="1317 544 2040 900"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助道路整備事業費</td> <td>89</td> <td>10,934,569</td> </tr> <tr> <td>補助道路修繕事業費</td> <td>131</td> <td>3,152,407</td> </tr> <tr> <td>補助雪寒対策事業費</td> <td>4</td> <td>108,000</td> </tr> <tr> <td>市町道路事業調整推進費</td> <td>—</td> <td>9,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="1317 1015 2040 1302"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独道路改築事業費</td> <td>116</td> <td>1,185,352</td> </tr> <tr> <td>単独交通安全施設整備事業費</td> <td>—</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>道路補修費</td> <td>—</td> <td>5,218,714</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	補助道路整備事業費	89	10,934,569	補助道路修繕事業費	131	3,152,407	補助雪寒対策事業費	4	108,000	市町道路事業調整推進費	—	9,000	事業名	箇所数	予算額	単独道路改築事業費	116	1,185,352	単独交通安全施設整備事業費	—	30,000	道路補修費	—	5,218,714
事業名	箇所数	予算額																												
補助道路整備事業費	89	10,934,569																												
補助道路修繕事業費	131	3,152,407																												
補助雪寒対策事業費	4	108,000																												
市町道路事業調整推進費	—	9,000																												
事業名	箇所数	予算額																												
単独道路改築事業費	116	1,185,352																												
単独交通安全施設整備事業費	—	30,000																												
道路補修費	—	5,218,714																												

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
			<p>近江の美知普請事業 27,944</p> <p>県管理道路について、マイロード登録者制度や美知メセナ制度、道路愛護活動事業の活用により、県民と協働して快適な滋賀の道路の維持管理を推進する ※道路補修費の内数</p> <p>美知普請功労者表彰等 524</p> <p>道路愛護活動 27,420</p> <p>通学路安全対策</p> <p>警察や教育委員会など関係機関と連携して実施している点検結果等に基づき、通学路等の安全対策を進める。</p> <p>補助道路整備事業費 1,482,000</p> <p>道路補修費 175,000</p> <p>※補助道路整備事業費および道路補修費の内数</p> <p>道路法面等対策</p> <p>事前防災・減災対策を推進するため、防災点検における要対策箇所等の対策を進める。</p> <p>補助道路修繕事業費 610,000</p> <p>道路補修費 661,000</p> <p>※補助道路修繕事業費および道路補修費の内数</p>

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
道路交通調査費	4,500 (4,500) 国 1,500 〇 3,000	1 地域高規格道路調査費 [内示 4,500] 見積額どおり	道路行政推進のための基礎調査や構想等の調査検討を行う。 1 地域高規格道路調査費 4,500 名神名阪連絡道路の検討調査を行う。
道路管理費	419,743 (406,046) 使 181,020 財 1,957 繰 13,422 諸 13,950 〇 209,394	1 道路管理費（道の駅関連） [内示 1,000] 見積額どおり 2 浸水被害危険度調査事業 [内示 13,000] 委託料について精査しました。	道路法に基づき、県管理道路の維持管理を行う。 1 道路管理費（道の駅関連） 1,000 「道の駅」の情報発信機能強化の支援を行う。 13,000 新重 2 浸水被害危険度調査事業 13,730 流域治水条例に基づき、盛土構造物の設置等による浸水被害危険度調査を行う。

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
道路除雪費	332,761 (352,713) 国 164,795 繰 1,400 起 5,700 〇 160,866	道路除雪費 [内示 332,761] 見積額どおり	雪寒地域およびその他の降雪地域において除雪を行うとともに、必要な除雪機械を整備する。
国直轄道路事業費負担金	3,500,000 (3,086,000) 起 3,150,000 〇 350,000	国直轄道路事業費負担金 [知事査定後 3,500,000] 見積額どおり計上することとしました。 [部長調整後 0] [内示 0] 国予算の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。	国が直轄で実施する国道整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明																											
<p>【砂防課】</p> <p>砂防関係公共事業</p>	<p>3,549,233 (3,353,920)</p> <p>国 1,308,948</p> <p>分 73,655</p> <p>起 1,752,300</p> <p>○ 414,330</p>	<p>砂防関係公共事業</p> <p>[知事査定後 3,549,233]</p> <p>見積額どおり計上することとしました。</p> <p>[部長調整後 0]</p> <p>[内示 0]</p> <p>国予算の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>土石流、地すべり、がけ崩れ等の土砂災害から県民の生命・財産を守り、豊かな県土を形成するため、ハード・ソフトの両面から土砂災害対策を実施する。</p> <p>補助公共事業（超過負担含む）</p> <table border="1" data-bbox="1317 550 2045 911"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助通常砂防事業費 外</td> <td>20</td> <td>972,828</td> </tr> <tr> <td>補助砂防総合流域防災事業費</td> <td>28</td> <td>1,079,400</td> </tr> <tr> <td>補助急傾斜地崩壊対策事業費</td> <td>13</td> <td>542,955</td> </tr> <tr> <td>補助急傾斜地総合流域防災事業費</td> <td>7</td> <td>324,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="1317 991 2045 1272"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独通常砂防事業費</td> <td>10</td> <td>220,000</td> </tr> <tr> <td>砂防維持補修費</td> <td>8</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>市町急傾斜地崩壊対策事業費補助</td> <td>8</td> <td>309,600</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	補助通常砂防事業費 外	20	972,828	補助砂防総合流域防災事業費	28	1,079,400	補助急傾斜地崩壊対策事業費	13	542,955	補助急傾斜地総合流域防災事業費	7	324,450	事業名	箇所数	予算額	単独通常砂防事業費	10	220,000	砂防維持補修費	8	100,000	市町急傾斜地崩壊対策事業費補助	8	309,600
事業名	箇所数	予算額																												
補助通常砂防事業費 外	20	972,828																												
補助砂防総合流域防災事業費	28	1,079,400																												
補助急傾斜地崩壊対策事業費	13	542,955																												
補助急傾斜地総合流域防災事業費	7	324,450																												
事業名	箇所数	予算額																												
単独通常砂防事業費	10	220,000																												
砂防維持補修費	8	100,000																												
市町急傾斜地崩壊対策事業費補助	8	309,600																												

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明												
			<p>補助砂防総合流域防災事業費</p> <p>土砂災害警戒区域等指定のための基礎調査費</p> <p>土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定のための調査が必要な区域において、地形、地質、降水等の状況および土地の利用状況等の事項に関する調査を行う。</p> <p style="text-align: right;">415箇所 321,300</p> <p style="text-align: right;">※補助砂防総合流域防災事業費の内数</p>												
総合土砂災害対策推進費	<p>62,322 (61,293)</p> <p>○ 62,322</p>	<p>1 土砂災害に備えるための住民理解促進事業</p> <p>[内示 1,029]</p> <p>啓発媒体について、精査しました。</p>	<p style="text-align: right;">1,029</p> <p>■ 1 土砂災害に備えるための住民理解促進事業 4,120</p> <p>土砂災害から命を守るために、土砂災害危険箇所や避難の重要性について、副読本などを活用して、住民の理解促進を図る。</p>												
<p>【都市計画課】</p> <p>都市計画関係公共事業</p>	<p>1,731,668 (1,524,771)</p> <p>国 906,915</p> <p>分 317,535</p> <p>繰 12,185</p> <p>起 456,400</p> <p>○ 38,633</p>	<p>都市計画関係公共事業</p> <p>[知事査定後 1,731,668]</p> <p>見積額どおり計上することとしました。</p> <p>[部長調整後 0]</p> <p>[内示 0]</p> <p>国予算の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>安全で住みよい街づくりを推進するため、都市施設の基本となる街路の整備により秩序ある市街地形成を図る。</p> <p>また、都市公園の整備を促進し、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。</p> <p>補助公共事業</p> <table border="1" data-bbox="1317 1123 2042 1406"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助都市計画街路事業費</td> <td>5</td> <td>1,470,783</td> </tr> <tr> <td>補助都市公園事業費</td> <td>4</td> <td>241,500</td> </tr> <tr> <td>市町都市計画事業調整推進費</td> <td>—</td> <td>19,385</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	補助都市計画街路事業費	5	1,470,783	補助都市公園事業費	4	241,500	市町都市計画事業調整推進費	—	19,385
事業名	箇所数	予算額													
補助都市計画街路事業費	5	1,470,783													
補助都市公園事業費	4	241,500													
市町都市計画事業調整推進費	—	19,385													

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
都市計画管理費	129,303 (339,448) ⊖ 129,303	1 草津川跡地整備事業費 [内示 127,276] 見積額どおり。	1 草津川跡地整備事業費 127,276 草津市が主体となって実施する事業のうち、広域防災施設となる事業に対して支援を行う。
景観形成推進費	5,142 (3,298) 使 220 ⊖ 4,922	1 歴史的街道のつながりある景観形成によるまちづくり事業 [内示 1,487] 委託料について、精査しました。	1,487 1 歴史的街道のつながりある景観形成によるまちづくり事業 4,530 歴史的な街道のつながりある景観形成に取り組むことで、子育て世代から高齢者までが地域に愛着を持ち持続して住み続けられるような町づくりを進め、人口減少社会における“まち”の活力の再生に寄与する。
単独都市計画街路事業費	59,594 (52,500) 分 17,400 起 37,900 ⊖ 4,294	単独都市計画街路事業費 [内示 59,594] 見積額どおり。	市街地の都市基盤である街路の整備を促進し、市街地交通の安全と円滑化を図る。 5路線 片岡栗東線(宅屋・勝部工区)、葛木竜法師線、近江八幡能登川線(伊庭・山路工区)、原松原線、原長曾根線

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明						
都市計画事業費補助	241,782 (130,000) 起 181,300 〇 60,482	市街地再開発事業費補助 [内示 241,782] 見積額どおり	都市機能の集約を図るため、再開発事業を施行する組合に対し補助をする市町に支援を行う。 市街地再開発事業費補助 1箇所(長浜駅東地区) 241,782						
単独都市公園事業費	13,000 (13,000) 分 354 起 8,500 〇 4,146	単独都市公園事業費 [内示 13,000] 見積額どおり	都市公園の整備を促進し、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。 3箇所 びわこ地球市民の森、湖岸緑地(中主吉川地区)、 奥びわスポーツの森						
【住宅課】 県営住宅関係公共事業	197,851 (243,215) 国 86,850 起 86,800 〇 24,201	県営住宅関係公共事業 [知事査定後 194,213] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 国予算の状況等について、さらに見極めるため、 内示額はゼロとしました。	県営住宅団地の建替を計画的に実施し、高齢化に対応した安全・安心・ 快適な住環境を整備する。 補助公共事業 <table border="1" data-bbox="1317 1214 2051 1337"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県営住宅建設事業費</td> <td>—</td> <td>173,700</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	県営住宅建設事業費	—	173,700
事業名	箇所数	予算額							
県営住宅建設事業費	—	173,700							

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
市町市街地再開発事業調整 推進費	109,107 (27,833) 国 2,427 起 79,900 ○ 26,780	市街地再開発事業費補助 [内示 106,600] 見積額どおり	接道不良住宅や小規模な敷地が多く、公園や道路等が著しく不足している木造住宅の密集市街地を、安全な都市環境に再生するため、再開発事業を施行する組合に対し補助する市町に支援を行う。 市街地再開発事業費補助 1箇所（北中西・栄町地区） 106,600
開発行為等規制事務費	12,375 (12,690) 国 3,000 使 1,702 ○ 7,673	1 宅地耐震化推進事業費 [内示 9,312] 見積額どおり	1 宅地耐震化推進事業費 9,312 宅地耐震化の推進を図るため、大規模盛土造成地マップの作成に向けて、過年度の調査により抽出した大規模盛土造成地について、現地調査や簡易ボーリングを行い、土質試験等を含む詳細調査が必要な造成地の選別を行う。
県営住宅管理費	445,528 (385,336) 国 46,532 使 330,304 財 142 諸 37 起 45,600 ○ 22,913	1 県営住宅管理費 [内示 351,674] 工事請負費等について、精査しました。	県内43団地3,007戸の県営住宅の適正な管理を指定管理により効率的に実施するとともに、家賃徴収事務を適切かつ円滑に行う。 351,674 1 県営住宅管理費 353,500 (1) 県営住宅指定管理委託 196,992 150,125 (2) 県営住宅施設改善工事 451,951

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
人と環境にやさしい住宅 建設推進事業費	16,122 (500) 国 8,013 〇 8,109	1 滋賀県空き家団地リノベーション支援事業費 [部長調整後 15,704] 見積額どおり [内示 0] 事業内容をさらに検討するため、内示額はゼロと しました。	新重 1 滋賀県空き家団地リノベーション支援事業費 15,704 社会インフラが整備されている既存の住宅団地に発生した空き家の子 育て世帯向けにリノベーションする事業者を支援するため、支援対象と する団地や住宅の基準について調査検討を行う。
【建築課】 木造住宅耐震化促進事業費	95,077 (39,759) 国 35,949 〇 59,128	1 木造住宅耐震化促進事業費 [内示 24,968] 見積額どおり	1 木造住宅耐震化促進事業費 24,968 (1) 木造住宅耐震診断員派遣事業費補助 8,788 昭和56年5月以前に着工された木造住宅について、無料で耐震診断員 を派遣する事業、改修費用の概算額を算出する事業を実施する市町に 対して支援を行う。 (2) 木造住宅耐震改修事業費補助 19市町 11,250 耐震診断の結果、地震被災時に倒壊する可能性があると判定された 木造住宅の耐震改修と、これに併せて実施されるバリアフリー改修に 補助する市町に対して支援を行う。 また、主要道路沿いや高齢者を含む世帯の住宅の耐震改修を促進す るため、割増し補助する市町に対して支援を行う。 (3) 耐震診断・改修に関する技術支援・普及啓発 1,450 耐震診断員等の育成講習会の開催や出前講座、耐震推進セミナーの 実施など、耐震診断・改修に関する技術的な支援および住まいの地震 対策についての普及啓発を図る。

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>2 既存建築物耐震改修促進計画策定事業費 [内示 7,300] 委託料について、精査しました。</p> <p>3 避難路沿道建築物耐震化促進事業費 [内示 61,363] 見積額どおり</p>	<p>(4) 要緊急安全確認大規模建築物上乗せ補助金 3,480 建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正（平成25年11月25日施行）に基づき、耐震診断が義務化された建築物の診断費用に対して上乗せ補助を実施する市町に対して支援を行う。</p> <p>7,300 新2 既存建築物耐震改修促進計画策定事業費 8,057 『建築物の耐震改修の促進に関する法律』の改正を受け、耐震診断の義務付け等を行う建築物に対する取り組みについて記載するほか、住宅の耐震化に関する計画を見直し、平成28年度を始期とする『滋賀県既存建築物耐震改修促進計画』を策定する。</p> <p>61,363 新3 避難路沿道建築物耐震化促進事業費 地震被災時に災害対策物資輸送や市町域を超える避難等のために確保すべき道路のうち、特に道路閉塞のおそれの大きい路線について、その沿道建築物の耐震診断費用を、県が法に基づき負担することにより、耐震化を促進し、防災性を高める。</p>

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明																								
<p>【流域政策局】</p> <p>河川関係公共事業</p>	<p>9,632,413 (9,428,340)</p> <p>国 1,774,157</p> <p>起 7,441,700</p> <p>○ 416,556</p>	<p>河川関係公共事業</p> <p>[知事査定後 9,632,413]</p> <p>見積額どおり計上することとしました。</p> <p>[部長調整後 0]</p> <p>[内示 0]</p> <p>国予算の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>洪水被害を軽減するための河川の改修および維持管理、河川環境の保全整備等の事業を実施する。</p> <p>補助公共事業</p> <table border="1" data-bbox="1317 507 2033 874"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助広域河川改修事業費</td> <td>16</td> <td>2,239,000</td> </tr> <tr> <td>補助河川環境整備事業費</td> <td>3</td> <td>178,500</td> </tr> <tr> <td>補助河川災害関連事業費</td> <td>2</td> <td>395,883</td> </tr> <tr> <td>補助河川総合流域防災事業費 外</td> <td>14</td> <td>887,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="1317 951 2033 1161"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独河川改良事業費</td> <td>67</td> <td>3,348,600</td> </tr> <tr> <td>みずべ・みらい再生事業費</td> <td>—</td> <td>2,582,580</td> </tr> </tbody> </table> <p>単独河川改良事業費 ダム関連河川（大戸川・芹川・安曇川）対策 663,005 ※単独河川改良事業費の内数 治水対策を効果的・効率的に実施するための調査・設計・工事を実施する。</p>	事業名	箇所数	予算額	補助広域河川改修事業費	16	2,239,000	補助河川環境整備事業費	3	178,500	補助河川災害関連事業費	2	395,883	補助河川総合流域防災事業費 外	14	887,850	事業名	箇所数	予算額	単独河川改良事業費	67	3,348,600	みずべ・みらい再生事業費	—	2,582,580
事業名	箇所数	予算額																									
補助広域河川改修事業費	16	2,239,000																									
補助河川環境整備事業費	3	178,500																									
補助河川災害関連事業費	2	395,883																									
補助河川総合流域防災事業費 外	14	887,850																									
事業名	箇所数	予算額																									
単独河川改良事業費	67	3,348,600																									
みずべ・みらい再生事業費	—	2,582,580																									

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明						
			<p>みずべ・みらい再生事業費 ふるさとの川づくり協働事業 181,600 ※みずべ・みらい再生事業費の内数 県管理河川について、地域との協働による河川の維持管理を推進するため、県・市町・地域の連携を強化し、地域住民が「ふるさとの川」として守り育てる意識を醸成するとともに、高齢者の参加にも配慮した河川愛護活動の活性化のための支援を行う。</p> <p>① 河川愛護活動 111,600 ② 地域活動支援 70,000</p>						
ダム関係公共事業	241,600 (217,290) 国 92,675 諸 2,570 起 131,600 〇 14,755	ダム関係公共事業 [知事査定後 241,600] 見積額どおり計上することとしました。 [部長調整後 0] [内示 0] 国予算の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。	県管理ダムの堰堤設備の更新整備や長寿命化計画の策定を行う。 補助公共事業 <table border="1" data-bbox="1352 1066 2029 1189"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助堰堤改良事業費</td> <td>3</td> <td>241,600</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	補助堰堤改良事業費	3	241,600
事業名	箇所数	予算額							
補助堰堤改良事業費	3	241,600							

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明						
港湾関係公共事業	134,400 (149,100) 国 54,000 起 72,300 ⊖ 8,100	港湾関係公共事業 [知事査定後 134,400] 見積額どおり計上することとしました。 [部長調整後 0] [内示 0] 国予算の状況等について、さらに見極めるため、 内示額はゼロとしました。	琵琶湖西岸断層帯地震等の大規模災害時における緊急物資等の輸送を確保するため、地域防災計画の広域湖岸輸送拠点に位置付ける彦根港において、防災拠点として取得済みのヤードの整備を行う。また、耐震化が未対応である長浜港の耐震岸壁の整備を行う。 補助公共事業 <table border="1" data-bbox="1357 584 2040 703"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助港湾改修事業費</td> <td>2</td> <td>134,400</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	補助港湾改修事業費	2	134,400
事業名	箇所数	予算額							
補助港湾改修事業費	2	134,400							
水害に強い地域づくり事業費	12,873 (8,563) ⊖ 12,873	1 どのような洪水からも命を守る「流域治水推進事業」 [内示 12,873] 委託料等の経費について、精査しました。	<table border="1" data-bbox="1312 711 2085 775"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">12,873</td> </tr> <tr> <td>■ 1 どのような洪水からも命を守る「流域治水推進事業」</td> <td style="text-align: right;">13,850</td> </tr> </table> 水害に強い地域づくりを進めるため、地区の特性に応じた避難計画などの検討・作成に対して支援する。		12,873	■ 1 どのような洪水からも命を守る「流域治水推進事業」	13,850		
	12,873								
■ 1 どのような洪水からも命を守る「流域治水推進事業」	13,850								
水源地域対策費	373,821 (395,864) ⊖ 373,821	1 芹谷地域振興費 (1) 芹谷地域振興事業交付金 [内示 309,666] 見積額どおり。 (2) 地域振興促進事務 [内示 2,100] 見積額どおり。 2 北川地域振興費 (1) 北川水源地域整備事業交付金 [内示 30,000] 見積額どおり。	1 芹谷地域振興費 (1) 芹谷地域振興事業交付金 309,666 (2) 地域振興促進事務 2,100 2 北川地域振興費 (1) 北川水源地域整備事業交付金 30,000						

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
補助土木施設災害復旧事業費	611,980 (1,134,000) 国 390,039 起 216,100 ⊖ 5,841	補助土木施設災害復旧事業費 [内示 611,980] 見積額どおり	被災した公共土木施設の復旧を行う。 平成27年発生災害 応急復旧分 平成26年発生災害 平成25年発生災害
単独土木施設災害復旧事業費	50,000 (119,900) 起 50,000	単独土木施設災害復旧事業費 [内示 50,000] 見積額どおり	被災した公共土木施設の復旧を行う。 平成27年発生災害 応急復旧分
国直轄河川事業費負担金	152,000 (152,000) 起 136,800 ⊖ 15,200	国直轄河川事業費負担金 [知事査定後 152,000] 見積額どおり計上することとしました。 [部長調整後 0] [内示 0] 国予算の状況等について、さらに見極めるため、 内示額はゼロとしました。	国が直轄で実施する河川整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。

警

察

本

部

【警察本部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
警察運営費	1,194,419 (1,163,658) 国 651 使 348,409 財 11,824 諸 35,369 ⊖ 798,166	1 「命の大切さを学ぶ教室」推進事業 [内示 1,032] 啓発資材の経費について、精査しました。 2 性犯罪被害者への支援強化事業 [内示 1,302] 見積額どおり	① 1 「命の大切さを学ぶ教室」推進事業 1,032 1,234 将来の社会を担う中学・高校生を対象に、犯罪被害者遺族等を講師とする「命の大切さを学ぶ教室」を開催し、社会全体の規範意識の向上を図る。 ② 2 性犯罪被害者への支援強化事業 1,302 性犯罪被害者に対して、性感染症などの検査にかかる再診料及び検査費用を公費負担し、被害者への支援を強化する。
装備費	448,711 (475,504) 国 156,697 ⊖ 292,014	1 PHVパトカーを利用した停電時の交通信号機への電源供給事業 [内示 0] 事業内容等について更に検討するため、内示額をゼロとしました。 1 警ら用自動車の更新整備 [知事査定後 8,178] 無線警ら用自動車3台にかかる経費について、追加の見積書の提出があったため、見積額どおり計上することとしました。	① 1 PHVパトカーを利用した停電時の交通信号機への電源供給事業 9,785 停電時に滅灯した交通信号機へ電源を供給し、スムーズな交通流を確保するため、PHVパトカーを導入整備する。 1 警ら用自動車の更新整備 8,178 全ての警察事象に即応しなければならない地域警察活動の基盤となる警ら用自動車（白黒パトカー）の更新整備を図る。

【警察本部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
警察施設費	2,673,684 (1,951,628)	1 近江八幡警察署移転新築整備 [内示 1,466,409] 工事費等について、精査しました。	1 近江八幡警察署移転新築整備 1,466,409 1,478,107
	国 293,955		老朽・狭隘著しく、耐震基準を満たしていない近江八幡警察署の移転新築整備に伴い、用地の取得及び平成26年度に引き続き新庁舎の建築、署長公舎の新築、現庁舎の解体を行う。
	財 62,565	2 甲賀警察署移転新築整備 [内示 706,372] 工事費等について、精査しました。	2 甲賀警察署移転新築整備 706,372 719,664
	起 1,624,700		老朽・狭隘著しく、耐震基準を満たしていない甲賀警察署の移転新築整備に伴い、用地の取得及び庁舎新築工事にかかる設計委託、放送電波受信障害事前調査を行う。
基 3,403			
⊖ 689,061	3 警察本部長公舎等の新築整備 [内示 137,624] 工事費等について、精査しました。	3 警察本部長公舎等の新築整備 137,624 140,161	
	4 交番・駐在所の新築整備 [内示 271,594] 見積額どおり	4 交番・駐在所の新築整備 271,594	
		老朽化著しく倒壊の危険性がある大津警察署長公舎の更新に際し、同所に警察本部長等の合同公舎を併設して、突発重要事案の発生などの有事における指揮命令権者等の居所の耐震化を図るとともに、同様に老朽化著しい大津北警察署長公舎を更新する。	
		地域防災の最前線基地となる県下全ての交番・駐在所のうち経年劣化による老朽化が著しく、地震等の発生時に倒壊の危険性がある7施設を新築整備する。	

【警察本部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
刑事警察費 国 使 〇	489,559 (412,548)	1 犯罪の起きにくい社会づくり推進事業 [内示 3,257] 印刷等の経費について、精査しました。	<p style="text-align: right;">3,257</p> <p>重1 犯罪の起きにくい社会づくり推進事業 4,244</p> <p>犯罪の起きにくい社会を実現するため、重層的な防犯ネットワークを構築してボランティア活動の活性化を図るとともに、積極的な情報発信により県民の防犯意識の高揚を図る。</p>
	16,326		
	50,845		
	422,388	2 高齢者を振り込め詐欺から守るシルバーガード推進事業 [内示 4,255] 啓発経費等について、精査しました。	<p>新重2 高齢者を振り込め詐欺から守るシルバーガード推進事業 4,255</p> <p style="text-align: right;">11,626</p> <p>高齢者を振り込め詐欺等の特殊詐欺から守るため、高齢者による高齢者への防犯指導を行うとともに、詐欺電話防止機器の貸出し事業を実施する。</p>
	3 安全・安心なサイバー空間構築推進事業 [内示 5,210] 啓発経費等について、精査しました。	<p>新重3 安全・安心なサイバー空間構築推進事業 5,210</p> <p style="text-align: right;">5,582</p> <p>サイバー空間の浄化等を目的としたサイバーボランティアによる多岐の活動を積極的に支援し、社会全体でサイバー空間の脅威に立ち向かう気運を醸成するとともに、サイバー犯罪への捜査力を強化して、安全・安心なサイバー空間を構築する。</p>	
	4 少年の立ち直り支援（社会参加・貢献活動）支援事業 [内示 1,100] 消耗品等の経費について、精査しました。	<p>重4 少年の立ち直り（社会参加・貢献活動）支援事業 1,100</p> <p style="text-align: right;">1,360</p> <p>少年の健全育成に資する活動を地域ぐるみで活性化し、非行少年を生まない社会づくりを推進するとともに、少年の規範意識の向上と立ち直り支援を目的とした農業体験活動、環境浄化活動等の社会参加・貢献活動型の取組みを推進する。</p>	

【警察本部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
交通指導取締費	1,924,286 (1,820,525)	1 高齢者交通安全対策事業 [内示 2,969] 啓発経費等について、精査しました。	<div style="text-align: right;">2,969</div> <div style="text-align: right;">3,599</div> <div style="text-align: right;">重</div> <p>1 高齢者交通安全対策事業</p> <p>高齢者の交通事故発生が予測される地域を「思いやりゾーン」と設定し、総合的な交通事故防止対策を展開して、安全・安心な交通環境の構築及び反射材の普及促進を図る。</p>
	国 324,039	2 高齢者対象運転免許自主返納促進事業 [内示 356] 啓発経費等について、精査しました。	<div style="text-align: right;">356</div> <div style="text-align: right;">495</div> <div style="text-align: right;">重</div> <p>2 高齢者対象運転免許自主返納促進事業</p> <p>高齢運転者による交通事故が増加する中、高齢者が運転免許証を返納しやすい社会環境を構築し、自主返納気運の醸成を図る。</p>
	使 249,740	3 児童・生徒を交通事故から守る「おうみ通学路交通アドバイザー」等事業 [内示 782] 消耗品、啓発経費等について、精査しました。	<div style="text-align: right;">782</div> <div style="text-align: right;">4,854</div> <div style="text-align: right;">重</div> <p>3 児童・生徒を交通事故から守る「おうみ通学路交通アドバイザー」等事業</p> <p>おうみ通学路交通アドバイザー制度を継続し、通学路における交通安全の一層の向上を促進し、安全で安心な通学路環境を持続する。</p>
	諸 108,763 起 309,700 ○ 932,044	4 新たな交通分析手法等に基づくシステム構築事業 [内示 3,116] 見積額どおり	<div style="text-align: right;">3,116</div> <div style="text-align: right;">新重</div> <p>4 新たな交通分析手法等に基づくシステム構築事業</p> <p>警察庁のモデル事業として、交通事故分析に交通取締り情報や道路管理者情報を追加する等して多角的な分析を行う次世代型の交通事故分析システムを構築する。</p>

【警察本部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		5 補助交通安全施設整備事業 [内示 509,610] 調査委託料を精査しました。	<p style="text-align: right;">509,610</p> 5 補助交通安全施設整備事業 510,003
			(1) 交通管制センターの整備 237,400 交通の安全と円滑化を推進するため、交通情報収集のための集中制御機の更新等を行う。
			(2) 交通信号機改良整備 101,675 101,922 交通規制の効率化や高齢者等交通弱者の安全を図るため、視覚障害者付加装置の新設や歩車分離化などの信号機改良整備を行う。
			(3) 円滑化対策事業 90,721 90,867 慢性的な交通渋滞の解消を図るため、集中制御機の改良や交通情報収集装置の更新を進めるとともに、信号灯器等の更新整備を行う。
			(4) ゾーン・通学路対策事業 48,594 最高速度を時速30kmに規制する区域を「ゾーン30」地区と設定し歩行者の通行を最優先とした道路交通安全を確保する。

【警察本部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		6 単独交通安全施設整備事業 [内示 283,893] 見積額どおり	6 単独交通安全施設整備事業 283,893 (1) 交通信号機の整備 139,878 老朽化した信号制御機や信号柱の更新、信号灯器の整備等を行う。 (2) 道路標識・標示の整備 50,861 道路標識・道路標示の新設及び老朽施設の更新を行う。

教 育 委 員 会

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明										
<p>【教育総務課】</p> <p>高等学校建設費</p>	<p>5,200,074 (4,216,618)</p> <p>繰 36,608</p> <p>起 4,569,600</p> <p>⊖ 593,866</p>	<p>1 耐震対策 [内示 2,543,754] 備品購入費等について精査しました。</p> <p>2 天井等落下防止対策 [内示 751,339] 見積額どおり</p> <p>3 施設改修 [内示 57,416] 工事費等について精査しました。</p>	<p>2,543,754</p> <p>1 耐震対策 2,660,993</p> <p>旧耐震基準により建築された学校施設について、順次、耐震診断調査結果に基づき、耐震化工事を実施していく。</p> <p>・耐震化工事 10校</p> <p>継続工事 8校（石山・彦根工業・彦根翔陽・湖南農業 栗東・信楽・八日市南・能登川）</p> <p>新規工事 2校（長浜北（仮設校舎建設）・長浜北星）</p> <p>2 天井等落下防止対策 751,339</p> <p>「学校施設における天井等落下防止対策のための手引」に基づき、落下防止対策を計画的に実施する。</p> <p>・工事 33校（体育館・武道場）</p> <p>57,416</p> <p>3 施設改修 -61,446</p> <p>学校施設の適切な維持のため、施設改修を行う。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">太陽光発電・蓄電池・体育館照明</td> <td style="padding: 2px;">草津東</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">高圧受電ケーブル改修</td> <td style="padding: 2px;">八幡工業</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">非常用放送設備更新改修</td> <td style="padding: 2px;">甲西</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">ガス管改修</td> <td style="padding: 2px;">東大津</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">暖房用灯油送り管改修</td> <td style="padding: 2px;">伊香</td> </tr> </table> </div>	太陽光発電・蓄電池・体育館照明	草津東	高圧受電ケーブル改修	八幡工業	非常用放送設備更新改修	甲西	ガス管改修	東大津	暖房用灯油送り管改修	伊香
太陽光発電・蓄電池・体育館照明	草津東												
高圧受電ケーブル改修	八幡工業												
非常用放送設備更新改修	甲西												
ガス管改修	東大津												
暖房用灯油送り管改修	伊香												

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明						
(高等学校建設費)		4 県立学校再編事業 [内示 1,847,565] 備品購入費等について精査しました。	<p style="text-align: right;">1,847,565</p> <p>4 県立学校再編事業 1,856,624</p> <p>平成24年12月策定の「魅力と活力ある県立高等学校づくりに向けて～滋賀県立高等学校再編実施計画～」に基づき施設整備を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備 5校 <ul style="list-style-type: none"> 継続工事 2校（能登川・彦根翔陽） 新規工事 3校（長浜・長浜北（仮設校舎建設）・長浜北星） 						
特別支援学校建設費	1,537,943 (431,749) 国 167,490 起 967,800 ⊖ 402,653	1 児童生徒増加対策事業 [内示 994,165] 備品購入費等について精査しました。 2 施設改修 [内示 9,600] 工事費等について精査しました。	<p style="text-align: right;">994,165</p> <p>1 児童生徒増加対策事業 1,000,664</p> <p>「知肢併置特別支援学校における児童生徒増加への対応策について」に基づき施設整備を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備 2校 <ul style="list-style-type: none"> 継続工事 1校（野洲養護） 設計 1校（長浜養護） <p style="text-align: right;">9,600</p> <p>2 施設改修 9,829</p> <p>学校施設の適切な維持のため、施設改修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計・工事 3校 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">非常用自家発電設備改修</td> <td style="padding: 0 5px;">三雲養護</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">自動火災報知設備受信機改修</td> <td style="padding: 0 5px;">新旭養護</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">地下貯蔵タンク改修</td> <td style="padding: 0 5px;">聾話</td> </tr> </table> 	非常用自家発電設備改修	三雲養護	自動火災報知設備受信機改修	新旭養護	地下貯蔵タンク改修	聾話
非常用自家発電設備改修	三雲養護								
自動火災報知設備受信機改修	新旭養護								
地下貯蔵タンク改修	聾話								

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(特別支援学校建設費)		3 県立学校再編事業 [内示 534,178] 備品購入費等について精査しました。	<p style="text-align: right;">534,178</p> <p style="text-align: right;">535,478</p> <p>3 県立学校再編事業</p> <p>平成24年12月策定の「魅力と活力ある県立高等学校づくりに向けて～滋賀県立高等学校再編実施計画～」に基づき施設整備を進める。 ・新規工事 1校（長浜高等養護）</p>
【学校支援課】 教育行政企画調整費	<p style="text-align: right;">3,732 (2,035)</p> <p>国 231</p> <p>⊖ 3,501</p>	1 滋賀の教育改革の推進 [内示 933] 見積額どおり	<p style="text-align: right;">933</p> <p>1 滋賀の教育改革の推進</p> <p>県立高等学校再編計画を着実に実施し、魅力と活力ある学校づくりを推進する。</p>
特別支援教育振興費	<p style="text-align: right;">44,956 (27,170)</p> <p>国 10,896</p> <p>⊖ 34,060</p>	<p>1 医療的ケア児童生徒通学支援研究事業 [内示 1,800] 見積額どおり</p> <p>2 「地域で学ぶ」支援体制強化事業 [内示 15,668] 印刷製本費等について精査しました。</p>	<p>発達障害を含む障害のある子ども一人ひとりの教育的ニーズを把握して、その持てる力を高め、生活や学習の困難を克服するための適切な指導と必要な支援を行う。</p> <p>1 医療的ケア児童生徒通学支援研究事業 1,800</p> <p>医療的ケアを必要とする児童生徒の通学にかかる保護者の送迎負担の軽減方策について実証研究を行う。</p> <p style="text-align: right;">15,668</p> <p>⑨⑩ 2 「地域で学ぶ」支援体制強化事業 15,884</p> <p>インクルーシブを見据えた就学指導を推進するとともに、小中学校における障害のある児童生徒への支援を行うスタッフや医療的ケアを行う看護師の配置ならびに「副次的な学籍」など柔軟な学びの仕組みづくりの研究に取り組む。</p>

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(特別支援教育振興費)		<p>3 高等学校特別支援教育推進事業 [部長調整後 4,567] 見積額どおり [内示 0] 配置人数について、さらに検討するため、内示額をゼロとしました。</p> <p>4 高等学校巡回チーム派遣事業 [内示 1,885] 見積額どおり</p> <p>5 インクルーシブ・プログラム推進モデル事業 [内示 4,814] 見積額どおり</p> <p>6 やさしさをつなぐ学びのネットワーク推進事業 [内示 5,454] 見積額どおり</p>	<p>③④ 3 高等学校特別支援教育推進事業 4,567 高等学校において、障害のある生徒への支援を行うスタッフを配置することにより、障害のある生徒を支える体制を構築する。</p> <p>4 高等学校巡回チーム派遣事業 1,885 特別支援教育巡回チームの派遣により、高等学校における特別な教育的支援を必要とする生徒への指導力の向上を図る。</p> <p>5 インクルーシブ・プログラム推進モデル事業 4,814 特別支援学校と小中学校が連携しながら芸術活動やスポーツ活動に取り組むインクルーシブ・プログラムにより、交流および共同学習を推進する。</p> <p>6 やさしさをつなぐ学びのネットワーク推進事業 5,454 インクルーシブ教育システムの構築を目指し、特別支援学校と小中学校の連携のもと、障害の状態に応じた指導方法や教材等にかかる「合理的配慮」の提供について、モデル事業を実施する。</p>
特別支援学校設備整備費	<p>70,967 (41,175)</p> <p>⊖ 70,967</p>	<p>1 スクールバス整備費 [内示 50,763] 見積額どおり</p>	<p>特別支援学校に必要な設備等を整備する。</p> <p>1 スクールバス整備費 50,763 知肢併置特別支援学校に配備しているスクールバスを2台増車するとともに、2台を更新する。</p>

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
特別支援学校教育振興費	689,216 (629,893) 国 99,377 財 1,440 諸 330 ⊖ 588,069	1 職業的自立と社会参加をめざした職業教育充実事業 [内示 7,847] 備品購入費等について精査しました。	特別支援学校における教育振興のため、教科活動や職業教育など、各種事業を実施する。 7,847 重1 職業的自立と社会参加をめざした職業教育充実事業 9,588 これまで取り組んでいる企業の知見を生かした作業学習の見直しや授業改善を知肢併置特別支援学校各校へ広げるとともに、「しごと検定」の模擬検定の実施や職業教育の充実に向けた教育課程の研究に取り組む。
【教職員課】 人事管理費	69,462 (71,745) 諸 2,680 ⊖ 66,782	1 県立学校障害者雇用推進事業 [内示 18,971] 見積額どおり 2 指導力課題研修事業 [内示 6,249] 見積額どおり	重1 県立学校障害者雇用推進事業 18,971 県立学校における農場の施設管理等のため、障害者を雇用し、農業に関する知識・技術の取得を通じて就労の機会の拡大につなげる。 ・農業作業嘱託員 10人 2 指導力課題研修事業 6,249 指導が不適切な教員への対応を図るため、附属機関として「滋賀県指導不適切教諭等認定審査委員会」を設置し、専門的立場からの意見を求め、指導が不適切な教員としての認定等を行うとともに、当該教員の指導力向上のための指導や研修を実施する。

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
教職員給与費	113,380,290 (114,105,612) 国 19,574,772 使 2,590,154 諸 14,676 起 2,900,000 ⊖ 88,300,688	教職員給与費 [知事査定後 113,380,290] 35人学級編制について、小学校全学年に拡大し、すべての小中学校で実施できることとしました。 [部長調整後 113,298,690] 小中学校の加配等について、人数を精査し、計上することとしました。 [内示 113,230,781] 35人学級編制の拡大や学ぶ力パワーアップ事業の実施等については、さらに検討するため、一部の内示額をゼロとしました。	1 少人数学級編制の実施 基礎・基本の確実な定着を図り、児童生徒一人ひとりの個性や能力を伸ばし、学力向上に取り組むため、きめ細かな指導を行うとともに、いじめから子どもを守るため、児童生徒一人ひとりとしっかりと向き合い、いじめの未然防止や早期発見・対応ができる環境を整備するため、少人数学級編制を小学校全学年に拡大し、少人数学級編制の充実を図る。 (1) 法制化されている小学校1年生に加え、小学校2年生から中学校3年生までの全学年（小学校3年生については複数指導との選択制、小学校4年生から6年生、中学校2年生および3年生については少人数指導との選択制）において、35人学級編制をすべての小中学校で実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 教員 211人 ・中学校 教員 183人 2 いじめ問題への適切な対応 教員がいじめを早期に発見し、適切に対応できるよう、時間にとらわれず特別な指導に取り組むことができる教員の配置を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校 教員 9人 3 学ぶ力パワーアップ事業 児童生徒が、学習意欲や興味・関心を持って主体的に学ぶことにより学ぶ力が育つよう、非常勤講師の配置を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校 非常勤講師 44人

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明																																																																																																																																																							
			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="1294 320 1518 344">教職員定数</th> <th colspan="3" data-bbox="1890 320 1995 344">単位：人</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th data-bbox="1525 352 1675 376">27年度(A)</th> <th data-bbox="1682 352 1832 376">26年度(B)</th> <th data-bbox="1839 352 1989 376">増減(A-B)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1294 376 1339 671" rowspan="5">小学校</td> <td data-bbox="1346 376 1518 400">校長教諭等</td> <td data-bbox="1525 376 1675 400">4,706</td> <td data-bbox="1682 376 1832 400"></td> <td data-bbox="1839 376 1989 400">△ 33</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1346 400 1518 424"></td> <td data-bbox="1525 400 1675 424">4,745</td> <td data-bbox="1682 400 1832 424">4,739</td> <td data-bbox="1839 400 1989 424">6</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1346 424 1518 448">養護教諭</td> <td data-bbox="1525 424 1675 448">242</td> <td data-bbox="1682 424 1832 448"></td> <td data-bbox="1839 424 1989 448">△ 4</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1346 448 1518 472"></td> <td data-bbox="1525 448 1675 472">249</td> <td data-bbox="1682 448 1832 472">246</td> <td data-bbox="1839 448 1989 472">3</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1346 472 1518 496">栄養教諭・ 栄養職員</td> <td data-bbox="1525 472 1675 496">60</td> <td data-bbox="1682 472 1832 496"></td> <td data-bbox="1839 472 1989 496">1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1346 496 1518 520"></td> <td data-bbox="1525 496 1675 520">61</td> <td data-bbox="1682 496 1832 520">59</td> <td data-bbox="1839 496 1989 520">2</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1346 520 1518 544">事務職員</td> <td data-bbox="1525 520 1675 544">260</td> <td data-bbox="1682 520 1832 544"></td> <td data-bbox="1839 520 1989 544">△ 2</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1346 544 1518 568"></td> <td data-bbox="1525 544 1675 568">281</td> <td data-bbox="1682 544 1832 568">262</td> <td data-bbox="1839 544 1989 568">19</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1346 568 1518 592">小計</td> <td data-bbox="1525 568 1675 592">5,268</td> <td data-bbox="1682 568 1832 592"></td> <td data-bbox="1839 568 1989 592">△ 38</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1346 592 1518 616"></td> <td data-bbox="1525 592 1675 616">5,336</td> <td data-bbox="1682 592 1832 616">5,306</td> <td data-bbox="1839 592 1989 616">30</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1294 671 1339 967" rowspan="5">中学校</td> <td data-bbox="1346 671 1518 695">校長教諭等</td> <td data-bbox="1525 671 1675 695">2,782</td> <td data-bbox="1682 671 1832 695"></td> <td data-bbox="1839 671 1989 695">△ 22</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1346 695 1518 719"></td> <td data-bbox="1525 695 1675 719">2,822</td> <td data-bbox="1682 695 1832 719">2,804</td> <td data-bbox="1839 695 1989 719">18</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1346 719 1518 743">養護教諭</td> <td data-bbox="1525 719 1675 743">110</td> <td data-bbox="1682 719 1832 743"></td> <td data-bbox="1839 719 1989 743">0</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1346 743 1518 767"></td> <td data-bbox="1525 743 1675 767">116</td> <td data-bbox="1682 743 1832 767">110</td> <td data-bbox="1839 743 1989 767">6</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1346 767 1518 791">栄養教諭・ 栄養職員</td> <td data-bbox="1525 767 1675 791">16</td> <td data-bbox="1682 767 1832 791"></td> <td data-bbox="1839 767 1989 791">0</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1346 791 1518 815"></td> <td data-bbox="1525 791 1675 815">18</td> <td data-bbox="1682 791 1832 815">16</td> <td data-bbox="1839 791 1989 815">2</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1346 815 1518 839">事務職員</td> <td data-bbox="1525 815 1675 839">123</td> <td data-bbox="1682 815 1832 839"></td> <td data-bbox="1839 815 1989 839">△ 2</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1346 839 1518 863"></td> <td data-bbox="1525 839 1675 863">138</td> <td data-bbox="1682 839 1832 863">125</td> <td data-bbox="1839 839 1989 863">13</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1346 863 1518 887">小計</td> <td data-bbox="1525 863 1675 887">3,031</td> <td data-bbox="1682 863 1832 887"></td> <td data-bbox="1839 863 1989 887">△ 24</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1346 887 1518 911"></td> <td data-bbox="1525 887 1675 911">3,094</td> <td data-bbox="1682 887 1832 911">3,055</td> <td data-bbox="1839 887 1989 911">39</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1294 967 1339 1150" rowspan="3">高等学校</td> <td data-bbox="1346 967 1518 991">校長教諭等</td> <td data-bbox="1525 967 1675 991">2,259</td> <td data-bbox="1682 967 1832 991"></td> <td data-bbox="1839 967 1989 991">△ 2</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1346 991 1518 1015"></td> <td data-bbox="1525 991 1675 1015">2,293</td> <td data-bbox="1682 991 1832 1015">2,261</td> <td data-bbox="1839 991 1989 1015">32</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1346 1015 1518 1038">上記以外の職員</td> <td data-bbox="1525 1015 1675 1038">426</td> <td data-bbox="1682 1015 1832 1038"></td> <td data-bbox="1839 1015 1989 1038">△ 10</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1346 1038 1518 1062"></td> <td data-bbox="1525 1038 1675 1062">427</td> <td data-bbox="1682 1038 1832 1062">436</td> <td data-bbox="1839 1038 1989 1062">△ 9</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1346 1062 1518 1086">小計</td> <td data-bbox="1525 1062 1675 1086">2,685</td> <td data-bbox="1682 1062 1832 1086"></td> <td data-bbox="1839 1062 1989 1086">△ 12</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1346 1086 1518 1110"></td> <td data-bbox="1525 1086 1675 1110">2,720</td> <td data-bbox="1682 1086 1832 1110">2,697</td> <td data-bbox="1839 1086 1989 1110">23</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1294 1150 1339 1334" rowspan="3">特別支援学校</td> <td data-bbox="1346 1150 1518 1174">校長教諭等</td> <td data-bbox="1525 1150 1675 1174">1,105</td> <td data-bbox="1682 1150 1832 1174"></td> <td data-bbox="1839 1150 1989 1174">8</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1346 1174 1518 1198"></td> <td data-bbox="1525 1174 1675 1198">162</td> <td data-bbox="1682 1174 1832 1198"></td> <td data-bbox="1839 1174 1989 1198">0</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1346 1198 1518 1222">上記以外の職員</td> <td data-bbox="1525 1198 1675 1222">167</td> <td data-bbox="1682 1198 1832 1222">162</td> <td data-bbox="1839 1198 1989 1222">5</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1346 1222 1518 1246">小計</td> <td data-bbox="1525 1222 1675 1246">1,267</td> <td data-bbox="1682 1222 1832 1246"></td> <td data-bbox="1839 1222 1989 1246">8</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1346 1246 1518 1270"></td> <td data-bbox="1525 1246 1675 1270">1,272</td> <td data-bbox="1682 1246 1832 1270">1,259</td> <td data-bbox="1839 1246 1989 1270">13</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="1294 1334 1518 1358">合計</td> <td data-bbox="1525 1334 1675 1358">12,251</td> <td data-bbox="1682 1334 1832 1358"></td> <td data-bbox="1839 1334 1989 1358">△ 66</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td data-bbox="1525 1358 1675 1382">12,422</td> <td data-bbox="1682 1358 1832 1382">12,317</td> <td data-bbox="1839 1358 1989 1382">105</td> </tr> </tbody> </table>				教職員定数		単位：人					27年度(A)	26年度(B)	増減(A-B)	小学校	校長教諭等	4,706		△ 33		4,745	4,739	6	養護教諭	242		△ 4		249	246	3	栄養教諭・ 栄養職員	60		1		61	59	2	事務職員	260		△ 2		281	262	19	小計	5,268		△ 38		5,336	5,306	30	中学校	校長教諭等	2,782		△ 22		2,822	2,804	18	養護教諭	110		0		116	110	6	栄養教諭・ 栄養職員	16		0		18	16	2	事務職員	123		△ 2		138	125	13	小計	3,031		△ 24		3,094	3,055	39	高等学校	校長教諭等	2,259		△ 2		2,293	2,261	32	上記以外の職員	426		△ 10		427	436	△ 9	小計	2,685		△ 12		2,720	2,697	23	特別支援学校	校長教諭等	1,105		8		162		0	上記以外の職員	167	162	5	小計	1,267		8		1,272	1,259	13	合計		12,251		△ 66			12,422	12,317	105
教職員定数		単位：人																																																																																																																																																								
		27年度(A)	26年度(B)	増減(A-B)																																																																																																																																																						
小学校	校長教諭等	4,706		△ 33																																																																																																																																																						
		4,745	4,739	6																																																																																																																																																						
	養護教諭	242		△ 4																																																																																																																																																						
		249	246	3																																																																																																																																																						
	栄養教諭・ 栄養職員	60		1																																																																																																																																																						
	61	59	2																																																																																																																																																							
事務職員	260		△ 2																																																																																																																																																							
	281	262	19																																																																																																																																																							
小計	5,268		△ 38																																																																																																																																																							
	5,336	5,306	30																																																																																																																																																							
中学校	校長教諭等	2,782		△ 22																																																																																																																																																						
		2,822	2,804	18																																																																																																																																																						
	養護教諭	110		0																																																																																																																																																						
		116	110	6																																																																																																																																																						
	栄養教諭・ 栄養職員	16		0																																																																																																																																																						
	18	16	2																																																																																																																																																							
事務職員	123		△ 2																																																																																																																																																							
	138	125	13																																																																																																																																																							
小計	3,031		△ 24																																																																																																																																																							
	3,094	3,055	39																																																																																																																																																							
高等学校	校長教諭等	2,259		△ 2																																																																																																																																																						
		2,293	2,261	32																																																																																																																																																						
	上記以外の職員	426		△ 10																																																																																																																																																						
	427	436	△ 9																																																																																																																																																							
小計	2,685		△ 12																																																																																																																																																							
	2,720	2,697	23																																																																																																																																																							
特別支援学校	校長教諭等	1,105		8																																																																																																																																																						
		162		0																																																																																																																																																						
	上記以外の職員	167	162	5																																																																																																																																																						
小計	1,267		8																																																																																																																																																							
	1,272	1,259	13																																																																																																																																																							
合計		12,251		△ 66																																																																																																																																																						
		12,422	12,317	105																																																																																																																																																						
<p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>小学校</th> <th>中学校</th> <th>高等学校</th> <th>特別支援</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">学校数</td> <td>H27</td> <td>224</td> <td>99</td> <td>48</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>226</td> <td>100</td> <td>48</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△ 2</td> <td>△ 1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">児童生徒数</td> <td>H27</td> <td>82,131</td> <td>40,957</td> <td>33,190</td> <td>2,200</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>82,824</td> <td>41,274</td> <td>33,480</td> <td>2,162</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△ 693</td> <td>△ 317</td> <td>△ 290</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table>				小学校	中学校	高等学校	特別支援	学校数	H27	224	99	48	15	H26	226	100	48	15	増減	△ 2	△ 1	0	0	児童生徒数	H27	82,131	40,957	33,190	2,200	H26	82,824	41,274	33,480	2,162	増減	△ 693	△ 317	△ 290	38																																																																																																																			
		小学校	中学校	高等学校	特別支援																																																																																																																																																					
学校数	H27	224	99	48	15																																																																																																																																																					
	H26	226	100	48	15																																																																																																																																																					
	増減	△ 2	△ 1	0	0																																																																																																																																																					
児童生徒数	H27	82,131	40,957	33,190	2,200																																																																																																																																																					
	H26	82,824	41,274	33,480	2,162																																																																																																																																																					
	増減	△ 693	△ 317	△ 290	38																																																																																																																																																					

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
教職員福利厚生費	163,891 (150,205) 諸 202 ⊖ 163,689	1 教職員の安全衛生管理体制の推進 [内示 63,866] 見積額どおり 2 公立学校共済組合運営 [内示 98,417] 見積額どおり	教職員の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、公務の能率的運営に資するため、福利厚生事業を実施する。 1 教職員の安全衛生管理体制の推進 63,866 教職員の安全および健康を確保する。 2 公立学校共済組合運営 98,417 共済制度を実施するため、法に規定された費用の負担をする。
【学校教育課】 生徒指導対策費	186,885 (235,603) 国 42,403 ⊖ 144,482	1 スクールカウンセラー等活用事業 [内示 68,957] 派遣回数を精査しました。 2 スクールカウンセラー拡充事業 [内示 57,841] 派遣回数を精査しました。	いじめ、不登校、暴力行為等の生徒指導上の諸問題への対策として、児童生徒や保護者に対する相談・指導体制を充実する。 1 スクールカウンセラー等活用事業 68,957 69,133 スクールカウンセラーの派遣 ・小学校：中学校から校区内の小学校へ派遣 ・中学校：公立全校（うち常駐校4校、小中連携校8校） ・高等学校：県立全校（うち重点校9校） 57,841 重 2 スクールカウンセラー拡充事業 57,938 いじめや不登校の未然防止、早期発見、早期対応を促進するため、スクールカウンセラーを追加派遣する。 また、小学校にも重点校を設定し、小学校段階からの相談体制の充実を図る。

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>3 スクールソーシャルワーカー活用事業 [内示 26,994] 見積額どおり</p> <p>4 生徒指導緊急特別対応事業 [内示 9,192] 見積額どおり</p> <p>5 生徒指導緊急サポート事業 [内示 3,069] 見積額どおり</p> <p>6 いじめで悩む子ども支援事業 [内示 16,203] 見積額どおり</p> <p>7 滋賀県「絆をつむぐ学校づくり」推進事業 [内示 309] 見積額どおり</p>	<p>重3 スクールソーシャルワーカー活用事業 26,994 社会福祉等の専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカーをいじめや不登校の課題の大きい小学校へ配置するとともに、教職員に福祉的な視点を定着させる。</p> <p>重4 生徒指導緊急特別対応事業 9,192 警察OBを学校へ派遣し、警察等司法に加え、児童相談所、医療機関等と連携して、困難な問題の解決を図る。</p> <p>重5 生徒指導緊急サポート事業 3,069 子どもの命に関わる重大事案が発生した場合、専門的知見による助言・支援を行い、警察等司法に加え、福祉や医療機関とも一体となった危機対応を実施する。</p> <p>重6 いじめで悩む子ども支援事業 16,203 「相談支援員」を配置し、子どもや保護者からの相談対応を行うとともに、解決に向けての支援を図る。 また、市町との連携が必要な場合には「相談調整員」が連携を図るとともに、定期的な情報交換を行う。</p> <p>7 滋賀県「絆をつむぐ学校づくり」推進事業 309 滋賀県いじめ問題生徒会サミットを開催し、各市町生徒会代表者による意見交換の機会を設定し、児童生徒の自主的・自立的な活動の充実を図る。</p>

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明																		
(生徒指導対策費)		8 不登校対策調査研究会議 [内示 450] 見積額どおり	8 不登校対策調査研究会議 450 不登校対策として、庁内関係部局が連携し、有識者の助言を得ながら不登校の調査分析や各校での取組効果検証を行い、不登校に対する有効な対応策を見いだし、成果の普及啓発を図る。																		
高等学校奨学資金貸付事業費	569,020 (455,898) 国 88,201 諸 203,290 ⊖ 277,529	1 奨学資金貸付金 [内示 303,138] 見積額どおり 2 奨学のための給付金 [部長調整後 265,882] 所要額を調整しました。 [内示 0] 国予算の状況等について、さらに見極めるため内示額をゼロにしました。	経済的理由により高等学校等への修学が困難な者に対して、奨学金を貸与する。また、給付金の支給により低所得世帯の教育費負担の軽減を図る。 1 奨学資金貸付金 303,138 <table border="1" data-bbox="1391 810 2018 1061"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>自宅通学者</th> <th>自宅外通学者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">奨学金 (月額)</td> <td>国公立</td> <td>18,000円</td> <td>23,000円</td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td>30,000円</td> <td>35,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">入学資金 (一時金)</td> <td>国公立</td> <td colspan="2">50,000円</td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td colspan="2">50,000円ただし、入学金相当額内(150,000円を限度)の加算あり</td> </tr> </tbody> </table> 2 奨学のための給付金 265,882 391,481 国の高校生等奨学給付金を活用して、低所得世帯に属する国公立高等学校等の生徒について、教育費負担を軽減するため一定額を給付する。			自宅通学者	自宅外通学者	奨学金 (月額)	国公立	18,000円	23,000円	私立	30,000円	35,000円	入学資金 (一時金)	国公立	50,000円		私立	50,000円ただし、入学金相当額内(150,000円を限度)の加算あり	
		自宅通学者	自宅外通学者																		
奨学金 (月額)	国公立	18,000円	23,000円																		
	私立	30,000円	35,000円																		
入学資金 (一時金)	国公立	50,000円																			
	私立	50,000円ただし、入学金相当額内(150,000円を限度)の加算あり																			

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
教科等指導対策費	60,404 (32,993)	1 中学生チャレンジウィーク [内示 823] 見積額どおり	子どもに確かな学力を身につけさせるための授業改善の推進や、社会性や思いやりの心を育成するため、道徳教育や体験活動等の推進を図る。
	国 25,237	2 教科指導力 ステップアッププロジェクト	1 中学生チャレンジウィーク 823
	⊖ 35,167	[知事査定後 33,569] 啓発冊子等について精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 事業の実施方法等について、さらに検討する必要があるため、内示額をゼロとしました。	子どもたちの職業観・勤労観を育むため、県立中学生に対し5日以上の職場体験を実施する。また、児童生徒が学習の成果を蓄積し、自分の成長を振り返るための「夢の手帖」を作成し、発達段階に応じた系統的なキャリア教育を推進する。 ①国 2 教科指導力 ステップアッププロジェクト 35,652 小中学校児童生徒の学ぶ力向上を図るため、小学校1・2年生で学ぶ姿勢、学習規範などを身につけさせるとともに、小学校3年生以上では評価問題の実施により、各学年で身に付けておくべき力の定着を図る。 併せて、小学校において放課後等の活用により、自主的な学習習慣を定着させ、家庭学習の充実につなげていく。 3 道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業 8,000 県全体の道徳教育の充実を図るため、拠点推進地域を指定し、研究成果を県内に広げることで、各市町の道徳教育推進体制を整備するとともに、道徳教育推進教師の専門性を高め、学校における道徳教育の指導体制を確立する。

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(教科等指導対策費)		4 学級活動スキルアップ事業 [内示 427] 旅費を精査しました。	427 433 4 学級活動スキルアップ事業 小中学校の学級活動における話し合い活動を充実させ、児童生徒が協力して集団の生活を向上させようとする態度等の育成を図る。
国際教育推進費	160,855 (180,039) 国 58,317 ⊖ 102,538	1 語学指導外国青年招致 [内示 87,285] 見積額どおり 2 しが英語力育成プロジェクト [内示 3,805] 小学校英語の教科化等に対応した外部専門人材の活用については、国予算の状況等について、さらに見極めるため、内示額をゼロしました。その他の経費について精査しました。 3 スーパーグローバルハイスクール事業 [内示 47,943] 見積額どおり	急速に進展する国際化に対応できる人材を育成するため、小学校における外国語活動、小・中・高等学校の系統的な英語教育等を進める。 1 語学指導外国青年招致 87,285 外国語指導助手（ALT：18人）を高等学校等に配置し、生徒の外国語理解・コミュニケーション能力の向上を図る。 3,805 18,526 ② しが英語力育成プロジェクト 国際的に活躍できるグローバル人材を育成するため、小学校における英語の教科化を見据え、小学校外国語活動の充実を図るとともに、小中高を通じた系統的な英語教育を推進する。 また、国際バカロレアの導入に向けた調査・研究を行う。 3 スーパーグローバルハイスクール事業 47,943 スーパーグローバルハイスクールを指定し、語学力とともに、幅広い教養、問題解決力等の国際的素養を身につけ、将来的に人文科学・社会科学分野で国際的に活躍できるグローバルリーダーを高等学校段階から育成する。

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(国際教育推進費)		4 外国人児童生徒いきいきサポート支援事業 [内示 7,432] 見積額どおり 5 外国人児童生徒ハートフル支援事業 [内示 398] 見積額どおり	4 外国人児童生徒いきいきサポート支援事業 7,432 日本語指導が必要な外国人児童生徒等の在籍する公立小・中学校に母語が話せる支援員を派遣し、教育相談や保護者との面談、学習支援等とおして学校生活への適応や効果的な指導の充実を図る。 5 外国人児童生徒ハートフル支援事業 398 県立学校等における日本語指導が必要な外国人児童生徒に対して、母語を理解することのできる指導協力者を派遣し、児童生徒や保護者等と円滑なコミュニケーションが図れるように支援する。
高等学校教育振興費 国 諸 ⊖	147,741 (173,830) 12,151 4,987 130,603	1 県立高等学校「21世紀型学力育成」プロジェクト [内示 2,542] 旅費を精査しました。	高等学校における教育振興のため各種事業を実施する。 1 県立高等学校「21世紀型学力育成」プロジェクト 2,712 2,542 生徒が主体的に学び、思考力・判断力・表現力等をつけるために、評価問題を作成するとともに、学力向上においてリーダーとなる教員を研修等で活用し、授業改善を行う。 また、生徒の学ぶ意欲を高め、自ら学ぶ力の育成を図るため、高大連携を推進する。

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(高等学校教育振興費)		2 県立高等学校キャリア形成支援事業 [内示 2,233] 旅費を精査しました。	2,233 2,525 重 2 県立高等学校キャリア形成支援事業 社会人基礎力の育成や就業体験を効果的に活用しながらキャリア教育の実践研究に取り組み、社会的・職業的自立を目指す効果的なカリキュラムの研究・開発を行う。
		3 専門高校プロフェッショナル人材育成事業 [内示 4,085] 材料費等について精査しました。	4,085 新重 3 専門高校プロフェッショナル人材育成事業 5,044 専門高校において、社会の変化や産業の動向に対応した、高度な知識・技能を身につけ、各専門分野の第一線で活躍できる地域人材を育成する。
		4 高齢者とのふれあい交流事業 [内示 1,235] 保険料等について精査しました。	1,235 新重 4 高齢者とのふれあい交流事業 2,074 高校生が授業や特別活動などの中で高齢者と交流する機会を設け、高齢者から人生の知恵や地域の歴史・文化などを学ぶとともに、高校生の高齢者への理解を深める。

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
高等学校特別活動推進費	222,962 (72,102) ⊖ 222,962	1 高等学校文化祭事業 [内示 222,962] 全国高等学校総合文化祭推進事業補助金を精査しました。	高等学校における特別活動の推進を図るため、文化部活動等を支援する。 222,962 1 高等学校文化祭事業 223,322 平成27年7月28日から8月1日に開催される第39回全国高等学校総合文化祭滋賀大会の開催に向け、実行委員会に対して補助を行い、次代を担う高校生が自らの手で大会を創り上げるとともに、文化部活動をさらに充実させることにより、心豊かな人間性の育成と芸術文化活動の振興・普及を図る。
【総合教育センター】 研究調査費	7,815 (8,200) ⊖ 7,815	1 特別支援教育支援事業 [内示 5,499] 見積額どおり	教育的諸問題の解決への基礎資料を提供するため、教科教育、教育相談の実態調査および実証的調査研究を行う。 1 特別支援教育支援事業 5,499 発達障害等のある子どもの教育相談を行うとともに、地域や学校の特別支援教育を推進していく核となる人材の育成を図る。

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
講習会費	<p>672 (735)</p> <p>⊖ 672</p>	<p>1 指導力向上研修 [内示 206] 見積額どおり</p>	<p>現代的な課題や新学習指導要領、学力向上に対応した研修を実施し、教職員の指導力向上を図る。</p> <p>1 指導力向上研修 206</p> <p>教職員を対象に授業づくりや学級づくり等を目的とした実践的な研修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教科指導力向上のための研修 ・現代的課題に対応するための研修
教職員研修費	<p>10,967 (11,253)</p> <p>⊖ 10,967</p>	<p>1 マネジメント研修 [内示 738] 見積額どおり</p> <p>2 教科主任指導力向上研修 [内示 781] 見積額どおり</p>	<p>教職員の資質向上を図るため、経験・職務に応じた研修を行う。</p> <p>1 マネジメント研修 738</p> <p>学校が課題解決に向けて組織的、機動的に対応できる組織体となるため、管理職等の経営管理能力の育成と中堅教員のリーダーシップ養成を図る研修を行う。</p> <p>対象：管理職（小・中・県立学校） 中堅教員（小・中・県立学校） 主幹教諭（小・中・県立学校）</p> <p>2 教科主任指導力向上研修 781</p> <p>教科主任としての力量を高め、教科指導力の向上を図る。 対象：小・中・高等学校（国、算数・数学、外国語活動・英語）</p>

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【びわ湖フローティングスクール】</p> <p>活動費</p>	<p>35,586 (36,121)</p> <p>⊖ 35,586</p>	<p>活動費 [内示 35,586] 見積額どおり</p>	<p>びわ湖フローティングスクールの教育・学習効果を高めるための環境整備を行う。</p> <p>1 児童学習航海（1泊2日） 94航海</p> <p>2 「湖の子」体験航海（1日） 2航海</p> <p>3 特別航海（1日） 2航海</p>
<p>学習船建造事業費</p>	<p>1,094,194 (38,000)</p> <p>繰 285,794</p> <p>起 802,400</p> <p>⊖ 6,000</p>	<p>1 学習船建造事業 [知事査定後 1,094,194] 学習船建造監督費を精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 新船の建造内容等について、さらに検討するため、内示額をゼロとしました。</p>	<p>1,094,194</p> <p>1 学習船建造事業 1,094,318</p> <p>学習船「うみのこ」新船建造および建造監督の委託を行う。</p>

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【人権教育課】</p> <p>人権教育推進指導事業費</p>	<p>12,900 (12,066)</p> <p>国 1,800</p> <p>⊖ 11,100</p>	<p>1 自尊感情・学びの礎育成プロジェクト事業 [内示 3,289] 委託料を精査しました。</p> <p>2 人権教育パワーアップ事業 [内示 1,663] 見積額どおり</p>	<p>学校教育における人権教育を推進するため、調査・研究や指導者の養成を行うとともに、関係機関の連携のもと、子どもの自尊感情を高める取組を推進し、自己実現を図る技能や態度を育む。</p> <p>3,289</p> <p>①② 1 自尊感情・学びの礎育成プロジェクト事業 4,039</p> <p>人権の視点を教育活動の根幹に位置付け、学校・園・所、関係機関、家庭、地域社会がつながり、子どもの生活と学ぶ意欲を支える基本となる自尊感情を高める取組を推進する。</p> <p>2 人権教育パワーアップ事業 1,663</p> <p>児童・生徒の人権意識の現状を踏まえた学習プログラムづくりや教職員の指導力向上に取り組むとともに、いじめや差別を許さない学校づくりを推進することにより、本県の人権教育の一層の充実を図る。</p>
<p>人権教育総合推進費</p>	<p>49,967 (53,617)</p> <p>⊖ 49,967</p>	<p>1 人権教育研究活動事業推進費 [内示 9,983] 見積額どおり</p>	<p>社会教育における人権教育を推進するための体制の整備・充実を図るとともに、市町等における人権教育諸活動の促進を図る。</p> <p>1 人権教育研究活動事業推進費 9,983</p> <p>(公社) 滋賀県人権教育研究会が実施する人権教育の調査研究、啓発、人材育成等の事業に要する経費に対して補助する。</p>

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【生涯学習課】</p> <p>生涯学習推進事業費</p>	<p>7,907 (9,131)</p> <p>諸 250</p> <p>⊖ 7,657</p>	<p>1 淡海生涯カレッジの開設 [内示 978] 見積額どおり</p>	<p>1 淡海生涯カレッジの開設 978</p> <p>大学や高等学校および公民館等の学習機関が相互に連携・協力を図り、県民に広域的で専門的、体系的な学習機会を提供する。</p>
<p>市町等人権教育推進事業費</p>	<p>6,840 (6,882)</p> <p>⊖ 6,840</p>	<p>1 市町人権教育推進協議会等事業補助 [内示 5,475] 見積額どおり</p> <p>2 県人権教育推進協議会事業補助 [内示 900] 見積額どおり</p>	<p>人権が尊重される社会の実現を目指し、地域ぐるみで人権教育の充実を図る。</p> <p>1 市町人権教育推進協議会等事業補助 5,475</p> <p>市町人権教育推進協議会等の事業および人権教育推進員等の設置に対し補助を行う。</p> <p>2 県人権教育推進協議会事業補助 900</p> <p>人権意識の高揚と人権教育の推進を図るため、県人権教育推進協議会に対して補助を行う。</p>

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
子ども読書活動推進事業費	1,900 (1,858) ⊖ 1,900	1 子ども読書活動推進事業 [内示 1,790] 学校図書館活性化交流会の開催等に係る経費について精査しました。 2 学校図書館活用支援事業 [内示 110] 報償費等について精査しました。	1,790 2,199 1 子ども読書活動推進事業 子ども読書活動に関する啓発や、学習講座の開催、学校図書館活用への支援を行うことにより、子ども読書活動の推進を図る。 110 ⑧⑨ 2 学校図書館活用支援事業 247 実施対象校となる小中学校の学校図書館へ支援員を派遣し図書館リニューアルを実施するとともに、図書館利用や授業への活用プランの作成を支援する。さらに実施校の活用事例を普及することにより、各市町における小中学校図書館の活性化を図る。
子どもを育む地域・家庭教育力推進事業費	38,847 (44,917) 国 17,638 諸 330 ⊖ 20,879	1 家庭教育力の向上 [内示 656] 見積額どおり 2 子どもの体験活動の機会と場の充実 [内示 1,693] 見積額どおり	1 家庭教育力の向上 656 子育て学習講習会等の実施、家庭教育協力企業協定制度を活用した企業における子育て環境づくり、「早寝・早起き・朝ごはん」県民運動の推進等により、家庭教育力の向上を図る。 2 子どもの体験活動の機会と場の充実 1,693 公民館などを活用し地域ぐるみで子どもの集団宿泊体験活動を進める「通学合宿」の推進など、子どもの体験活動の機会と場の充実に向けた環境づくりを進める。

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>(子どもを育む地域・家庭教育力推進事業費)</p>		<p>3 自然体験活動指導者養成事業 [内示 665] 見積額どおり</p>	<p>3 自然体験活動指導者養成事業 665</p>
		<p>4 「地域の力を学校へ」推進事業 [内示 3,393] 見積額どおり</p>	<p>学校や各種事業などで子どもの人間関係づくりを効果的に支援できる自然体験活動指導者の養成を行う。</p> <p>4 「地域の力を学校へ」推進事業 3,393</p>
		<p>5 学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業 [内示 28,017] 見積額どおり</p>	<p>「しが学校支援センター」を設置し、学校支援ディレクターの配置や、学校と地域を結ぶコーディネーター担当者新任研修等により、豊富な知識や経験を持つ地域の様々な人々や企業・団体・NPO等が、学校を支援する仕組みづくりを推進する。</p>
			<p>5 学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業 28,017</p> <p>地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進する「学校支援地域本部」をはじめ、子どもの安全・安心な居場所づくりのための「放課後子ども教室」や家庭教育に関する学習機会の提供などを行う「家庭教育支援」、地域の多様な経験を持つ人材・企業の協力を得て行う「土曜日の教育支援」など、教育支援体制等を構築する市町の事業に対して補助を行う。</p>

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(子どもを育む地域・家庭教育力推進事業費)		6 学ぶ力を育てる土曜学習支援事業 [知事査定後 4,322] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 事業内容についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。	⑥ 6 学ぶ力を育てる土曜学習支援事業 4,322 専門的な知識や技能を持つ地域人材や教員等の協力により、子どもたちが学ぶ楽しさを味わい、技能や教養を高めることができる体系的、継続的な学習プログラムを小学校の施設を活用して実施する市町に対して補助を行う。
【図書館】 図書館協力事業費	13,488 (3,626) ⊖ 13,488	1 学校図書館活用支援事業 [知事査定後 9,632] 学校図書館貸出用資料に係る経費について、経費を精査し、計上することとしました。 [部長調整後 6,414] [内示 6,414] 資材費等について精査しました。	⑥ 1 学校図書館活用支援事業 9,632 12,531 実施対象校となる小中学校の学校図書館へ支援員を派遣し、図書館リニューアルを実施するとともに、図書館利用や授業への活用プランの作成を支援する。さらに実施校の活用事例を普及することにより、各市町における小中学校図書館の活性化を図る。
図書資料整備費	58,749 (57,874) ⊖ 58,749	1 図書資料等購入事業 [部長調整後 56,364] 図書資料購入費について、見積額どおり計上することとしました。 [内示 55,489] 図書資料購入費について、さらに検討するため、一部の内示額をゼロとしました。 その他の経費については見積額どおり	図書資料の収集・整備に努め、県民の資料情報センターとしての役割を果たしていく。 1 図書資料等購入事業 56,364

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【スポーツ健康課】</p> <p>学校保健安全指導費</p>	<p>173,526 (167,498)</p> <p>国 7,344</p> <p>諸 54,305</p> <p>⊖ 111,877</p>	<p>1 健康管理強化事業 [内示 163,000] 消耗品等について精査しました。</p> <p>2 学校安全体制整備推進事業 [内示 4,519] 見積額どおり</p> <p>3 実践的安全教育総合支援事業 [内示 4,244] 見積額どおり</p>	<p>児童生徒が健康で安全な生活を送ることができるよう、県立学校の児童生徒の健康管理や健康課題に対する指導、さらにはがん教育や安全教育の充実を図るとともに、地域ぐるみで取り組む学校安全体制の整備を推進する。</p> <p style="text-align: right;">163,000</p> <p>1 健康管理強化事業 163,399</p> <p>県立中学校を始め、県立高等学校・特別支援学校の児童生徒の健康診断や学校環境衛生検査等を行う。</p> <p>2 学校安全体制整備推進事業 4,519</p> <p>地域ぐるみで子どもたちを見守る体制を県内各地に整備し、スクールガードの活動を推進するため、市町に対して補助を行う。</p> <p>3 実践的安全教育総合支援事業 4,244</p> <p>学校における安全教育の充実のため、緊急地震速報を活用した避難訓練や交通事故現場の再現など、防災や交通安全の実践的な取組を行う。</p>

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(学校保健安全指導費)		4 学校における安全管理・安全教育の推進事業 [内示 163] 見積額どおり 5 がんの教育推進事業 [内示 142] 見積額どおり	<p>④ 4 学校における安全管理・安全教育の推進事業 163</p> <p>危機管理意識の向上を図るため、校長を対象としたトップセミナーを開催し、学校の危機管理に関する知識を深める。</p> <p>5 がんの教育推進事業 142</p> <p>がん教育の推進に向け、教員を対象に最新の医療情報に関する研修会を実施する。</p>
学校体育指導費	105,384 (65,299) 国 10,677 ⊖ 94,707	1 体育授業力向上事業 [内示 1,114] 委員会の開催等に係る経費について精査しました。	<p>児童生徒の体力向上に努めるとともに心身の健全な発達を促し、生涯にわたって運動やスポーツを主体的に実践していくための基礎を培う学校体育・スポーツの充実を図る。</p> <p>1,114</p> <p>④⑤ 1 体育授業力向上事業 1,434</p> <p>県内の全児童を対象に運動時間を設定する等、子どもの自主的な運動遊びを促進する取組を実施するとともに、県域で体育の授業力の向上に向けた方策を共有化する委員会を設置する。</p>

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(学校体育指導費)		2 全国高校総体開催事業 [内示 45,186] 実行委員会補助金について精査しました。 3 記録会・体育大会等補助金 [内示 36,896] 中体連活動振興補助金について精査しました。	<p style="text-align: right;">45,186</p> <p>⑧ 2 全国高校総体開催事業 46,865</p> <p>平成27年度全国高等学校総合体育大会(インターハイ)のうち3競技(卓球・ソフトボール・登山)の本県開催に係る経費を支援するため、同大会実行委員会に対し補助を行う。</p> <p style="text-align: right;">36,896</p> <p>3 記録会・体育大会等補助金 36,996</p> <p>小体連、中体連および高体連が開催する各種記録会、大会および全国中学校駅伝大会開催準備に係る経費に対し補助を行う。</p>
スポーツ振興事業費	10,043 (10,258) ⊖ 10,043	1 スポーツボランティア支援事業 [内示 750] 消耗品費等について精査しました。 2 生涯スポーツ振興事業 [内示 1,508] 見積額どおり	<p>子どもから高齢者まで生涯を通じて、主体的にスポーツに親しめるよう、地域のスポーツ推進を図る。</p> <p style="text-align: right;">750</p> <p>⑧⑨ 1 スポーツボランティア支援事業 1,015</p> <p>県内のスポーツ大会や国体等の円滑な運営につなげるため、ボランティアの養成とボランティアネットワークの構築を行う。</p> <p style="text-align: right;">1,508</p> <p>2 生涯スポーツ振興事業 1,508</p> <p>地域の総合型スポーツクラブを支援するため、広域スポーツクラブの運営や事業の支援を行うとともに、ラジオ体操の普及に向けた取組を行う。</p>

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
国民体育大会費	47,630 (92,733) ⊖ 47,630	1 国民体育大会派遣費補助金 [内示 45,162] 見積額どおり	本県の競技スポーツ推進のため、国民体育大会等に選手を派遣する。 1 国民体育大会派遣費補助金 45,162 本県を代表し、第70回国民体育大会（本大会、冬季大会等）に参加する選手や監督の派遣経費に対し補助を行う。
団体育成・各種大会負担費	51,551 (37,798) ⊖ 51,551	1 びわ湖毎日マラソン大会開催 [内示 30,000] 見積額どおり 2 関西ワールドマスタースゲームズ2021負担金 [知事査定後 13,667] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 今後のスケジュール等についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。	各種スポーツ団体の安定的な団体運営と事業実施を支援するとともに、本県のスポーツ推進に寄与する各種競技大会を行う。 1 びわ湖毎日マラソン大会開催 30,000 第71回びわ湖毎日マラソン大会（びわ湖レイクサイドマラソン大会開催含む）の開催経費の一部を負担する。 2 関西ワールドマスタースゲームズ2021負担金 13,667 「関西ワールドマスタースゲームズ2021」組織委員会へ、平成27年度負担金を支出する。

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
競技力向上対策事業費	33,576 (15,166) 諸 11,572 ⊖ 22,004	1 国体に向けた競技力向上対策事業 [知事査定後 33,576] 対策本部への負担金、特殊競技用具等の経費について精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 競技力向上対策の実施方法等についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。	平成36年に本県で開催する第79回国民体育大会に向けて、開催県にふさわしい成績を残せるよう、「選手の育成強化」、「指導体制の充実」、「拠点の構築と環境の整備」の3つを柱として競技力の向上を図る。 33,576 ⑧ 1 国体に向けた競技力向上対策事業 52,300 競技力向上対策事業を実施する対策本部に対して負担金を支出するとともに、次代を担うジュニアアスリートの発掘・育成および特殊競技用具の充実を図る。
【文化財保護課】 文化財活用促進費	12,734 (12,252) 国 4,286 繰 2,461 ⊖ 5,987	1 人と地域が輝く歴史遺産活用モデル事業 [内示 2,000] 見積額どおり	県内各地に所在する文化財を活用することにより、地域づくりへの貢献や滋賀の歴史・文化の県内外、海外への積極的な発信を図る。 ⑧ ⑨ 1 人と地域が輝く歴史遺産活用モデル事業 2,000 県内の史跡等でモデル地区を設定し、活用の担い手となる大人や子どもを募集し、学習会などで人材を育成する。さらに、担い手の自発的な企画による探訪などの事業を支援し、来訪者との交流に協働して取り組む。

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(文化財活用促進費)		2 「世界遺産」・「日本遺産」登録推進事業 [内示 900] 旅費等について精査しました。	<p style="text-align: right;">900</p> <p>⑨⑨ 2 「世界遺産」・「日本遺産」登録推進事業 1,064</p> <p>「彦根城」の世界文化遺産登録の準備のため引き続き彦根市を支援するとともに、新たに「日本遺産」の認定の推進を図り、国内外に情報を発信するため市町を支援する。</p>
		3 「千年の美つたえびと」づくり事業 [内示 1,613] 見積額どおり	<p>⑨ 3 「千年の美つたえびと」づくり事業 1,613</p>
		4 滋賀のまつり継承支援モデル事業 [内示 800] 委託料について精査しました。	<p>文化財を守る地域のリーダーとして、また県内の博物館や美術館と地域を結び、来訪者に魅力を伝える人材として、「千年の美つたえびと」を養成する。</p>
		5 「戦国の近江」魅力発信事業 [内示 4,960] シンポジウムの開催等に係る経費について精査しました。	<p style="text-align: right;">800</p> <p>⑨⑨ 4 滋賀のまつり継承支援モデル事業 1,100</p> <p>祭の保護団体等に、祭の保存継承に関する意識調査を実施し、対策や組織づくりを検討する。また、モデル地区で祭の保護団体と来訪者が交流する現地探訪会を実施し、祭が持つ意義や魅力を地域と来訪者が共有する機会を作る。</p>
			<p style="text-align: right;">4,960</p> <p>⑨⑨ 5 「戦国の近江」魅力発信事業 5,600</p> <p>城跡や古戦場など、戦国時代の遺跡の魅力発信するため、探訪やシンポジウムを県内外で開講し、来訪者の誘致を図る。また彦根城・安土城、忍者を紹介する英語版資料をインターネットで発信し、外国人来訪者の誘致を図る。</p>

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
遺跡保存整備事業費	456,270 (357,300)	1 公共事業関連緊急発掘調査 [内示 414,359] 見積額どおり	地域開発と遺跡保存との調和を図りつつ、文化遺産の保存対策を講ずる。
国	29,284	2 史跡公有化	1 公共事業関連緊急発掘調査 414,359
諸	414,359	[内示 33,481] 見積額どおり	公共事業の円滑な推進を図るため、国土交通省等からの受託による公共事業関連発掘調査等を行う。
⊖	12,627		2 史跡公有化 33,481
			地域の歴史にとって重要な価値を持つ史跡を適切に保存し、次世代に継承していくため、緊急性の高い土地の公有化を図る。
文化財保護助成費	297,541 (366,920)	1 指定文化財保存修理等補助事業 [内示 129,336] 見積額どおり	文化財の保存と活用を図るため、文化財の所有者等が行う保存修理等の事業に対して助成を行う。
財	1,865		1 指定文化財保存修理等補助事業 129,336
繰	129,136		(1) 国指定文化財保存修理等補助金 38,455 国指定文化財の所有者等が実施する保存修理事業等に要する経費の一部を助成する。
諸	134,571		(2) 県指定文化財保存修理等補助金 90,881 県指定文化財の所有者等が実施する保存修理事業等に要する経費の一部を助成する。
⊖	31,969		

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
琵琶湖文化館管理運営費	59,525 (43,234) 繰 6,929 ⊖ 52,596	1 新生美術館への琵琶湖文化館機能移転準備事業 [知事査定後 30,474] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 事業の実施方法、内容等についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。 2 「受け継がれゆく いにしへの美」琵琶湖文化館所蔵品再生展示事業 [内示 6,929] 見積額どおり	休館中の琵琶湖文化館に収蔵している国宝・重要文化財を含む収蔵品の安全かつ良好な管理および活用を行う。 1 新生美術館への琵琶湖文化館機能移転準備事業 30,474 琵琶湖文化館が寄託等により保管している国宝・重要文化財を含む約 7,800 点の収蔵品を、新生美術館に円滑に移転することができるよう収蔵品の整理調査・修理等を進める。 2 「受け継がれゆく いにしへの美」琵琶湖文化館所蔵品再生展示事業 6,929 マザーレイク滋賀応援基金を充当して、琵琶湖文化館が所蔵している文化財のうち、県に寄付された損傷が著しい作品を修理再生し、県内の美術館等で一般に展示公開する。

企 業 庁

【企業庁】

工業用水道事業会計

単位：千円（税込）

当初予算額および説明 【収益的収支】

1 給水見込

	全 体	彦 根	南 部
給 水 事 業 所 数 (事業所)	59	14	45
契 約 基 本 水 量 (m3/日)	87,050	32,002	55,048
使 用 水 量 (m3/日)	49,500	17,500	32,000

2 収益的収支見積額

	前年度予算額	当 年 度 予 算 額		
		全 体	彦 根	南 部
事業収益 A	1,347,500	1,386,200	213,064	1,173,136
営業収益	1,165,562	1,169,413	197,848	971,565
給水収益	1,165,562	1,169,413	197,848	971,565
営業外収益	181,938	216,787	15,216	201,571
うち他会計補助金・他会計負担金	801	998	249	749
長期前受金戻入 C	110,128	116,075	14,159	101,916
事業費用 B	1,137,300	1,206,800	196,680	1,010,120
営業費用	973,071	1,054,334	187,716	866,618
うち減価償却費 D	513,129	553,377	72,578	480,799
資産減耗費 E	411	12,748	334	12,414
営業外費用	144,819	152,466	8,964	143,502
うち支払利息	19,456	16,835	3,620	13,215
納付消費税	51,029	23,646	5,293	18,353
雑支出(非現金支出) F	11,822	23,642	5,292	18,350
雑支出(非現金支出) F	11,822	19,177	13	19,164
特別損失 G	19,410	—	—	—
差引収支 A-B	210,200	179,400	16,384	163,016
たな卸資産購入限度額 H	1,374	681	681	—
資金収支 A-B+D+E+F+G-C-H	643,470	647,946	74,469	573,477

◆査定状況

事業費用

[知事査定後 1,206,800] ・所要額を調整しました。

[内示 1,206,829] ・業務費について経費を精査しました。

当初予算額および説明 【資本的収支】

1 重点的取組事項

(1) 災害や事故に強い施設づくり 187,783

地震等の危機管理対策を計画的に実施する。

- ・甲西幹線配水管布設工事
- ・無線設備更新工事 ほか

(2) 計画的な施設および設備の更新 311,496

給水開始以来長期間が経過しており、工業用水道の安定供給のために、施設および設備の更新を計画的に実施する。

- ・長期施設整備計画策定業務
- ・彦根配水流量計・配水弁更新設計および工事
- ・朝国自家発電設備更新工事 ほか

2 滋賀竜王工業団地配水管布設工事

259,391

滋賀県土地開発公社が造成を行っている「滋賀竜王工業団地」に工業用水道を供給するため、当庁既設配管から工業用水管（約2.2km）の布設工事を実施する。

3 資本的収支見積額

	前年度予算額	当年度予算額		
		全体	彦根	南部
資本的収入 A	265,400	366,100	1,000	365,100
企業債	—	—	—	—
諸収入	265,400	366,100	1,000	365,100
資本的支出 B	418,800	887,600	56,237	831,363
建設改良費	319,857	793,271	38,399	754,872
企業債償還金	95,707	91,857	17,242	74,615
固定資産購入費	3,236	2,472	596	1,876
差引収支 A-B (損益勘定留保資金等で補填する)	△ 153,400	△ 521,500	△ 55,237	△ 466,263

4 年度末企業債等残高見込み

	前年度予算額	当年度予算額		
		全体	彦根	南部
年度末企業債借入金残高見込み	775,294	683,438	71,894	611,544
年度末損益勘定留保資金等残高見込み	3,256,902	3,479,097	736,316	2,742,781

◆査定状況

資本的支出

- [知事査定後 887,600] ・見積額どおり
- [内示 887,156] ・県営青土ダム長寿命化計画策定業務負担金について、他会計との調整のため、内示額をゼロとしました。

水道用水供給事業会計

単位：千円（税込）

当初予算額および説明 【収益的収支】

1 給水見込

給水市町数	8市2町
基本水量 (m3/日)	192,730
使用水量 (m3/日)	131,287

2 収益的収支見積額

	前年度予算額	当年度予算額
事業収益 A	5,141,200	5,196,000 5,196,100
営業収益	4,835,316	4,843,168
給水収益	4,835,316	4,843,168
営業外収益	305,884	352,832 352,932
うち他会計補助金・他会計負担金	4,364	4,112
長期前受金戻入 C	289,893	307,241
消費税還付	-	31,578 31,678
事業費用 B	4,150,000	4,141,000 4,141,100
営業費用	3,795,801	3,952,631 3,952,644
うち減価償却費 D	2,074,876	2,237,041
資産減耗費 E	1,603	65,129
営業外費用	295,966	188,369 188,456
うち支払利息	196,070	187,748
納付消費税	99,430	-
雑支出(非現金支出) F	339	503
特別損失 G	58,233	-
差引収支 A-B	991,200	1,055,000
たな卸資産購入限度額 H	1,382	688
資金収支 A-B+D+E+F+G-C-H	2,834,976	3,049,744

◆ 査定状況

事業費用

[知事査定後 4,141,000] ・所要額を調整しました。
 [内示 4,141,087] ・業務費について経費を精査しました。

当初予算額および説明 【資本的収支】

1 重点的取組事項

(1) 災害や事故に強い施設づくり 2,519,738

地震等の危機管理対策を計画的に実施する。

- ・西部幹線送水管工事
- ・八幡安土バイパス送水管工事
- ・朝国ライン送水管工事
- ・管路塩素追加注入設備設置工事
- ・朝国導水ポンプ場脱臭処理設備設置工事 ほか

(2) 計画的な施設および設備の更新 1,471,114

施設および設備の老朽化に対処し、水道水の安定供給のために、施設更新を計画的に実施する。

- ・長期施設整備計画策定業務
- ・日野第1加圧ポンプ場電気設備等更新工事
- ・水口浄水場塩素要求量計更新工事 ほか

2 資本的収支見積額

	前年度予算額	当年度予算額
資本的収入 A	973,000	1,224,300
企業債	953,000	1,060,000
国補助金	—	145,500
県出資金	20,000	18,800
諸収入	—	—
資本的支出 B	3,745,700	5,401,000
建設改良費	2,339,135	4,167,008
企業債償還金	1,319,633	1,173,664
国補助金返還金	—	—
固定資産購入費	86,932	60,328
差引収支 A-B (損益勘定留保資金等で補填する)	△ 2,772,700	△ 4,176,700

3 年度末企業債等残高見込み

	前年度予算額	当年度予算額
年度末企業債借入金残高見込み	12,434,610	12,090,058
年度末損益勘定留保資金等残高見込み	6,533,336	5,908,975

◆ 査定状況

資本的支出

[知事査定後 5,401,000] ・見積額どおり

[内示 5,399,182] ・県営青土ダム長寿命化計画策定業務負担金について、他会計との調整のため、内示額をゼロとしました。

病 院 事 業 庁

病院事業会計

単位：千円（税込）

当初予算額および説明【収益的収支】

1 業務の予定量

		全 体	成人病センター	小児保健医療センター	精神医療センター
病 床 数		717床	494床	100床	123床
年 間 患 者 数	入 院	223,516人	159,210人	27,450人	36,856人
	外 来	285,154人	213,840人	45,538人	25,776人
1 日 平 均 患 者 数	入 院	611人	435人	75人	101人
	外 来	1,177人	880人	187人	110人

2 収益的収支

	前年度予算額	当 年 度 予 算 額				
		全 体	成 人 病 セ ン タ ー	小 児 保 健 医 療 セ ン タ ー	精 神 医 療 セ ン タ ー	経 営 管 理 課
事業収益 A	20,873,000	21,354,000	16,133,200	3,102,800	2,027,700	179,300
うち一般会計負担金 （公債費相当額）	2,212,569 (879,418)	2,178,750 (892,022)	1,332,094 (707,981)	329,733 (53,299)	516,923 (130,742)	— (—)
保健衛生行政等 負担金 （公債費相当額）	915,214 (34,454)	922,068 (36,203)	407,996 (5,671)	307,625 (15,461)	118,378 (15,071)	88,069 (—)
共済組合追加 費用等負担金	326,855	296,218	224,428	44,380	27,410	—
資本費繰入収益 （公債費相当額）	607,698 (607,698)	614,639 (614,639)	453,354 (453,354)	120,839 (120,839)	40,446 (40,446)	— (—)
医業収益	17,581,758	18,108,316	14,227,169	2,382,101	1,410,977	174,414
うち診療収益	15,862,408	16,414,340	13,035,800	2,171,846	1,206,694	—
医業外収益	3,070,242	3,016,184	1,906,031	491,199	616,723	2,231
附帯事業収益	221,000	229,500	—	229,500	—	2,655
事業費用 B	24,461,000	20,693,000	15,572,400	3,023,400	2,006,900	179,300
医業費用	19,373,473	19,782,523	14,988,458	2,753,357	1,950,408	176,645
うち減価償却費	1,838,321	1,821,353	1,478,148	157,315	185,890	—
医業外費用	699,656	680,977	583,942	40,543	56,492	—
附帯事業費用	221,000	229,500	—	229,500	—	2,655
特別損失	4,166,871	—	—	—	—	—
差引収支 A-B	△ 3,588,000	661,000	560,800	79,400	20,800	—
資金収支	3,037,519	3,254,840	2,580,908	384,167	275,776	13,989

(注) 経営管理課から各センターに配賦している本部経費(本部費配賦額(医業収支のうち86,345千円および附帯事業収支のうち2,655千円))については、各センターにおいては費用に、経営管理課においては収益に計上されていますが、同一会計内の資金移動となり、病院事業全体としては収益および費用とはなりません。

当初予算額および説明【資本的収支】

1 主な建設改良事業

- (1) 医療機器および備品購入
パイプラインシネアンギオ更新、光トポグラフィ装置等
- (2) 建物費
成人病センター改築工事等

2 資本的収支

	前年度予算額	当年度予算額			
		全 体	成 人 病 セ ン タ ー	小 児 保 健 医 療 セ ン タ ー	精 神 医 療 セ ン タ ー
資本的収入 A	2,447,000	5,061,000	4,913,900	63,300	83,800
企業債	2,409,500	4,984,900	4,845,400	58,300	81,200
補助金	800	27,508	25,285	2,080	143
負担金	36,700	48,592	43,215	2,920	2,457
資本的支出 B	4,318,000	7,004,000	6,379,900	356,900	267,200
建設改良費	2,560,837	5,186,447	5,010,449	89,638	86,360
企業債償還金	1,757,163	1,817,553	1,369,451	267,262	180,840
差引収支 A-B (損益勘定留保資金等で補填)	△ 1,871,000	△ 1,943,000	△ 1,466,000	△ 293,600	△ 183,400

当初予算額および説明【成人病センター】

1 重点的取組事項

高齢社会の到来に伴う疾病構造の変化、多様化する医療ニーズに見合う高度専門医療の実践等に対応するため、高度医療の提供、全県型医療の推進、将来を見据えた新たな医療の創生のための取り組みを行う。

(1) 高度医療の展開

ア 無菌病棟や外来化学療法センターの設置など病院機能の強化・再構築を図り、平成28年度の新病棟の開設を目指す。

イ 都道府県がん診療連携拠点病院として、緩和ケアセンターを設置し、県内がん医療の質の向上と均てん化を推進するとともに、血管病や認知症等の高度医療の提供を行う。

(2) 全県型医療の推進

地域医療の展開に必要な医療専門職の人材育成や、遠隔病理診断体制の充実、健康情報の発信、放射線治療支援体制の構築など全県型医療を推進する。

(3) 将来の医療の構築

ア 治療のみならず予防を目指した新たな医療の確立のため疾病・介護予防を推進する。

イ 生来の高度難聴児の聴覚再生と高齢者の健康的な生活に不可欠な聴力の回復を目的に、「聴覚・コミュニケーション医療センター」の確立を図るための取り組みを行う。

2 業務量等

		全	体	病	院	リハビリテーションセンター
病	床	494床		454床		40床
年 間 患 者 数	入 院	159,210人		146,400人		12,810人
	外 来	213,840人		208,980人		4,860人
1 日 平 均 患 者 数	入 院	435人		400人		35人
	外 来	880人		860人		20人

平均在院日数 14.5日
 新入院患者数 820人/月
 紹介率 60.0%

3 収益的収支

	前年度予算額	当 年 度 予 算 額					
		全	体	病	院	リハビリテーションセンター	
事業収益 A	15,698,400	16,133,200	16,157,320	15,444,727	15,450,998	688,473	706,322
うち一般会計負担金	1,353,377	1,332,094	1,332,094	1,332,094	1,332,094	—	—
(公債費相当額)	(685,820)	(707,981)	(707,981)	(707,981)	(707,981)	(—)	(—)
保健衛生行政等負担金	400,675	407,996	407,996	315,065	315,065	92,931	92,931
(公債費相当額)	(5,716)	(5,671)	(5,671)	(400)	(400)	(5,271)	(5,271)
共済組合追加費用等負担金	250,520	224,428	224,428	224,428	224,428	—	—
資本費繰入収益	446,154	453,354	453,398	453,354	453,398	—	—
(公債費相当額)	(446,154)	(453,398)	(453,398)	(453,398)	(453,398)	(—)	(—)
医療収益	13,766,765	14,227,169	14,232,240	13,629,726	13,634,797	597,443	597,443
うち入院収益	9,001,278	9,411,924	9,411,924	8,880,591	8,880,591	531,333	531,333
うち外来収益	3,547,521	3,623,876	3,623,876	3,572,861	3,572,861	51,015	51,015
医療外収益	1,931,635	1,906,031	1,925,080	1,815,001	1,815,001	91,030	91,030
		1,931,635	1,925,080	1,816,201	1,816,201	108,879	108,879

当初予算額および説明【成人病センター】

	前年度予算額	当年度予算額		
		全 体	病 院	リハビリテーションセンター
事業費用 B	18,380,500	15,572,400	14,869,280	703,120
		15,643,511	14,922,542	720,969
医業費用	14,777,432	14,988,458	14,286,639	701,819
		15,059,517	14,339,849	719,668
うち給与費	7,159,701	7,373,423	6,867,468	505,955
材料費	3,594,930	7,437,028	6,913,909	523,119
減価償却費	1,491,290	3,607,036	3,548,742	58,294
		1,478,148	1,457,486	20,662
医業外費用	594,838	583,942	582,641	
		583,994	582,693	1,301
特別損失	3,008,230	—	—	—
差引収支 A-B	△ 2,682,100	560,800	575,447	
		513,809	528,456	△ 14,647
資金収支	2,290,666	2,580,908	2,574,893	
		2,526,616	2,520,601	6,015

◆査定状況□

事業費用

[知事査定後 15,572,400]

- ・所要額を調整しました。

[部長調整後 15,571,878]

- ・遠隔病理診断体制整備事業等に係る経費については、見積額どおりとしました。
- ・医業費用（給与）等について、所要額を調整しました。

[内示 15,621,178]

- ・遠隔病理診断体制整備事業等に係る経費等については、国予算の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。

当初予算額および説明【成人病センター】

4 資本的収支

- (1) 有形固定資産購入 医療機器等
パイプレンシネアンギオ更新等
- (2) 病院建物設備改修工事等
改築工事等

	前年度予算額	当年度予算額		
		全 体	病 院	リハビリテーションセンター
資本的収入 A	2,181,800	4,913,900	4,913,900	—
企業債	2,148,000	4,971,597	4,971,597	—
補助金	800	4,845,400	4,845,400	—
負担金	33,000	25,285	25,285	—
		16,926	16,926	—
		43,215	43,215	—
		43,171	43,171	—
資本的支出 B	3,610,100	6,379,900	6,377,625	—
建設改良費	2,292,337	6,437,755	6,435,480	2,275
企業債償還金	1,317,763	5,010,449	5,010,449	—
		5,068,066	5,068,066	—
		1,369,451	1,367,176	—
		1,369,689	1,367,414	2,275
差引収支 A-B (損益勘定留保資金等で補填)	△ 1,428,300	△ 1,466,000	△ 1,463,725	△ 2,275
		△ 1,466,158	△ 1,463,883	

◆査定状況□

資本的支出

[知事査定後 6,379,900]

- ・聴覚・コミュニケーション医療センター事業に係る機器整備等（建設改良費）について、見積額どおり計上することとしました。その他、所要額を調整しました。

[部長調整後 6,363,212]

- ・看護職員宿舎設備等更新工事等（建設改良費）については、所要額を精査しました。

[内示 6,311,824]

- ・看護職員宿舎設備等更新工事等（建設改良費）については、国予算の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。
- ・聴覚・コミュニケーション医療センター事業に係る機器整備等（建設改良費）については、さらに検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。
- ・その他建設改良費について精査しました。

当初予算額および説明 【小児保健医療センター】

1 重点的取組事項

(1) 診療体制の充実・強化

「聴覚・コミュニケーション医療センター」からの患者増に対応するため、耳鼻いんこう科医を2名体制とするとともに、専攻医の受け入れ人数を確保し、県民ニーズの高い医療分野の充実を図る。

(2) 地域連携の強化

小児在宅看護や在宅医療の重要性が高まる中、当センターが中心となり地域の医師会をはじめ、保健所や訪問看護ステーションと連携するとともに、びわ湖メディカルネットにより、在宅療養支援者や地域の診療所等と医療情報を共有し、安心して在宅療養が継続できる支援体制を構築する。

(3) 小児保健サービスの拠点機能の充実

乳幼児健診事業などを通じて心身に障害を有する子どもを早期に発見し、治療や訓練などの適切な処置が受けられるよう、療育発達相談事業への専門職員の派遣、母子保健従事者への研修・教育、生活集団教室など、県内の母子保健の中核的支援拠点として小児保健サービスを提供する。

2 業務量等

(1) 病院部門

病 床	数	100床
年 間 患 者 数	入 院	27,450人
	外 来	45,538人
1 日 平 均 患 者 数	入 院	75人
	外 来	187人

平均在院日数 13 日
 新入院患者数 176 人／月
 紹介率 52 %

(2) その他の部門

- ・保健指導部 精密健診受診児数 650 人
- ・療育部（附帯事業） 児童発達支援センター（医療型児童発達支援） 定員 40 人
 （児童発達支援） 定員 30 人
- 通園児童数 600 人 外来児童数 2,600 人

3 収益的収支

	前年度予算額	当 年 度 予 算 額			
		全 体	病 院	保健指導部	療 育 部
事業収益 A	3,084,400	3,102,800	2,777,106	96,194	229,500
		3,100,017	2,775,572	96,360	228,085
うち一般会計負担金	341,741	329,733	329,733	—	—
（公債費相当額）	(78,861)	(53,299)	(53,299)	(—)	(—)
保健衛生行政等負担金	302,499	307,625	56,277	94,694	156,654
（公債費相当額）	(14,802)	(15,461)	(15,461)	(—)	(—)
共済組合追加費用等負担金	46,787	44,380	44,380	—	—
資本費繰入収益	121,405	120,839	120,839	—	—
（公債費相当額）	(121,405)	(120,846)	(120,846)	(—)	(—)
医療収益	2,350,189	2,382,101	2,287,407	94,694	—
		2,381,705	2,286,845	94,860	—
うち入院収益	1,420,762	1,442,689	1,442,689	—	—
うち外来収益	723,405	729,157	729,157	—	—
		491,199	489,699	—	—
医療外収益	513,211	490,227	488,727	1,500	—
		229,500	—	—	229,500
附帯事業収益	221,000	228,085	—	—	228,085

当初予算額および説明 【小児保健医療センター】

	前年度予算額	当年度予算額			
		全体	病院	保健指導部	療育部
事業費用 B	3,543,500	3,023,400	2,697,706	96,194	229,500
		3,012,995	2,688,550	96,360	228,085
医業費用	2,651,735	2,753,357	2,657,163	96,194	—
		2,744,306	2,647,946	96,360	—
うち給与費	1,442,661	1,566,977	1,512,988	53,989	—
材料費	482,000	456,310	456,310	—	—
減価償却費	175,722	157,315	157,315	—	—
		40,543	40,543	—	—
医業外費用	49,137	40,604	40,604	—	—
		229,500	—	—	229,500
附帯事業費用	221,000	228,085	—	—	228,085
特別損失	621,628	—	—	—	—
		79,400	79,400	—	—
差引収支 A-B	△ 459,100	87,022	87,022	—	—
		384,167	384,167	—	—
資金収支	439,752	384,593	384,593	—	—

◆査定状況□

事業費用

[知事査定後 3,023,400]

- ・所要額を調整しました。

[部長調整後 3,023,424]

- ・新人看護職員研修等に係る経費については、見積額どおりとしました。
- ・医業費用（給与）について、所要額を調整しました。

[内示 3,010,495]

- ・新人看護職員研修等に係る経費については、国予算の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。

当初予算額および説明 【小児保健医療センター】

4 資本的収支

(1) 有形固定資産購入 医療機器等
びわ湖メディカルネット等

	前年度予算額	当 年 度 予 算 額			
		全 体	病 院	保健指導部	療 育 部
資本的収入 A	48,500	63,300 77,264	62,721 76,685	—	579
企業債	47,200	58,300 61,400	58,300 61,400	—	—
補助金	—	2,080 439	2,080 439	—	—
負担金	1,300	2,920 2,925	2,341 2,346	—	579
諸収入	—	12,500	12,500	—	—
資本的支出 B	340,700	356,900 360,647	356,321 360,068	—	579
建設改良費	49,300	89,638 93,388	89,059 92,809	—	579
企業債償還金	291,400	267,262 267,259	267,262 267,259	—	—
差引収支 A-B (損益勘定留保資金等で補填)	△ 292,200	△ 293,600 △ 283,383	△ 293,600 △ 283,383	—	—

◆査定状況□

資本的支出

[知事査定後 356,900]
・所要額を調整しました。

[部長調整後 356,897]
・看護職員宿舎設備等更新工事等（建設改良費）については、所要額を精査しました。

[内示 348,460]
・看護職員宿舎設備等更新工事等（建設改良費）については、国予算の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。
・その他建設改良費について精査しました。

当初予算額および説明【精神医療センター】

1 重点的取組事項

(1) 県の政策医療の推進

精神医療の拠点病院として、思春期精神障害やアルコール依存症等中毒性精神障害などの専門医療の充実、向上を図るとともに民間では受入困難な患者の積極的な受入に努めるほか、行政や関係機関・施設等との連携強化を図り、精神疾患対策の強化等、当センターが担うべき役割を果たす。

(2) 地域移行支援の推進

長期入院患者の退院促進等に向けた院内カンファレンスの充実や福祉施設等関係機関との連携強化を図るとともに、訪問看護等の医療提供を積極的に推進し、患者の地域移行を促す。

(3) 医療観察法病棟の運営

平成25年11月1日に開設した医療観察法病棟について、近畿厚生局と適切な調整を図りながら対象者の受入を行うとともに、開かれた病院運営に努めつつ、適切な医療の提供を行う。

2 業務量等

		全 体	病院	うち医療観察病棟	デイケア
病 床 数		123床	123床	23床	—
年 間 患 者 数	入院	36,856人	36,856人	7,576人	—
	外来	25,776人	22,356人	—	3,420人
1 日 平 均 患 者 数	入院	101人	101人	21人	—
	外来	106人	106人	—	18人

平均在院日数 100.0 日
 新入院患者数 25 人/月
 紹介率 45.0 %

3 収益的収支

	前年度予算額	当 年 度 予 算 額			
		全 体	病 院	うち医療観察病棟	デイケア
事業収益	A 1,997,800	2,027,700	1,929,700	441,018	98,000
		2,025,604	1,928,067	441,018	97,537
うち一般会計負担金	517,451	516,923	516,923	—	—
(公債費相当額)	(114,737)	(130,742)	(130,742)	(—)	(—)
保健衛生行政等負担金	121,845	118,378	45,173	—	73,205
(公債費相当額)	(13,936)	(15,071)	(15,071)	(—)	(—)
共済組合追加費用等負担金		27,410	27,410	—	—
資本費繰入収益	40,139	40,446	40,446	—	—
(公債費相当額)	(40,139)	(40,405)	(40,405)	(—)	(—)
医療収益	1,374,609	1,410,977	1,312,977	439,419	98,000
		1,410,163	1,312,626	439,419	97,537
うち入院収益	965,063	986,955	986,955	439,419	—
うち外来収益	204,379	219,739	194,944	—	24,795
医療外収益	623,191	616,723	616,723	1,599	—
		615,441	615,441	1,599	—

当初予算額および説明【精神医療センター】

	前年度予算額	当年度予算額			
		全 体	病 院	うち医療観察病棟	デイケア
事業費用 B	2,444,600	2,006,900	1,908,900	437,791	98,000
		2,006,313	1,908,776	438,801	97,537
医業費用	1,872,237	1,950,408	1,852,408	437,791	98,000
		1,949,825	1,852,288	438,801	97,537
うち給与費	1,202,659	1,257,167	1,186,025	338,219	71,142
材料費	146,386	148,188	147,075	19,033	1,113
減価償却費	171,309	185,890	185,890	—	—
		56,492	56,492	—	—
医業外費用	55,681	56,488	56,488	—	—
特別損失	516,682	—	—	—	—
差引収支 A-B	△ 446,800	20,800	20,800	3,227	—
		19,291	19,291	2,217	—
資金収支	276,349	275,776	275,776	3,227	—
		272,631	272,631	2,217	—

◆査定状況□

事業費用

[知事査定後 2,006,900]
 ・所要額を調整しました。

[部長調整後 2,006,896]
 ・新人看護職員研修等に係る経費については、見積額どおりとしました。
 ・医業費用（給与）について、所要額を調整しました。

[内示 2,004,897]
 ・新人看護職員研修等に係る経費等については、国予算の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。

当初予算額および説明 【精神医療センター】

4 資本的収支

- (1) 有形固定資産購入 医療機器等
光トポグラフィ装置等
- (2) 病院建物設備改修工事等
病棟個室化改修工事等

	前年度予算額	当年度予算額			
		全 体	病 院	うち医療観察病棟	デイケア
資本的収入	A 216,700	83,800 94,775	83,800 94,775	—	—
企業債	214,300	81,200 91,400	81,200 91,400	—	—
補助金	—	143	143	—	—
負担金	2,400	2,457 3,232	2,457 3,232	—	—
資本的支出	B 367,200	267,200 280,663	267,200 280,663	—	—
建設改良費	219,200	86,360 99,868	86,360 99,868	—	—
企業債償還金	148,000	180,840 180,795	180,840 180,795	—	—
差引収支 (損益勘定留保資金等で補填)	A-B △ 150,500	△ 183,400 △ 185,888	△ 183,400 △ 185,888	—	—

◆査定状況

資本的支出

[知事査定後 267,200]
・所要額を調整しました。

[部長調整後 267,155]
・新人看護職員研修等に係る経費等（建設改良費）については、見積額どおりとしました。

[内示 266,729]
・新人看護職員研修等に係る経費等（建設改良費）については、国予算の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。
・その他建設改良費について精査しました。